この島のあんしん・あんぜん白書

（2024年度版）

～　安心・安全な沖縄県を目指して　～

この島の損保。

大同火災海上保険株式会社

はしがき

本白書は弊社事業と関連が深い「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」の各分野について、各種統計データをグラフ・表図式化して見える化を図るとともに、客観的データや全国の状況との比較からみえてくる沖縄県の現状や課題を分野横断的にとりまとめたものです。

「交通安全」においては、自動車保有台数などの増加も相まって交通事故発生件数が12年ぶりに増加に転じており、交通事故に占める飲酒絡み人身事故の割合も３年連続で全国ワースト１位となるなど、あらためて県民の安全運転・飲酒運転に対する意識変革、行動変革が求められています。

「防災」においては、過ぎた４月に13年ぶりに沖縄県内へ発出された津波警報はもとより、沖縄県の16市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されていることも踏まえ、“いつ起こるかわからない地震”への平時からの備えを万全にしておくことが肝要です。また、近年線状降水帯の発生に伴う豪雨、強度の強い台風による被害が拡大している傾向も踏まえると、常に想定外の事象が生じ得ることを念頭において考動する必要があります。

「防犯」においては、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行もあり、刑法犯の認知件数は二年連続増加しています。また、サイバー犯罪の検挙件数も年々増加しており過去10年間で最多となるなど、サイバー空間における犯罪の脅威はこれまで以上に深刻な情勢となっています。

「健康」においては、かつて平均寿命が男女ともに全国トップであり「長寿の島」と言われていましたが、平均寿命に加え、介護を受けたり寝たきりになったりせずに日常生活を送れる期間を示す“健康寿命”についても男女ともに順位を下げており、特に働き盛り世代の健康課題が浮き彫りとなっています。

本白書をとおして、沖縄県民の皆様が個人の立場、家庭での立場、学校や職場での立場、地域での立場など、さまざまな立場において「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」について振り返り、現在そして将来の“備え”などについて考える契機としていただければ幸いです。

弊社は「この島の損保。」として、沖縄県民の皆様へ損害保険・生命保険のご提供をとおして「あんしん・あんぜん」をお届けするとともに、「安心・安全な沖縄県」の実現に向けて、引き続き関連情報の発信や関係機関等と連携した取り組みを推進してまいります。

2024年（令和６年）12月

業務部あんしん・あんぜん企画推進課

目　次

◆はしがき　・・・　1

◆目次　・・・　2

◆第１章　交通安全

１．　概要　・・・　3
２．　交通事故の状況　・・・　4
３．　交通安全の取り組み　・・・　12

◆第２章　防災

１．　概要　・・・　13
２．　火災　・・・　14
３．　自然災害　・・・　18
４．　労働災害　・・・　26

◆第３章　防犯

１．　概要　・・・　29
２．　刑法犯　・・・　30
３．　特別法犯　・・・　33

◆第４章　健康

１．　概要　・・・　36
２．　沖縄県民の健康状況　・・・　37

◆保険の普及状況

１．　損害保険　・・・　49
２．　生命保険　・・・　51

◆当社の取り組み　・・・　52

◆付録

１．行政機関等における主な週間・月間行事　・・・　57
２．災害・事故年表（国内・沖縄県内）　・・・　58

第１章　交通安全

１．概要

交通事故の発生状況（2023年）　P4～5

全国

☞発生件数は増加(+7,091)
☞死者数は8年ぶりに増加
　2,610人⇒2,678人（+68人）

沖縄県

☞発生件数は12年ぶりに増加(+186)
☞死者数は増加
　34人⇒38人（+4人）

飲酒絡みの人身事故（2023年）　P6～7

全国

☞発生件数は微増(+179)
☞事故全体に占める構成割合0.86%
☞死亡事故に占める構成割合5.4%

沖縄県

☞発生件数は対前年比で増加
☞事故全体に占める構成割合約2.8%
　（全国の約3.2倍・ワースト１位）
☞死亡事故に占める構成割合13.2%
　（全国の約2.4倍・ワースト１位）

高齢者の事故（2023年）　P8

全国

☞死者全体に占める構成割合54.7%
　（前年比▲1.7%）

沖縄県

☞死者全体に占める構成割合52.6%
　（前年比+23.2%）

二輪車の事故･若年者の事故･その他（2023年）　P9～12

全国

☞死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合19.0%
　（前年比+2.3ポイント）
☞歩行中の死者数は増加傾向
☞横断歩道横断中の死者数増加
　（215人⇒236人/2022年）
☞信号機のない横断歩道での車の一時停止率45.1%

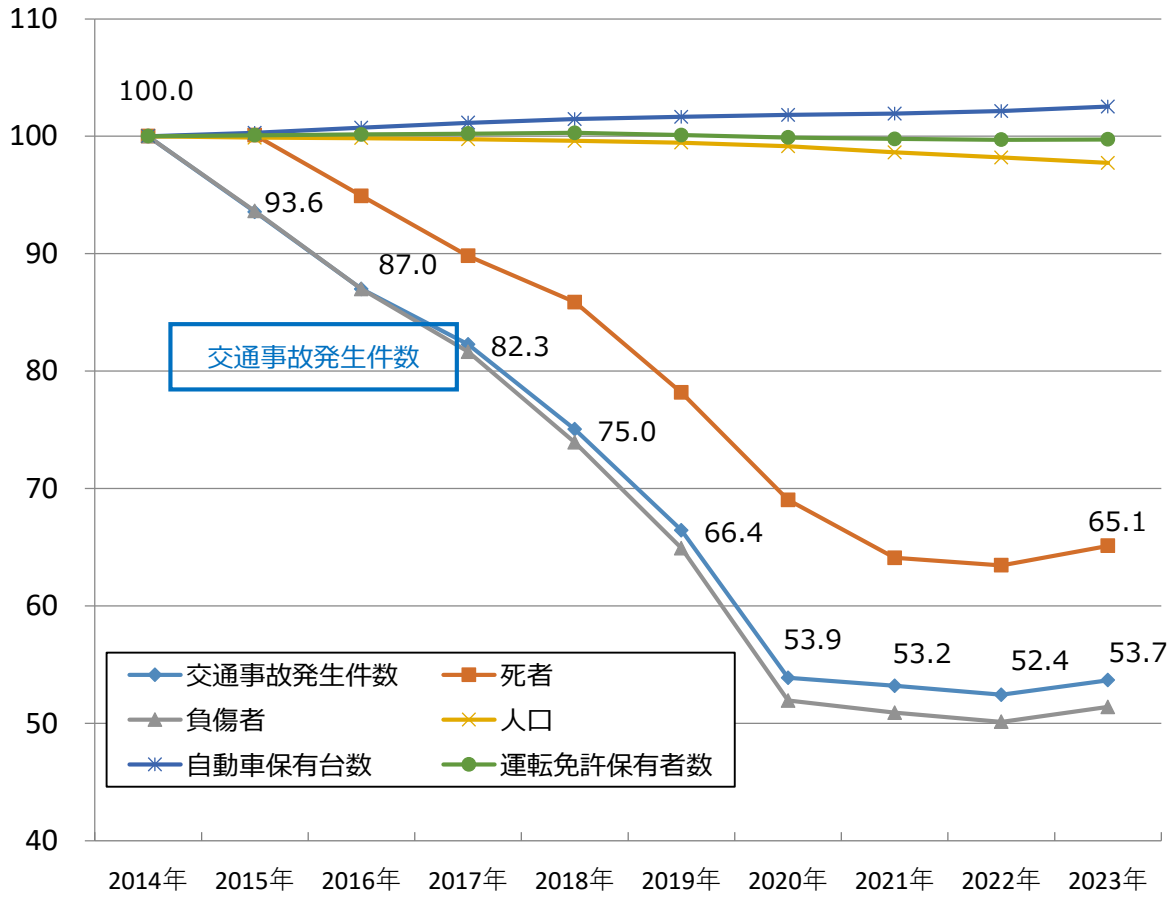
沖縄県

☞死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合36.8%
　（前年比+4.4ポイント･ワースト1位）
☞若年者関連の事故件数は増加
　（前年比+10件）
☞若年者の死者数全体に占める二輪乗車中の死者数が多い
☞信号機のない横断歩道での車の一時停止率31.1%（トップ長野84.4%）

２．交通事故の状況

（１）全国の交通事故発生状況の推移（指数）

☞ 全国では、人口は減少傾向にありますが、自動車保有台数、運転免許保有者数は増加しており、交通事故発生件数は前年比+7,091で増加しています。
☞ 2023年の交通事故による死者数（2,678人、前年比+68人）8年ぶりに増加し、交通事故の発生件数、負傷者数もともに増加に転じた。新型コロナウィルスが5類に移行したことにより、社会活動が活発化したことが背景にあるとみられます。



※上記グラフの指数は、2014年を100とした場合の各年の値。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
発生件数	573,842	536,899	499,201	472,165	430,601	381,237	309,178	305,196	300,839	307,930
死者（人）	4,113	4,117	3,904	3,694	3,532	3,215	2,839	2,636	2,610	2,678
負傷者（人）	711,374	666,023	618,853	580,850	525,846	461,775	369,476	362,131	356,601	365,595
人口（千人）	127,237	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167	125,708	125,380	124,947	124,352
自動車保有台数	81,001	81,238	81,593	81,937	82,183	82,341	82,471	82,565	82,739	83,048
運転免許保有者数	82,076	82,150	82,206	82,255	82,315	82,158	81,990	81,896	81,841	81,862

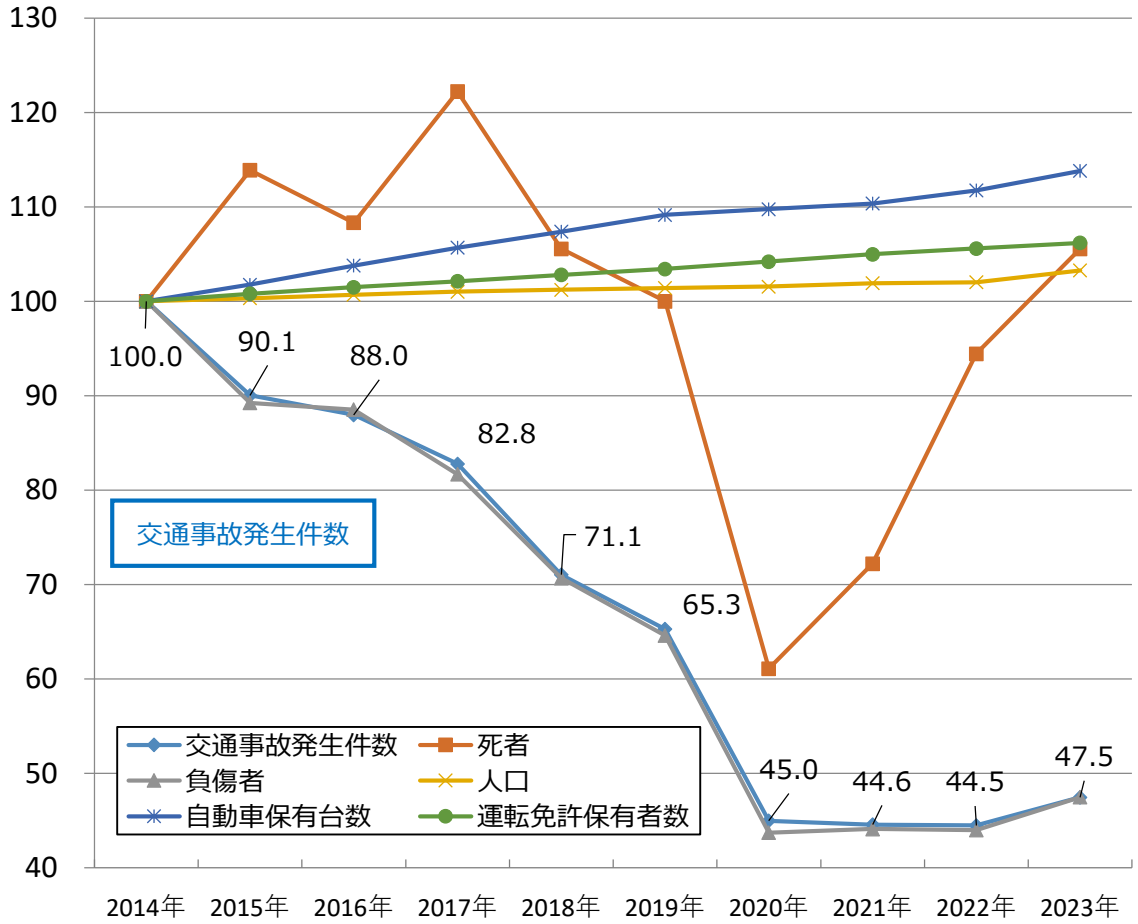
※「自動車保有台数」の単位は千台。「運転免許保有者数」の単位は千人。

出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」「運転免許統計（令和5年）」より弊社作成
出典：総務省HP「人口推計（2023年10月報）」より弊社作成
出典：e-Stat「自動車保有車両数」より弊社作成

２．交通事故の状況

（２）沖縄県の交通事故発生状況の推移（指数）

☞ 沖縄県では、人口、自動車保有台数、運転免許保有者数が年々増加しており、交通事故発生件数は12年ぶりに増加に転じています。
☞ 2023年の交通事故による死者数（38人）は前年より4人増加となり、人口10万人当たりでは全国25番目（2.59人）となっています。



※上記グラフの指数は、2014年を100とした場合の各年の値。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
発生件数	6,242	5,621	5,491	5,168	4,435	4,075	2,808	2,783	2,778	2,964
死者（人）	36	41	39	44	38	36	22	26	34	38
負傷者（人）	7,523	6,714	6,661	6,145	5,318	4,861	3,290	3,319	3,311	3,573
人口（千人）	1,438	1,443	1,449	1,453	1,456	1,459	1,461	1,466	1,467	1,485
自動車保有台数	1,080	1,099	1,120	1,141	1,159	1,178	1,185	1,191	1,206	1,228
運転免許保有者数	919	926	933	938	945	950	958	965	970	975

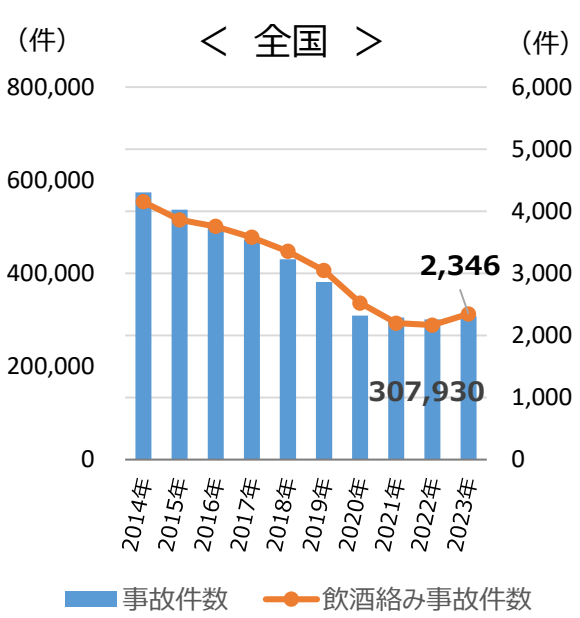
※「自動車保有台数」の単位は千台。「運転免許保有者数」の単位は千人。

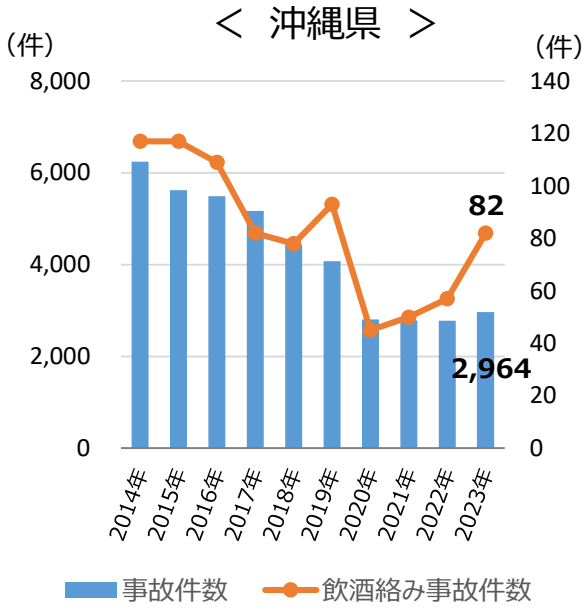
出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

２．交通事故の状況

（３）交通事故に占める飲酒絡み人身事故の件数推移

☞ 全国では飲酒絡みの人身事故は前年比+179件で微増となりました。2023年の沖縄県は前年比+25となり3年連続で増加しています。

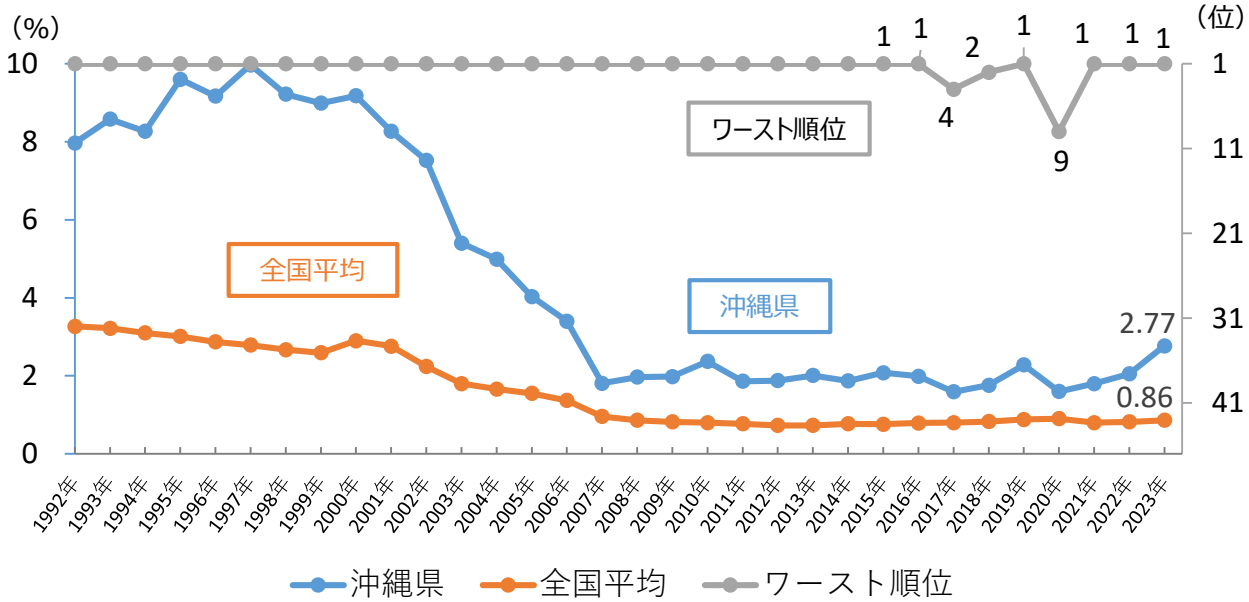




出典：警察庁HP「道路の交通に関する統計」より弊社作成
出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

（４）交通事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

☞ 2023年の沖縄県の構成率2.77%は全国平均（0.86%）と比較して約3.2倍高い状況となっており、都道府県別順位では3年連続でワースト1位となっています。

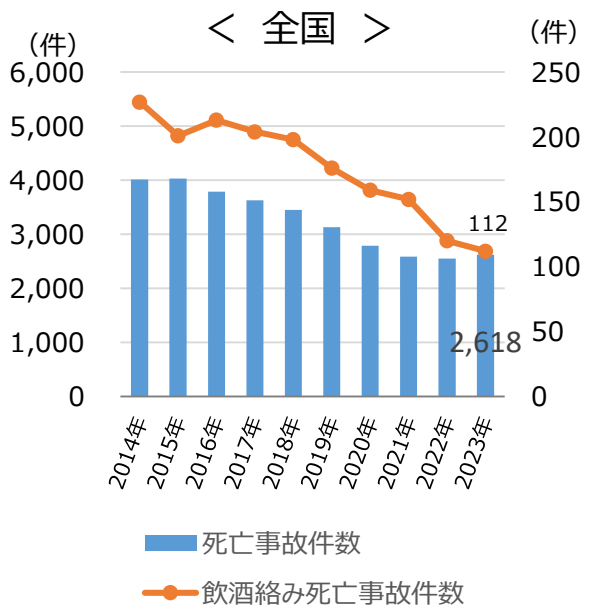


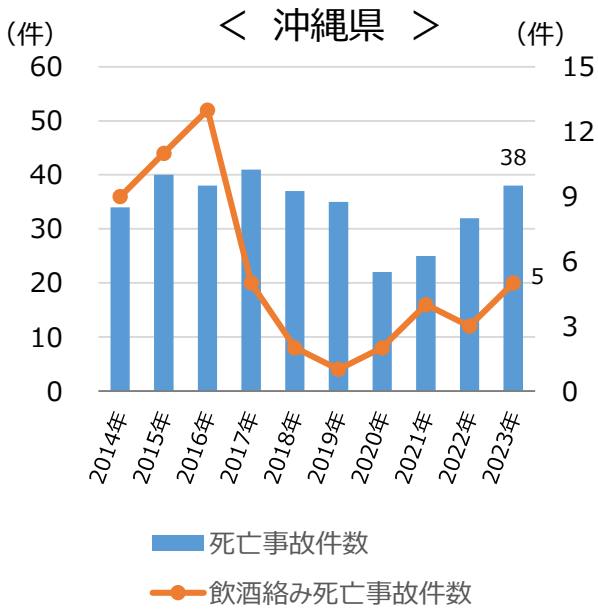
出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

２．交通事故の状況

（５）死亡事故に占める飲酒絡み人身事故件数の推移

☞ 全国では死亡事故に占める飲酒絡みの人身事故は減少傾向となっていますが、沖縄県は前年比＋2となりました。

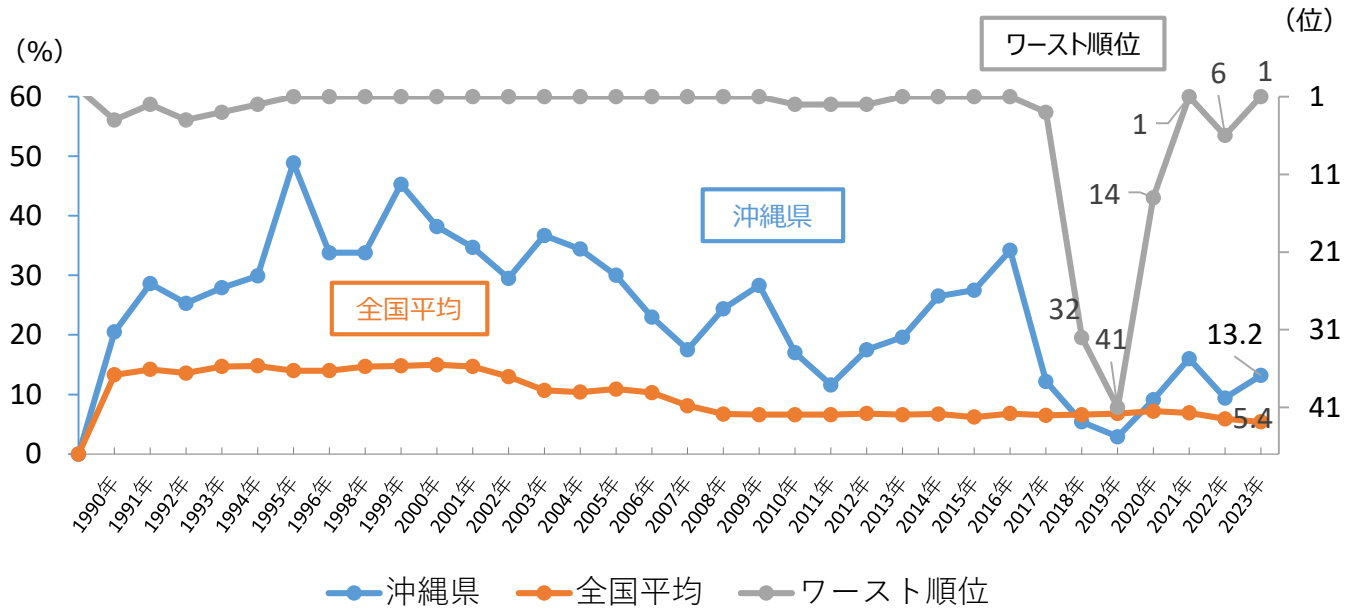




出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」より弊社作成
出典：沖縄県警察HP「H26～R5交通事故情報」より弊社作成

（６）死亡事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

☞ 2023年の沖縄県の構成率13.2%は全国平均（5.4%）と比較して約2.4倍高い状況でワーストとなっています。

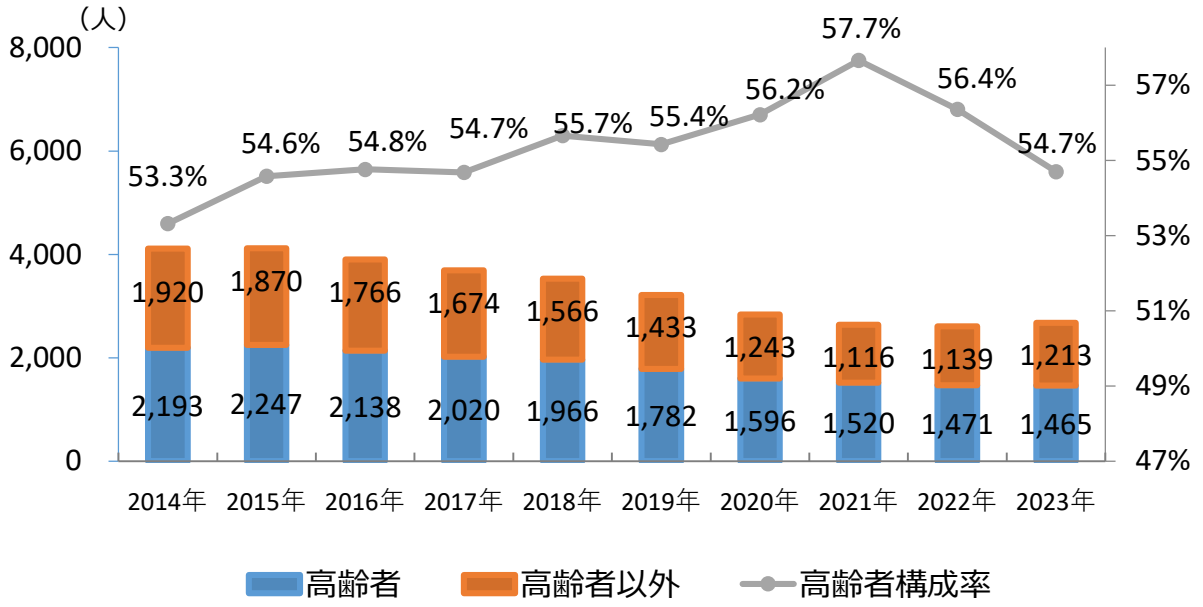


出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

２．交通事故の状況

（７）全国の高齢者（65歳以上）死者数の推移

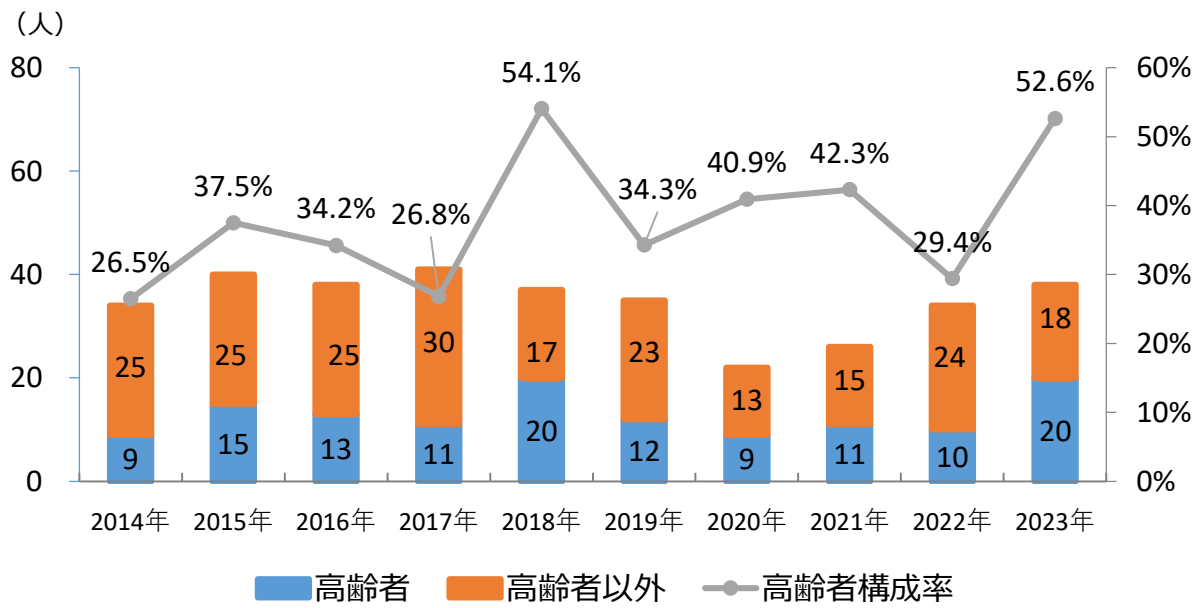
☞ 高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は前年比▲6人で減少していますが、死者数全体に占める高齢者の構成率は(54.7%)約半数を占めています。



出典：警察庁HP「令和5年中の交通事故死者について」より弊社作成

（８）沖縄県の高齢者（65歳以上）死者数の推移

☞ 高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は前年比+10人と増加しています。死者数全体に占める高齢者構成率は前年比(+23.2%)と約半数を(52.6%)占めています。

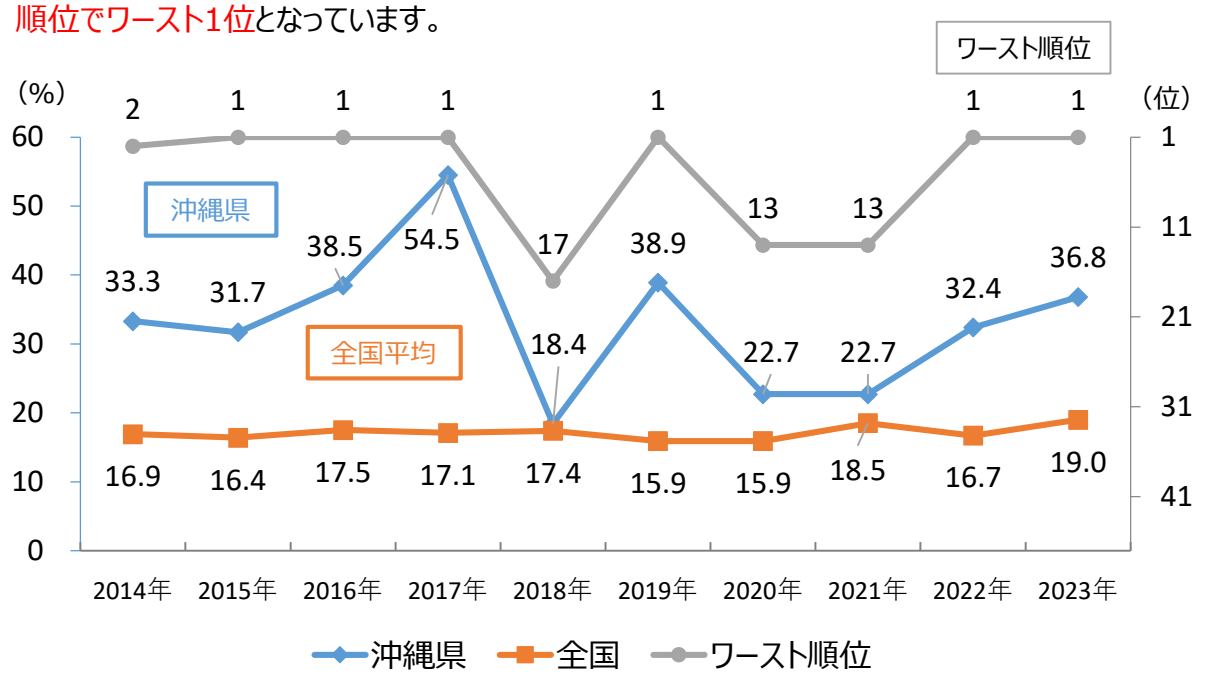


出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

２．交通事故の状況

（９）死者に占める二輪車乗車中死者の構成率の推移

☞ 2023年の沖縄県の構成率36.8%は全国平均（19.0%）より約1.9倍高く、都道府県別順位でワースト1位となっています。

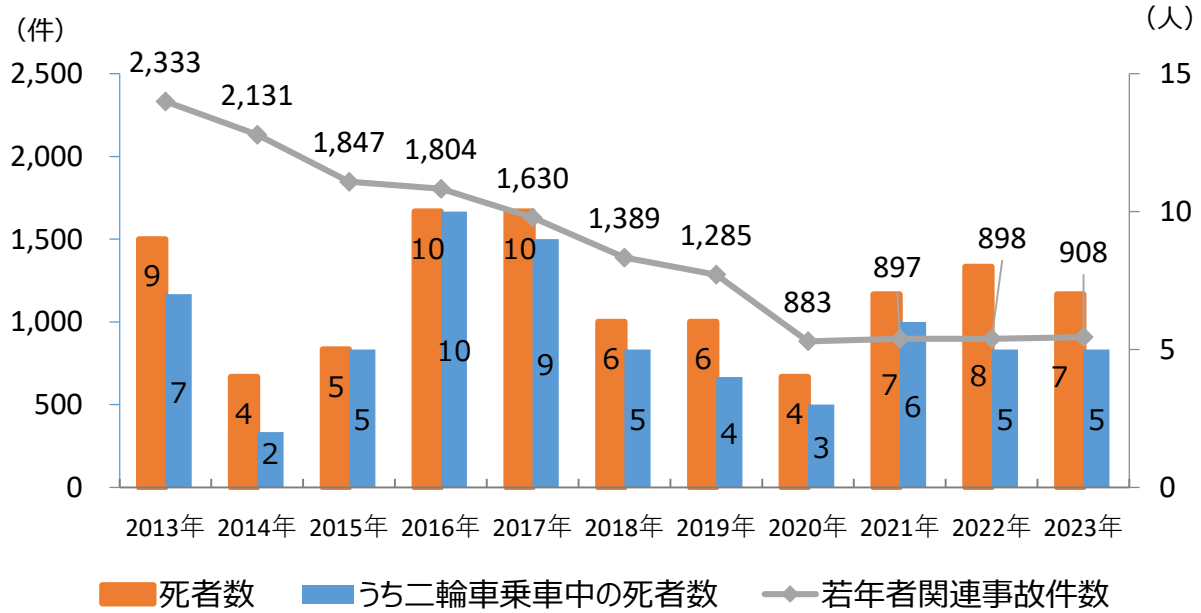


出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

（10）若年者（16歳～24歳）の人身事故の発生推移（沖縄県）

☞ 2023年の若年者関連（第1・第2当事者に該当）事故発生件数は前年比+10件(1.1%)増加し、死者数は前年比▲1人となっています。

☞ 死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合が高い状況が続いています。

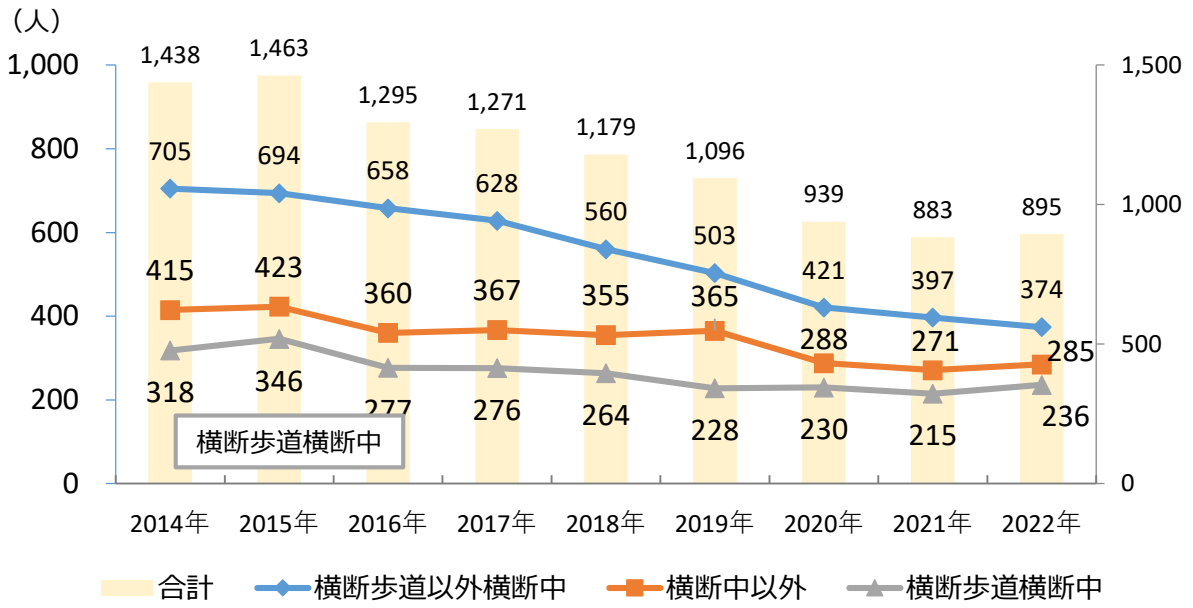


出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

２．交通事故の状況

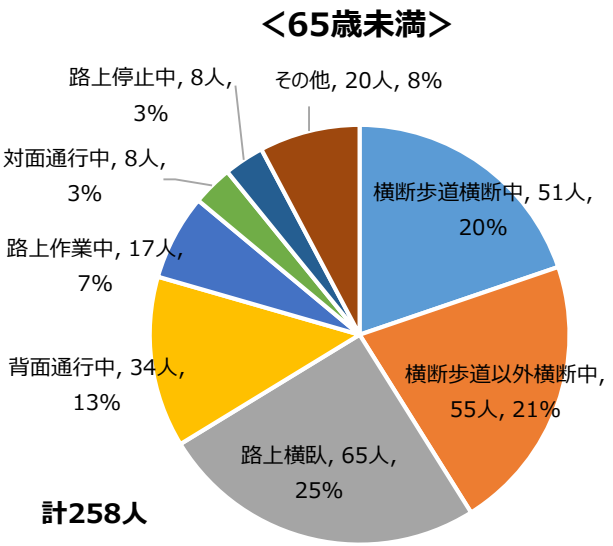
（11）歩行中死者数の推移（2022年･全国）

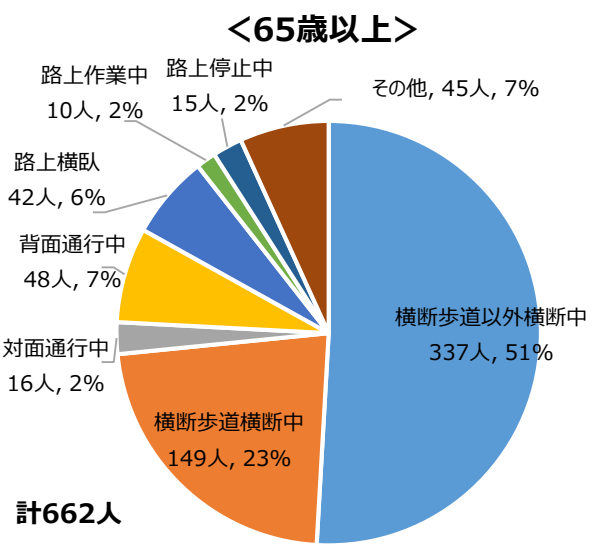
☞ 全国の歩行中死者数（第1･第2当事者）は増加傾向となっており、「横断歩道横断中」の死者数も増加しています。



（12）歩行者（第1･第2当事者）の事故類型別死者数（2023年･全国）

☞ 65歳未満では「路上横臥（25%）」、65歳以上では「横断歩道以外横断中（51%）」が最も多くなっています。





出典：警察庁HP「令和5年における交通事故の発生状況等について」より弊社作成

☞「2023年信号機のない横断歩道における車の一時停止率（JAF調査）」によると、沖縄県の停止率は31.1%、都道府県別では長野県が84.4%と最も高く、全国平均では45.1%となり約半数の車が一時停止していない状況となっています。

出典：JAF HP「信号機のない横断歩道実態調査」より

２．交通事故の状況

（13）自転車乗車用ヘルメット着用率（全国）

- ☞ 2023（令和5年）4月1日の改正道路交通法施行により、全年齢でヘルメット着用が努力義務化されました。
- ☞ 2024年7月の警察庁による一斉調査の結果、自転車乗車用ヘルメットの着用率は全国平均で17.0%（前回調査比＋3.5P）、沖縄県は12.5%となっています。

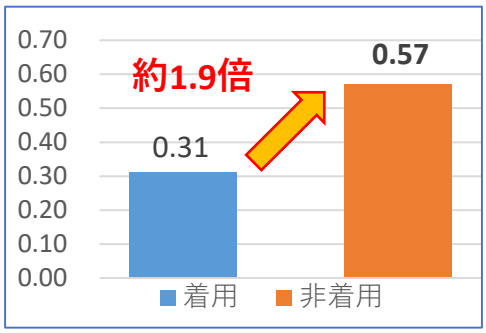
＜都道府県別着用率＞

順位	都道府県	着用率
1	愛媛県	69.3%
2	大分県	48.3%
3	群馬県	40.4%
⋮	⋮	⋮
26	沖縄県	12.5%
⋮	⋮	⋮
	全国平均	**17.0%**

出典：警察庁HP「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」より弊社作成

＜自転車乗車中のヘルメット着用状況別の致死率＞

（令和元年年～令和5年 合計）



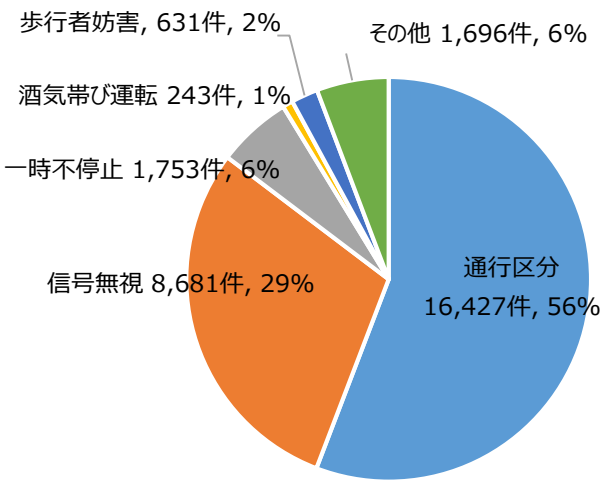
ヘルメットを着用していない場合の致死率は着用している場合に比べ**1.9倍**高くなっています。

（14）特定小型原動機付自転車に関する交通違反（全国）

- ☞ 特定小型原動機付自転車に関する交通違反では、「通行区分」「信号無視」が全体の85%を占めています。
- ☞ 特定小型原動機付自転車が第1当事者または第2当事者となった人身事故では、事故件数および死傷者数ともに年々増加傾向となっています。

検挙件数

（2023年7月～2024年7月）



計29,431件

＜事故件数･死傷者数＞

年	事故件数	死者数	負傷者数
2020	4	0	5
2021	29	0	30
2022	41	1	41
2023	119	0	122
2024	173	0	181
合計	**108**	**1**	**112**

※2024年は1月～7月

出典：警察庁HP「特定小型原動機付自転車に関する交通ルール等について」より弊社作成

３．交通安全の取り組み

沖縄県においては、運転免許保有者数および車両保有台数、高齢者人口の増加や生活様式の多様化などから、今後も夜間の事故や高齢歩行者事故、高齢運転者による事故、飲酒絡み事故、二輪車乗用中の事故などが高い比率で発生することが懸念されています。

このような状況下において、沖縄県交通安全推進協議会では「令和6年度交通安全運動実施基本方針」を策定し、下記の年間重点事項を中心として官民一体となった効果的かつ積極的な交通安全活動の取り組みを推進しています。

令和6年度交通安全運動実施基本方針

期　間　　：2024（令和6）年4月1日から2025（令和7）年3月31日
年間スローガン　：「美ら島2024　島んちゅの笑顔を守る　＃交通安全」
主　唱　　：沖縄県交通安全推進協議会
年間重点事項　：

- 飲酒運転の根絶及び危険運転の防止
- 二輪車の交通事故防止（無謀な運転の防止・マナーアップの推進）
- こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- 高齢運転者の交通事故防止
- 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守

運動日	運動の名称
毎月1日	交通安全県民の日
毎月1日	飲酒運転の根絶運動の日
毎月20日	県民交通事故０の日
4月10日、9月30日（予定）	交通事故死ゼロを目指す日
8月19日	バイクの日
毎月1日、20日	ノーマイカーデー
通年	「飲酒運転根絶運動」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシート・ヘルメットの正しい着用推進運動」、「二輪車の交通事故防止運動」、「車線を守ろう運動」
別途定める期間	「春の全国交通安全運動」、「夏の交通安全県民運動」、「秋の全国交通安全運動」、「年末・年始の交通安全県民運動」

第２章　防災

１．概要

火災（2023年）　P14～17

全国

☞発生件数は3年連続増加
☞出火率：3.08件
☞死者数･負傷者数ともに微増
☞死者発生率：1.20人
☞死者数の65歳以上割合：74.4%
☞住宅火災警報器設置率：84.5%

沖縄県

☞発生件数は前年比121件増加
☞出火率：3.51件（全国20位）
☞死者数増加、負傷者数は高止まり
☞死者発生率：1.14人
☞死者数の61歳以上割合：58.0%
☞住宅火災警報器設置率：61.9%
（2017年以降全国ワースト1位）

自然災害（風水害･地震）　P18～25

全国

☞台風の年間接近数：9個
☞台風の支払保険金歴代1位：
1兆678億円（H30年21号）
☞2023年地震発生回数：2,227回
（前年比+263回、鹿児島県660回）
☞今後30年間で震度6弱以上の揺れが起こる確率：高知市76%
西新宿46%
厚岸町82%

沖縄県

☞台風の年間接近数：6個
☞台風の支払保険金歴代1位：
145億円（令和５年６号）
☞2023年地震発生回数：80回
（前年比▲73回、全国13位）
☞今後30年間で震度6弱以上の揺れが起こる確率：　那覇市　20%
石垣市　14%
宮古島市18%

労働災害（2023年）　P26～28

全国

☞死亡者数：755人（前年比▲19人）
☞休業4日以上の死傷者数：
135,371人（前年比+ 3,016人）
☞死亡者全体に占める業種別トップ：
建設業29.0%

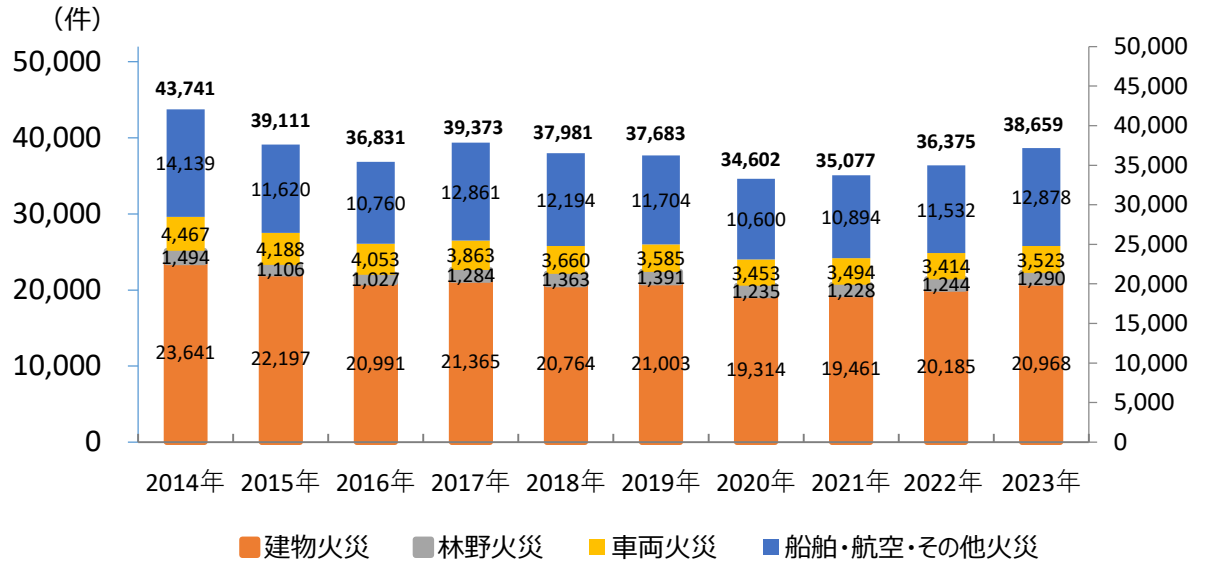
沖縄県

☞死亡者数：6人（前年比+4人）
☞4日以上の死傷者数1,467人
（前年比▲1,800人）
☞死亡者全体に占める業種別トップ：
建設業66.7%

２．火災

（１）全国の火災種別件数の推移

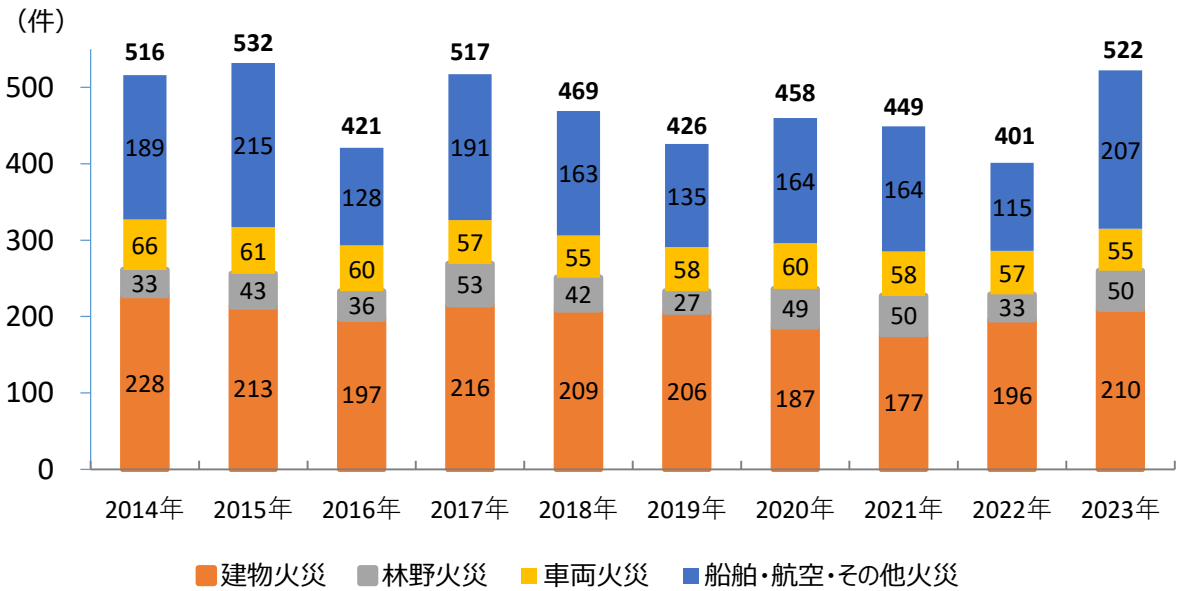
☞ 2023年火災件数は38,659件となり、これは1日あたり約106件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになります。（*出火率：3.08件）*人口1万人あたりの出火件数
☞ 過去10年をみると火災件数は減少傾向でしたが、2020年以降は3年連続で増加しています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

（２）沖縄県の火災種別件数の推移

☞ 2023年火災件数は522件となり、これは1日あたり約1.4件の火災が発生したことになります。（*出火率：3.51件、全国20位）*人口1万人あたり出火件数
☞ 2023年火災件数は過去10年において2番目に多い件数となっています。

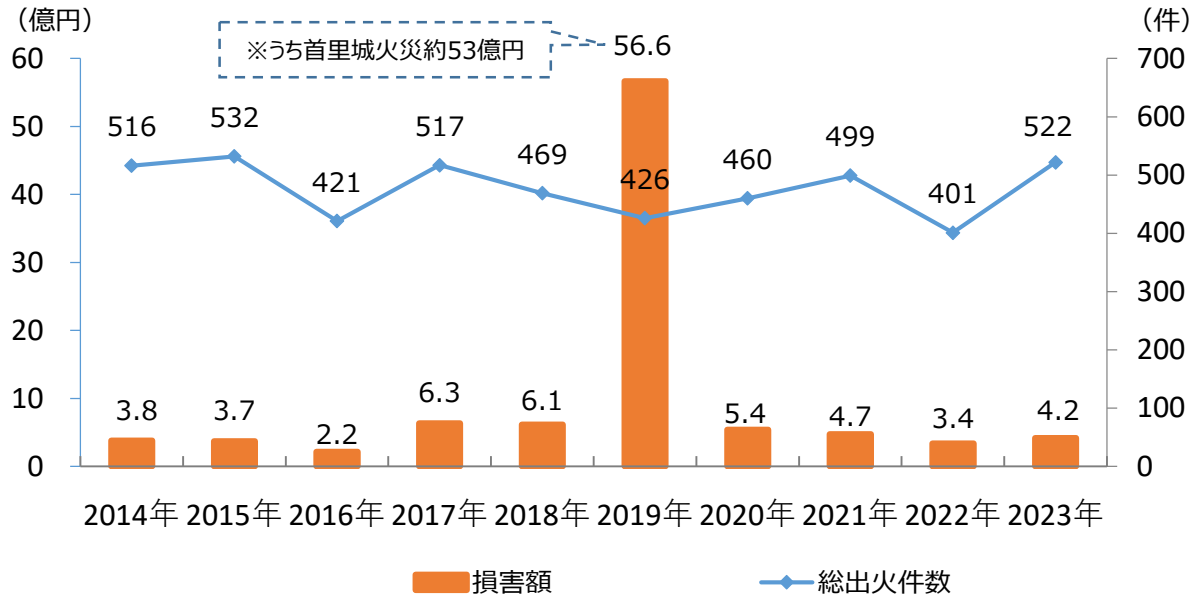


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

２．火災

（３）沖縄県の火災件数と損害額の推移

☞ 2023年の損害額は前年比で約8億円増となりました。
☞ 2023年の沖縄県における火災1件あたり損害額は約796千円となり、全国平均2,429千円の約33%となっています。

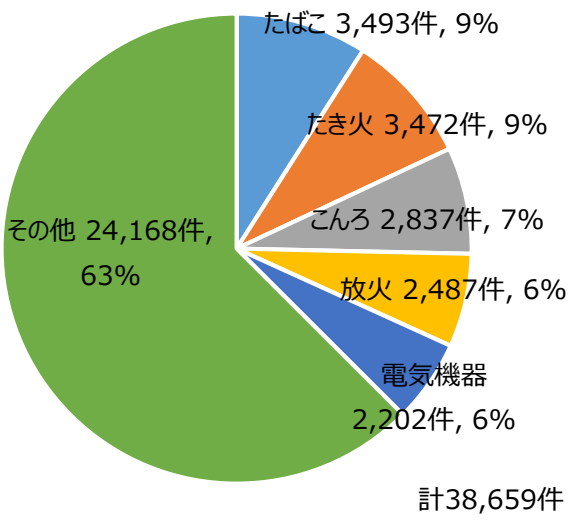


出典：総務省消防庁HP「消防統計」、
沖縄県HP「令和4年版消防防災年報」より弊社作成

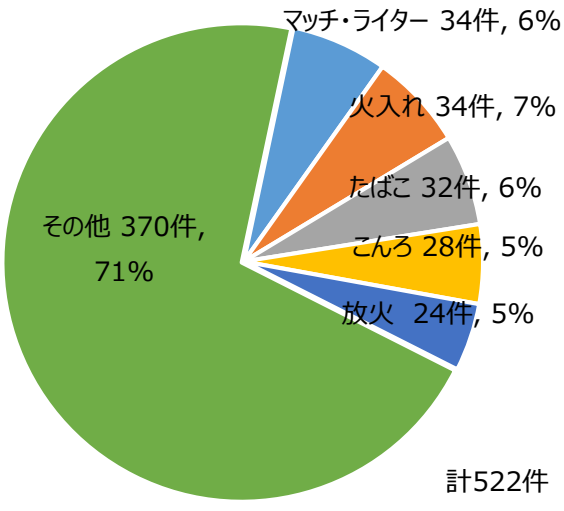
（４）全国および沖縄県の出火原因別の火災発生状況

☞ 全国では、「たばこ」、沖縄県では「マッチ・ライター」、「火入れ」が出火原因として最も多く、次いで「たばこ」となってています。

＜2023年　全国＞



＜2023年　沖縄県＞

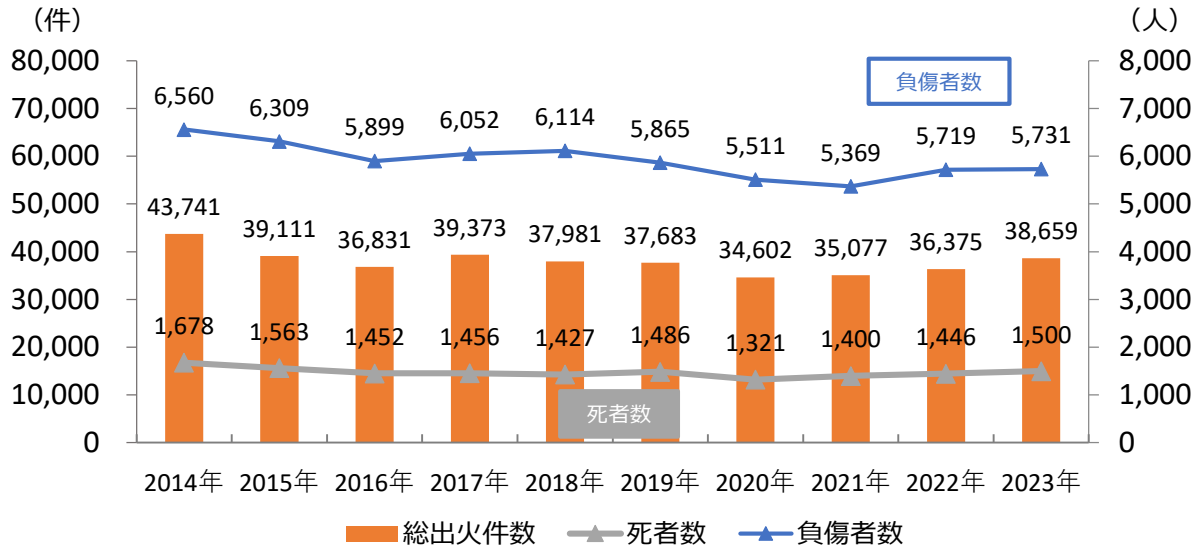


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

２．火災

（５）全国の火災による死傷者数の推移

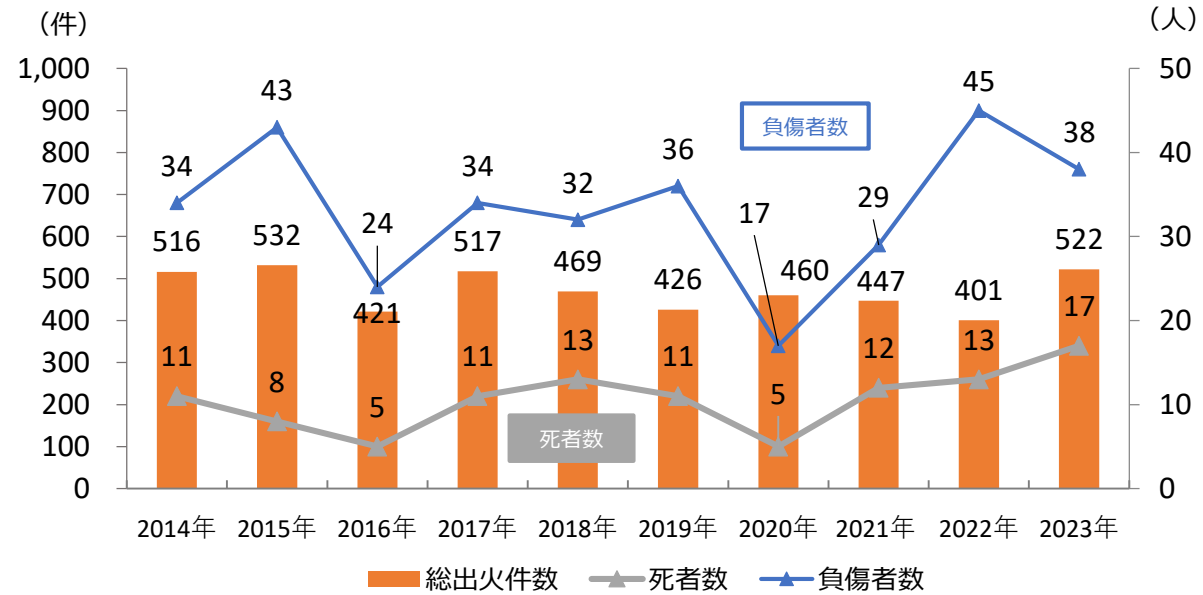
☞ 全国の2023年火災による死者数は1,500人となり、死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は1.20人（前年比+0.05人）となりました。
☞ これは1日あたり約4.1人、火災発生件数では約25.8件に1人の割合で死者が発生したことになります。
☞ 過去10年をみると、死者数は総出火件数と同様に2020年以降増加しています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

（６）沖縄県の火災による死傷者数の推移

☞ 沖縄県の2023年火災による死者数は17人となりました。死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は1.14人（前年比+0.26人）と全国平均(1.20人)を下回っています。
☞ 2023年は総出火件数、死者数が増加し、負傷者数は対前年比で減少しているものの高止まりしています。

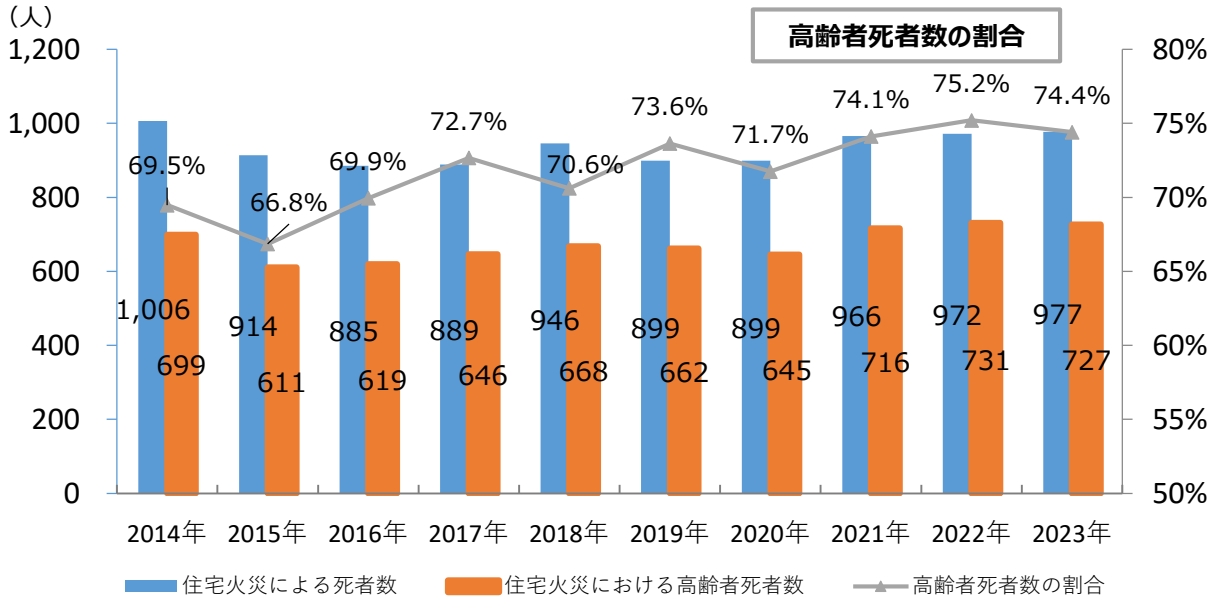


出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

２．火災

（７）全国の住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等除く）

☞ 2023年の住宅火災による死者数の約74%が高齢者（65歳以上）となっており、高齢者の占める割合は横ばいで推移しています。
☞ 2023年の住宅火災における死者発生の経過別死者数では、「逃げ遅れ（396人）」、「着衣着火（38人）」、「出火後再進入（18人）」、「その他（525人）」となっています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

沖縄県においても、2023年の火災死者数12人のうち61歳以上の死者数が7人と約58.0%を占めています。（出典：沖縄県HP「令和4年版消防防災年報」より）

（８）住宅用火災警報器設置率（各年6月1日時点）

☞ 過去5年の推移において、全国では「設置率」「条例適合率」とも微増となっていますが、沖縄県は横ばいの状況となっています。
☞ 沖縄県は少なくとも2017年度以降、「設置率」が全国ワースト1位となっています。

（単位：%）

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率	設置率	適合率
全国	82.6	68.3	83.1	68.0	84.0	67.4	84.3	67.2	84.5	66.2
沖縄県 （順位）	57.5 47位	43.6 47位	60.0 47位	46.5 47位	60.7 47位	47.9 47位	62.0 47位	48.0 46位	61.9 47位	51.9 45位

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅は平成18年6月から義務化され、既存住宅も平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されている。
「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。
「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

出典：総務省消防庁HP「住宅用火災警報器の設置率等の調査結果（令和2年～令和6年）」より弊社作成

３．自然災害（風水害）

（１）台風発生･接近･上陸数

☞ 過去30年間（1991年～2020年）の年平均発生数は25.1個、接近数は11.7個（うち沖縄県への接近数は7.7個）、上陸数は3.0個となっています。

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	30年平均 ※3
発生数	23	27	26	27	29	29	23	22	25	17	25.1
接近数 ※1 (うち沖縄県)	12 (10)	14 (6)	11 (7)	8 (7)	16 (13)	15 (7)	7 (6)	12 (7)	11 (6)	9 (6)	11.7 (7.7)
上陸数 ※2	4	4	6	4	5	5	0	3	3	1	3.0

※１：「接近」は台風の中心が国内のいずれかの気象官署から300㎞以内に入った場合を指す。
※２：「上陸」は台風の中心が北海道、本州、四国、九州の海岸線に達した場合を指す。
※３：「30年平均」は1991年から2020年の平均値。

出典：気象庁HP「台風の統計資料」より弊社作成

（２）最大瞬間風速

☞ 気象台等で観測された各地点における観測史上1位のトップ５は以下のとおりとなっており、国内トップ５に沖縄県で観測された台風が２つランクインしています。

＜国内トップ５＞

順位	観測地点	m/S	観測年月	台風名称
1	富士山	91.0	1966/9	－
2	宮古島	85.3	1966/9	S41年18号
3	室戸岬	84.5	1961/9	S36年18号
4	与那国島	81.1	2015/9	H27年21号
5	名瀬	78.9	1970/8	S45年9号

＜沖縄県トップ５＞

順位	観測地点	m/S	観測年月	台風名称
1	宮古島	85.3	1966/9	S41年18号
2	与那国島	81.1	2015/9	H27年21号
3	宮古島	79.8	1968/9	S43年16号
4	宮古島	74.1	2003/9	H15年14号
5	那覇	73.6	1956/9	S31年12号

出典：気象庁HP「歴代全国ランキング」より弊社作成

（３）過去の支払保険金の状況

☞ トップ３は以下のとおりとなっており、関西地方を中心に甚大な被害が発生した2018 年(平成30年)台風21号では１兆円を超える保険金支払となっています。

順位	地域	災害名	発生年月	支払保険金
1	大阪･京都･兵庫等	H30年21号	2018/ 9	10,678億円
2	東日本中心	R元年19号	2019/10	5,826億円
3	全国	H3年19号	1991/ 9	5,680億円

出典：日本損害保険協会HP「風水害等による保険金の支払い」より弊社作成

３．自然災害（風水害）

（４）沖縄県における過去の支払保険金の状況

☞ 沖縄県において過去最も支払保険金が多かったのは、2023年(令和5年)の台風6号で約145億円 続いて、2018年（平成30年）の台風24号で約118億円（うち、火災保険99億円、自動車保険8億円、その他11億円)、2012年(平成24年)の台風17号で約101億円(うち火災保険85億、自動車保険13億、その他2億)となっています。

災害名	発生年月	支払保険金
令和5年6号	2023/7	145億353万円(※2024年3月末時点)
平成30年24号	2018/9	118億3617万円(※2019年3月末時点)
平成24年17号	2012/9	101億6064万円(※2019年3月末時点)

2023年台風6号について

大型で非常に強い勢力で沖縄地方にかなり接近し、台風の影響を長く受けた沖縄・奄美では多い所で700ミリを超える大雨となり、最大瞬間風速が50メートルを超えました。また、再接近時にも暴風となり、大雨による土砂災害、浸水害等が発生したため、県内22市町村で災害救助法が適用されました。

2018年9月台風24号について

大型で非常に強い勢力で沖縄地方に接近した後、強い勢力を維持したまま和歌山県に上陸し、その後、東日本から北日本を縦断しました。この24号の影響により、広い範囲で暴風、大雨、高波や高潮が発生し、沖縄県南城市糸数では同地点観測史上最大の最大瞬間風速56.2メートルを記録しました。沖縄県内では負傷者52名の人的被害が生じたほか、住家等においても全壊や半壊、一部破損、床上・下浸水など多くの被害が生じました。

2012年9月台風17号について

那覇市で最大瞬間風速61.2メートルという、那覇市での観測史上3位の風速を記録。本島全域にわたり広範囲で被害が発生しました。

住宅の修理などに関するトラブルに注意

- 台風や豪雨、地震などの大規模な災害の後は、便乗した悪徳商法等のトラブルが発生する傾向にあります。
- 自然災害に関する消費者トラブルの相談件数は、2011年（平成23）に発生した東日本大震災により急増し、その後も増加傾向にあります。
- 住宅修理などに関し、「保険金が使える」と言って勧誘する業者とのトラブルも増加しているため、このような勧誘については、住宅修理業者と契約する前に、ご加入先の保険会社または代理店へご相談ください。

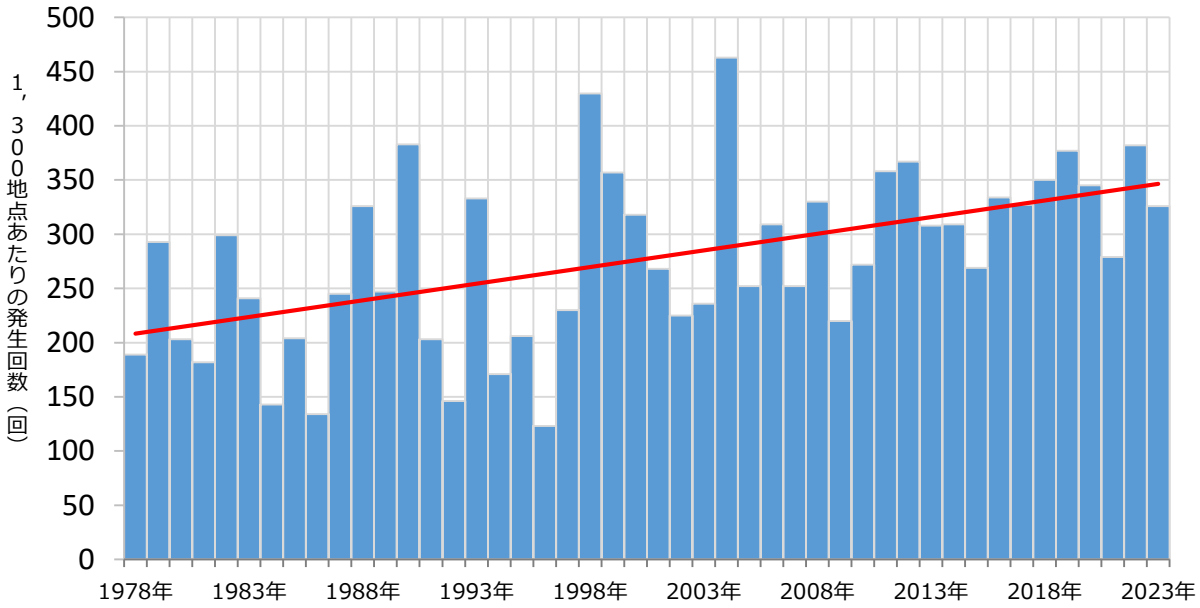
出典：日本損害保険協会HPより弊社作成

３．自然災害（風水害）

（５）全国（アメダス）の１時間降水量50㎜以上の年間発生回数

☞統計期間1976～2023年で10年あたり28.2回増加しています。
☞最近10年間（2014～2023年）の平均年間発生回数（約330回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）の約1.5倍となっています。

1時間雨量（㎜）	10以上～20未満	20以上～30未満	30以上～50未満	50以上～80未満	80以上～
予報用語	やや強い雨	強い雨	激しい雨	非常に激しい雨	猛烈な雨



出典：気象庁HP「大雨や猛暑日など（極端現象）の長期変化」より弊社作成

☞沖縄地方では増加傾向はみられませんが、近年（2011～2022年平均）の全国平均の約3倍の頻度で発生しており、防災上の十分な注意が必要です。
（出典：沖縄気象台HP「沖縄本島地方の気候変動（2023年3月）」より）

（６）竜巻等の突風の発生状況

☞沖縄県は全国で3番目に多い地域となっています。
☞全国の月別発生確認数では9月が最も多く、前線や台風等の影響を受ける7月から11月の５か月間で全体の約70%を占めるなど、季節による違いがみられます。
☞沖縄県での近年の事例は、2022年(令和４年)5月28日に宮古島で突風が発生。ゴルフ場のネットを支える支柱の損壊や、島内全域で約１万5400世帯が停電するなどの被害が発生しました。

＜都道府県別発生確認数(1991～2024年)＞

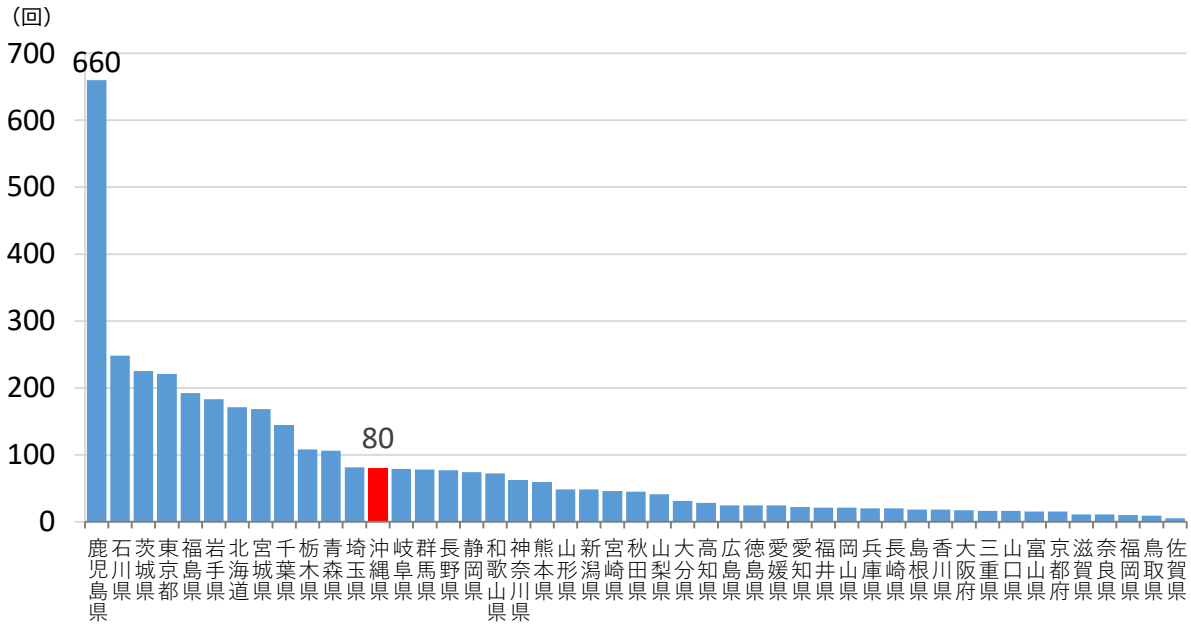
	都道府県	件数
1	北海道	51件
2	高知県	43件
3	沖縄県	37件
4	宮崎県	32件
5	秋田県	30件

出典：気象庁HP「竜巻等の突風データベース」より弊社作成

３．自然災害（地震）

（１）2023年の都道府県別の震度観測回数（震度1以上）

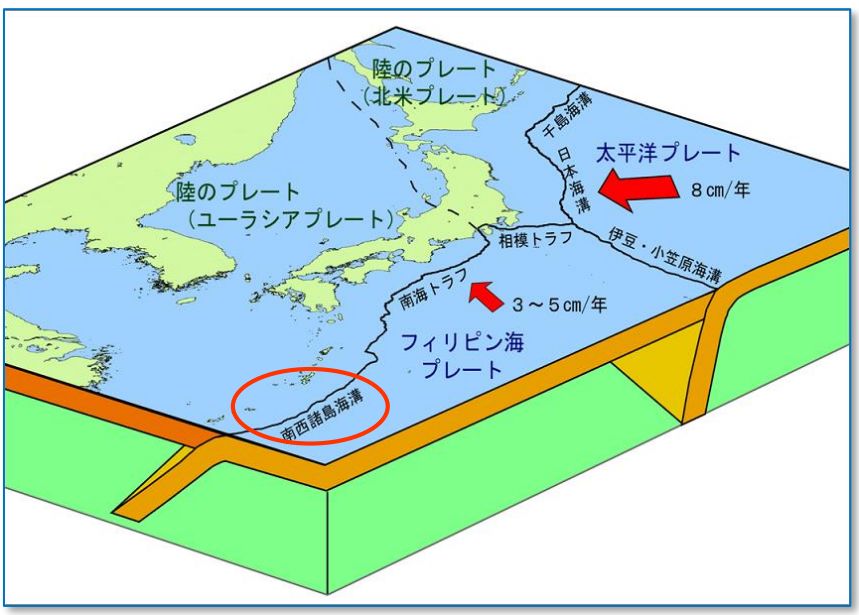
☞国内では計2,227回（前年比+263回）観測され、最も多かったのは鹿児島県で660回、沖縄県は80回（前年比▲73 回）で上から13番目の多さとなっています。
☞沖縄県の震度内訳は、震度４が1回（前年0回）、震度3が8回（前年7回）、震度2が17回（前年48回）、震度1が54回（前年98回）と、2022年比では震度3以上で増加しています。



出典：気象庁HP「令和5年12月地震・火山月報（防災編）」より弊社作成

（２）日本付近のプレートの模式図

☞日本周辺では、複数のプレートによって複雑な力がかかっており、世界でも有数の地震多発地帯となっています。
☞南西諸島の太平洋側には南西諸島海溝（琉球海溝）があり、海溝沿いに海溝型巨大地震を引き起こすプレート間の「固着域」があることが判明しています。



出典：気象庁HP「地震発生のしくみ」より弊社作成

３．自然災害（地震）

（３）沖縄県とその周辺で発生した主な被害地震

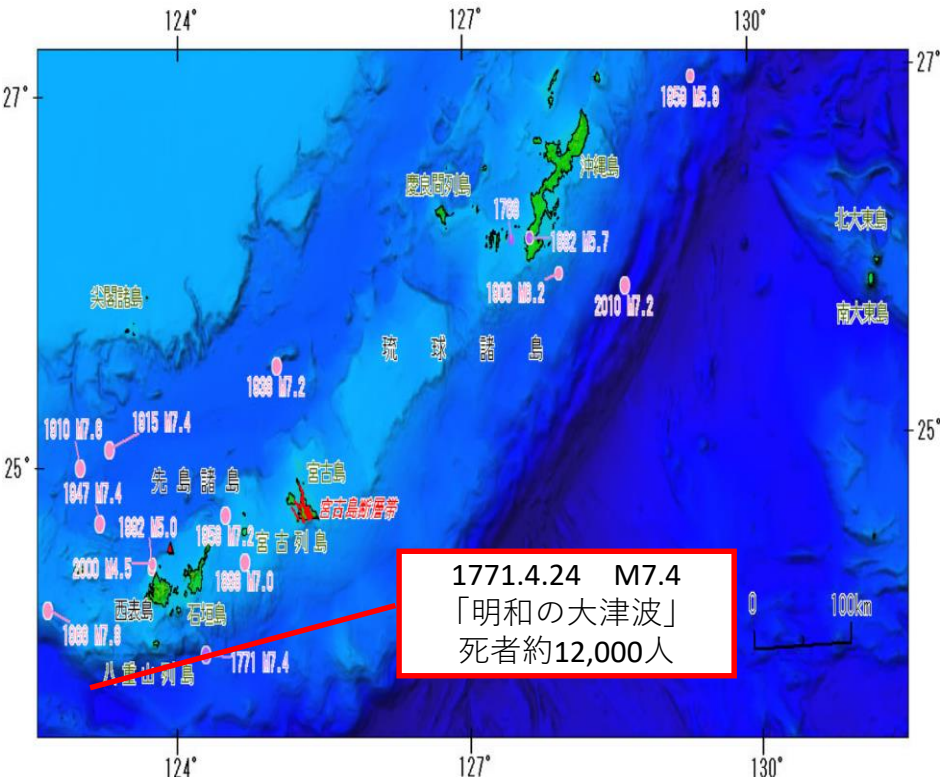
☞1771年の八重山地震津波では、津波により住民約12,000人が溺死し、家屋2,000棟余が流出したといわれています。（明和の大津波）
☞1960年のチリ地震津波では、南米チリ沖で発生した地震による津波が約1日かけて太平洋を挟んだ日本にも来襲し、沖縄県内でも死者が出るなど被害をもたらしました。

西暦（和暦）	地域（名称）	M	県内の主な被害（カッコは全国での被害）
1771.4.24　(明和8)	(八重山地震津波)	7.4	八重山列島と宮古列島で被害。溺死者約12,000人、家屋流失2,000棟余。
1909.8.29（明治42）	沖縄島近海	6.2	死者2人、負傷者13人、家屋全半壊16棟
1911.6.15（明治44）	奄美大島近海	8.0	（奄美、沖縄諸島で被害。死者12人、家屋全壊422棟。）
1938.6.10（昭和13）	宮古島北方沖の地震	7.2	死者2人。
1947.9.27（昭和22）	与那国島近海	7.4	石垣島、西表島で被害。死者5人。
1958.3.11（昭和33）	石垣島近海	7.2	死者2人、負傷者4人。
1960.5.23（昭和35）	(チリ地震津波)	－	死者3人、負傷者2人、建物全壊28棟。
1966.3.13（昭和41）	台湾東方沖	7.8	与那国島で被害。死者2人、家屋全壊1棟。
2010.2.27（平成22）	沖縄本島近海	7.2	負傷者2人。

☞2024年1月は能登半島地震でM7.6を記録し、4月には台湾東部沖を震源としたM7.7地震で沖縄県内に津波警報が13年ぶりに発出されました。

☞沖縄県の16市町村*は南海トラフ地震で著しい地震災害が生じるおそれがあり、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されています。

*16市町村（名護市、糸満市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、東村、与那原町、渡嘉敷村、座間味村、南大東村、北大東村、伊平屋村、八重瀬町、多良間村）



出典：地震調査研究推進本部HP「沖縄県の地震活動の特徴」より弊社作成

３．自然災害（地震）

（4）沖縄県による想定地震とその被害想定

☞沖縄県防災会議が作成した「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄県の陸地部および周辺海域で発生するおそれがあるとする地震のうち、被害が大きいと想定されている上位5つの想定地震は下表のとおりとなっています。
☞被害の大部分は津波に起因すると想定されています。

	マグニチュード	予測最大震度	死者[人]（津波）	全壊[棟]（津波）	断水[人] 停電[軒]
沖縄本島南東沖地震　3連動	9.0	6強	11,340 (11,109)	58,346 (35,308)	775,977 223,506
沖縄本島南東沖地震	8.8	6弱	9,418 (9,349)	37,385 (28,189)	539,373 152,967
沖縄本島東方沖地震	8.8	6弱	6,337 (6,269)	25,151 (16,168)	488,878 110,047
八重山諸島南方沖地震　3連動	9.0	6強	2,432 (2,414)	10,666 (7,030)	79,112 23,571
石垣島東方沖地震	8.0	6強	2,150 (2,145)	5,066 (4,442)	15,075 15,541

出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

～ 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 ～

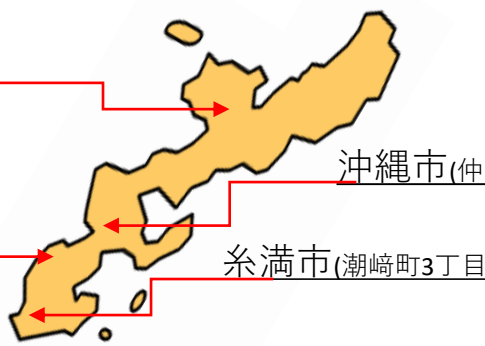
名護市(港1丁目)：30 %

那覇市(泉崎1丁目)：20 %

停電日数	ガス停止日数	断水日数
3日	12日	20日

沖縄市(仲宗根町)：21 %

糸満市(潮崎町3丁目)：34 %



石垣市(真栄里)：14 %

停電日数	ガス停止日数	断水日数
3日	12日	20日

宮古島市(平良西里)：18 %

停電日数	ガス停止日数	断水日数
3日	12日	20日

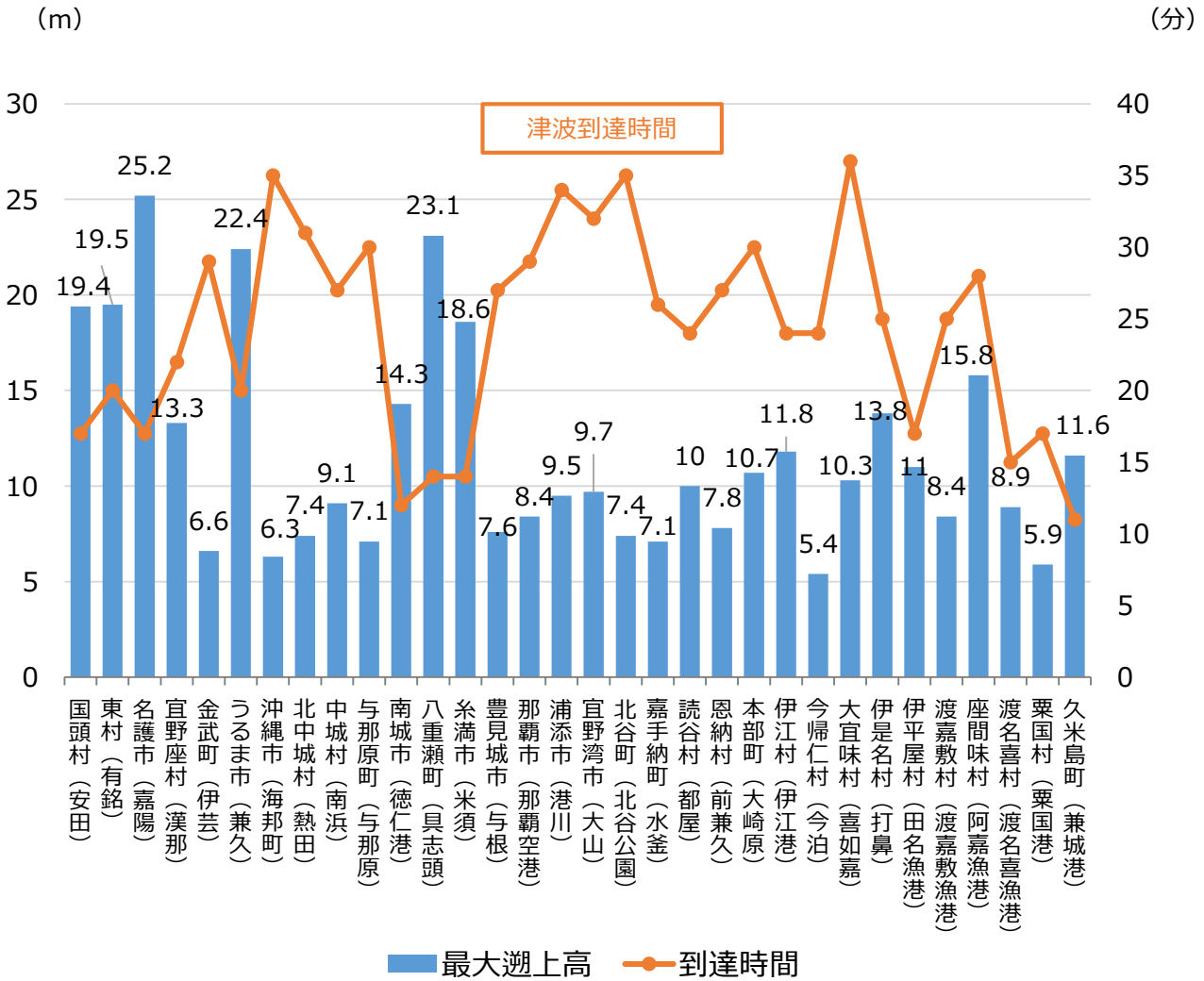
- 日本損害保険協会と防災科学技術研究所ではデジタルコンテンツ「地震10秒診断」を公開しています。
- 利用者の位置情報を基に防災科研から提供されるデータから、その場所の今後30年以内に震度5弱から震度7までの5段階の揺れに見舞われる確率及びライフライン復旧にかかる期間などを確認することができます。

出典：「地震10秒診断デジタルコンテンツ」より弊社作成

３．自然災害（地震）

（５）沖縄本島および慶良間諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

☞「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
☞各予測地点（全76か所）における最大遡上高は約4~25メートルとなっており、最も高いと予測されるのは名護市嘉陽の25.2メートルとなっています。
☞各予測地点（同上）における津波到達時間は4~48分となっており、最も短いのは久米島町久米島空港で4分となっています。



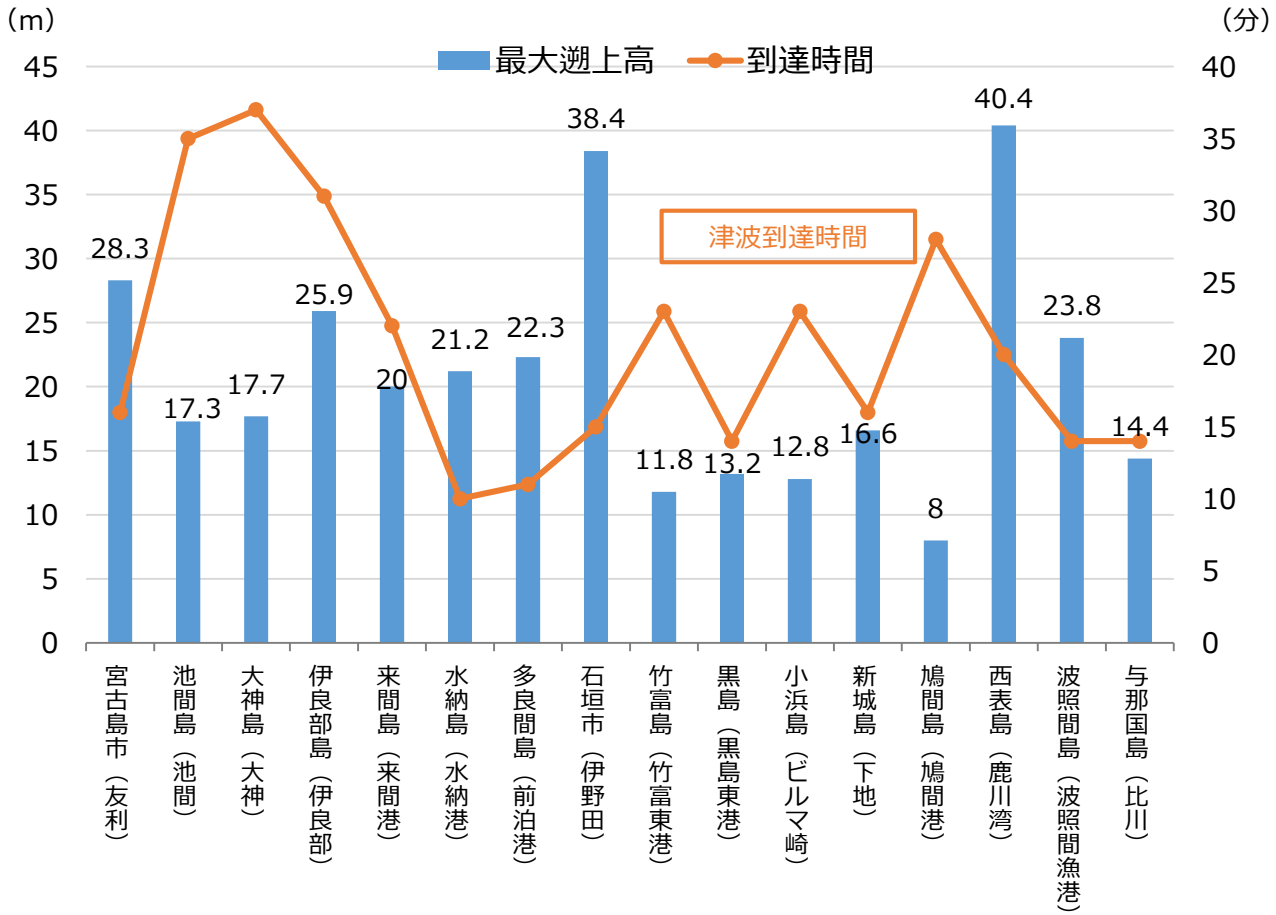
※「最大遡上高」とは、津波が到達する最も高い標高。（津波の高さではなく、地形など様々な条件で変動する。次ページ図解参照。）
※「到達時間」とは、津波第1波のピークが沿岸の沖合に到達するまでの時間。
※同一市町村内で複数の予測地点がある場合は、最大遡上高が最も高い地点を採用した。
※予測条件や予測モデルなどの詳細については下記出典を参照。

出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

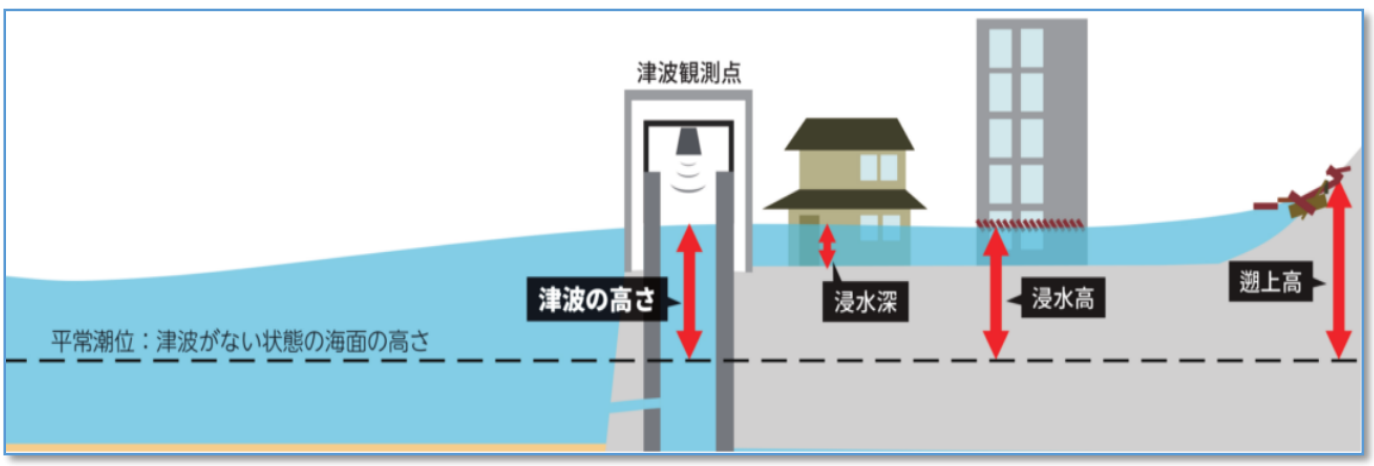
３．自然災害（地震）

（６）宮古･八重山諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

☞「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
☞各予測地点（全59か所）における最大遡上高は約7~40メートルとなっており、最も高いと予測されるのは西表島鹿川湾の40.4メートルとなっています。
☞各予測地点（同上）における津波到達時間は5~44分となっており、最も短いのは石垣市平野で5分となっています。



出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

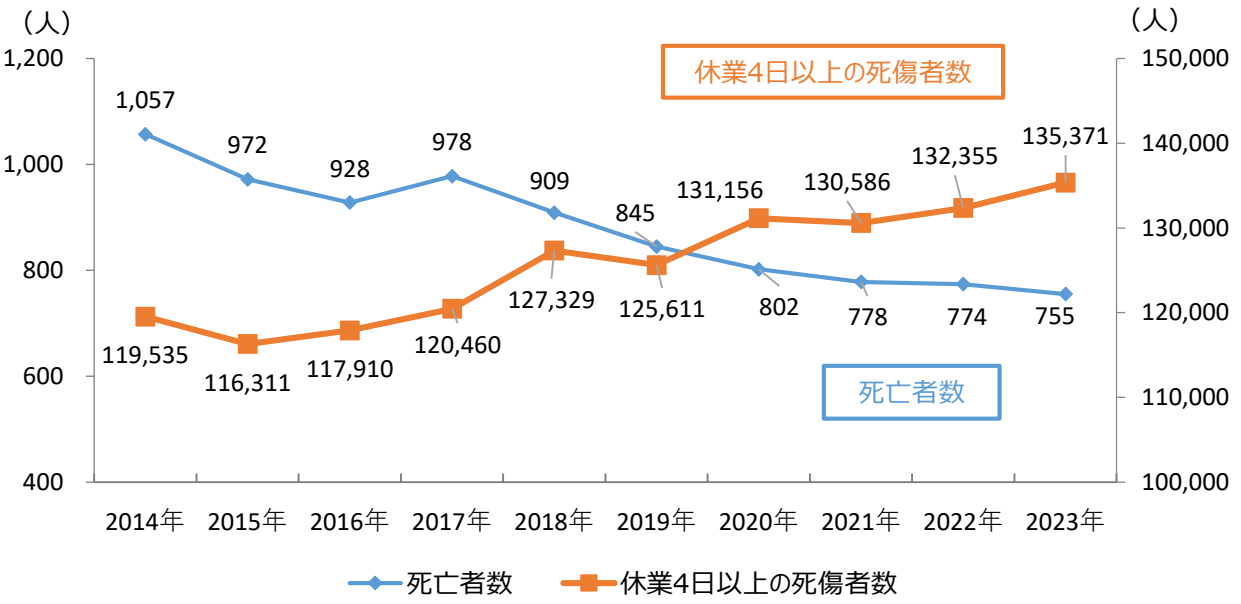


出典：気象庁HP「津波について」より

４．労働災害

（１）労働災害による死亡者数、死傷者数の推移（全国）

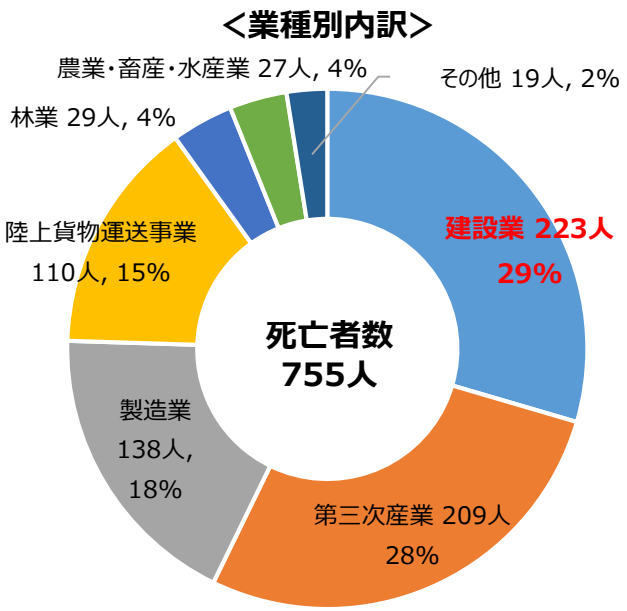
☞死亡者数は755人（前年比▲19人）と過去最少となっています。
☞休業4日以上の死傷者数は135,371人で過去10年で最多となりました。(新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害死傷者数は33,637人となり、前年比▲122,352人となった。)

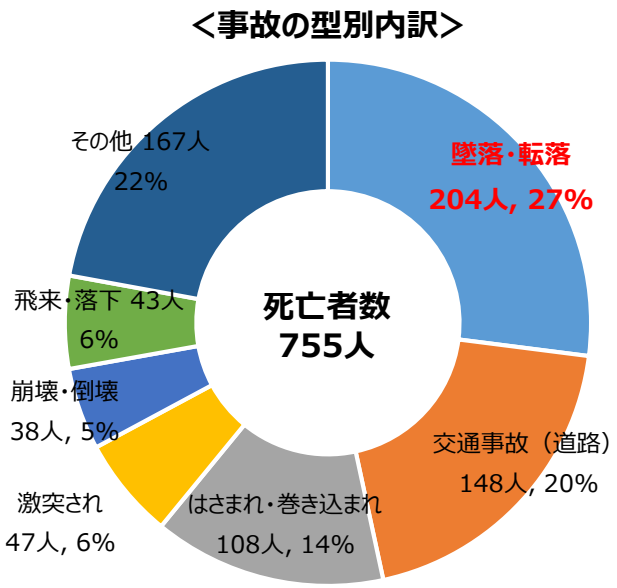


出典：厚生労働省HP「令和5年労働災害発生状況」より弊社作成

（２）令和5年（2023年）における死亡災害発生状況（全国）

☞業種別では「建設業」が223人と全体の約30%を占めています。
☞事故の型別では「墜落・転落」が204人と全体の約27%を占めています。





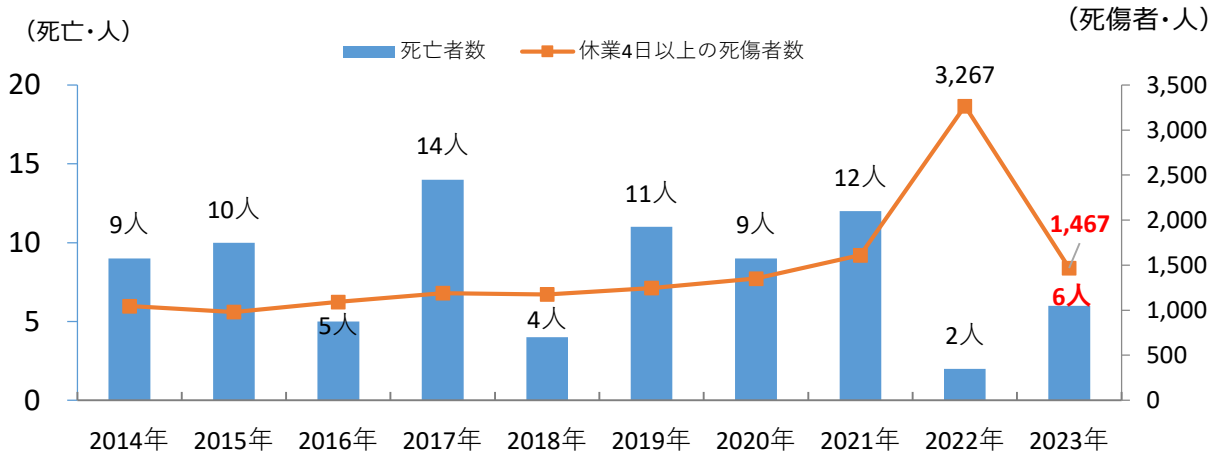
出典：厚生労働省HP「令和5年労働災害発生状況」より弊社作成

４．労働災害

（３）沖縄県の業種別死亡者数および休業4日以上の死傷者数の推移

☞2023年の「死亡者数」は6人となり、前年比+4人となり増加しました。
☞2023年の「休業4日以上の死傷者数」は1,467人となり、前年比▲ 1,800人となりました。

※新型コロナウィルス感染症の罹患による労働災害を除く。



令和5年死亡災害発生状況

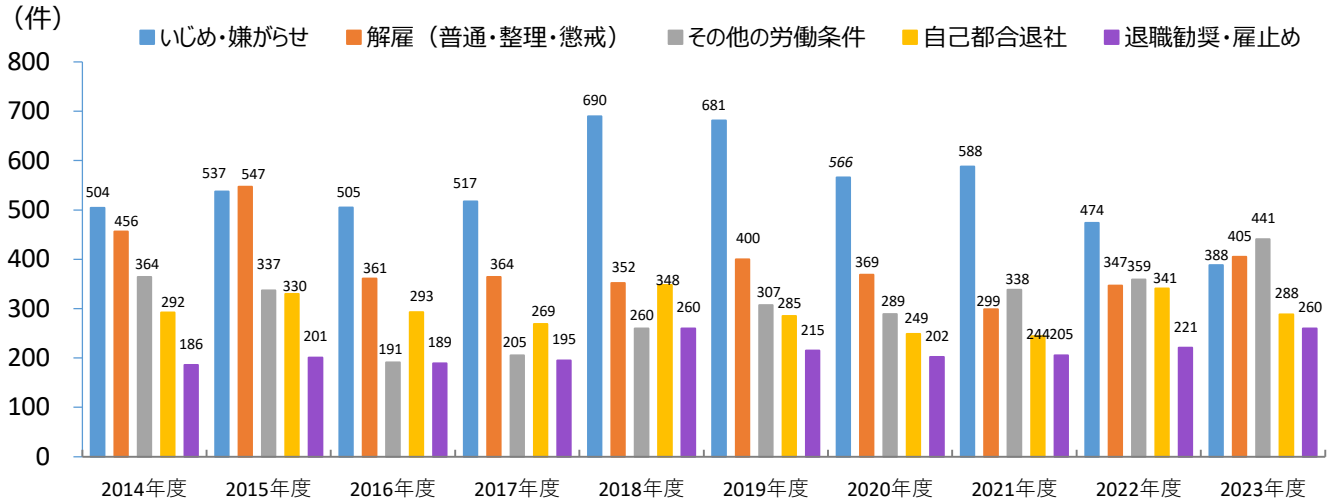
	事故の型	起因物	業種別	年齢	発生状況
1	はさまれ・巻き込まれ	建築物、構築物	機械器具設置工業業	30歳台	機械式駐車場の設置工事において昇降モーターの駆動チェーンの調整作業を行い、駆動チェーンが歯車から外れパレットが落下し、歩廊にまたがって別作業をおこなっていた被災者が挟まれた。
2	崩壊・倒壊	移動式クレーン	鉄骨・鉄筋コンクリート造　家屋築工事業	50歳台	移動式クレーン（トラック積載型クレーン）を使用してつり上げ作業を行っていたところ、移動式クレーンの旋回体の根元部分が破断したことによりジブが倒壊し、被災者を直撃した。
3	激突され	解体用機械	鉄骨・鉄筋コンクリート造　家屋築工事業	20歳台	解体用ニブラを装着した車両系建設機械で、スリングを通した足場板をニブラに引っかけて吊り上げ、積載型トラッククレーンに荷卸しをしようとしていたところ、車両系建設機械が転倒し、機械とトラックとの間に被災者がはさまれた。
4	はさまれ・巻き込まれ	フォークリフト	一般港湾運送業	60歳台以上	フォークリフトを使用してトレーラーからコンテナの荷卸し作業を行っていたところ、フォークリフトの後方にいた労働者が、後進したフォークリフトに巻き込まれて被災した。
5	崩壊・倒壊	その他の用具	その他の土石製品製造業	40歳台	被災者が鉄製アングルに立てかけられた石板（重量約３００ｋｇ/枚）を重機により持ち上げるため、吊り上げ用クランプを固定する作業の際、鉄製アングルが破損し、石板約３５枚が被災者の上に倒れ、はさまれた。
6	崩壊・倒壊	建築物、構築物	その他の土木工事業	50歳台	Ｕ型擁壁工事現場において土止め支保工を撤去するため、支保工を構成するＨ鋼の切断作業を行っていたところ、Ｈ鋼がブラケットから落下し、被災者がはさまれた。

出典：沖縄労働局HP「死亡災害、休業4日以上災害（年別、月別）」「沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況」より弊社作成

４．労働災害

（4）民事上の個別労働紛争相談の主な内容別件数の推移　（沖縄県）

☞2023年度は2,219件(前年比▲3.7)の民事上の相談件数となり、「その他の労働条件」、「解雇(普通・整理・懲戒)、「いじめ・嫌がらせ」が上位を占めています。



※令和4年4月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、(これまで「いしめ・嫌がらせ」に含まれていた)同法上のパワーハラスメントに関する相談は全て(同法に基づく対応となり)別途集計されることとなったため、2021年度以前と2022年度以降では集計対象に差異があります。

出典：沖縄労働局HP「令和5年度個別労働紛争解決制度の施行状況」より弊社作成

☞2022年(令和4年)4月1日より、労働施策総合推進法に基づく**「パワーハラスメント防止措置」**が中小企業の事業主にも義務化されました。

☞「パワーハラスメント」の定義

職場で行われる、①～③の要素**全てを満たす**行為をいいます。

①優越的な関係を背景とした言動

②業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの

③労働者の就業環境が害されるもの

※客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導は該当しません。

代表的な言動の６つの類型	該当すると考えられる例
1.身体的な攻撃	● 殴打、足けりを行う。相手に物を投げつける。
2.精神的な攻撃	● 人格を否定するような言動を行う。 ● 必要以上に長時間にわたる厳しい叱責を繰り返し行う。
3.人間関係からの切り離し	● 特定の労働者を仕事から外し、長時間別室に隔離する。 ● 1人の労働者に対し、同僚が集団で無視し職場で孤立させる。
4.過大な要求	● 新入社員に必要な教育を行わないまま、到底できないレベルの業務目標を課し、達成できなかったことに対し厳しく叱責する。
5.過小な要求	● 管理職である労働者を退職させるため、誰にでも遂行可能な業務を行わせる。 ● 気に入らない労働者に対する嫌がらせのために仕事を与えない。
6.個の侵害	● 労働者の性的指向・性自認や病歴、不妊治療等の機微な個人情報について、当該労働者の了解を得ずに他の労働者に暴露する。

出典：沖縄労働局HP「あかるい職場応援団」「パワーハラスメント防止措置リーフレット」より弊社作成

第３章　防犯

１．概要

刑法犯　（2023年）　　P30～32

全国

☞認知件数：約70万件
（前年比+10.2万件）
☞検挙率：38.3%（前年比▲3.3P）
☞犯罪率：481.3人（人口10万人あたり）

沖縄県

☞認知件数：9,142件
（前年比+2,366件）
☞検挙率：44.6%（前年比▲9.6P）
☞犯罪率：461.6件（全国13位）

特別法犯　（2022年）　　P33～34

全国

☞特別法犯の総数：275,940人（前年比▲14,712人）
直近10年間で減少傾向が続いている。
☞上記総数のうち約70%を「道路交通法違反」が占めている。
☞道交法違反を除き最も多いのは「覚醒剤取締法」の12.3%。
「大麻取締法」の9.7%を含めると薬物犯罪が全体の約22%を占める。
☞道交法違反では、「速度超過」が29.7%と最も多い。
次いで「酒気帯び・酒酔い」が10.2%、「無免許」が8.6%と、交通三悪が上位を占めている。

居住地別飲酒運転検挙者数　（2023年）　P35

全国

☞運転免許保有者１千人あたり：0.27件
（全国ワースト２位:山梨県0.69件）

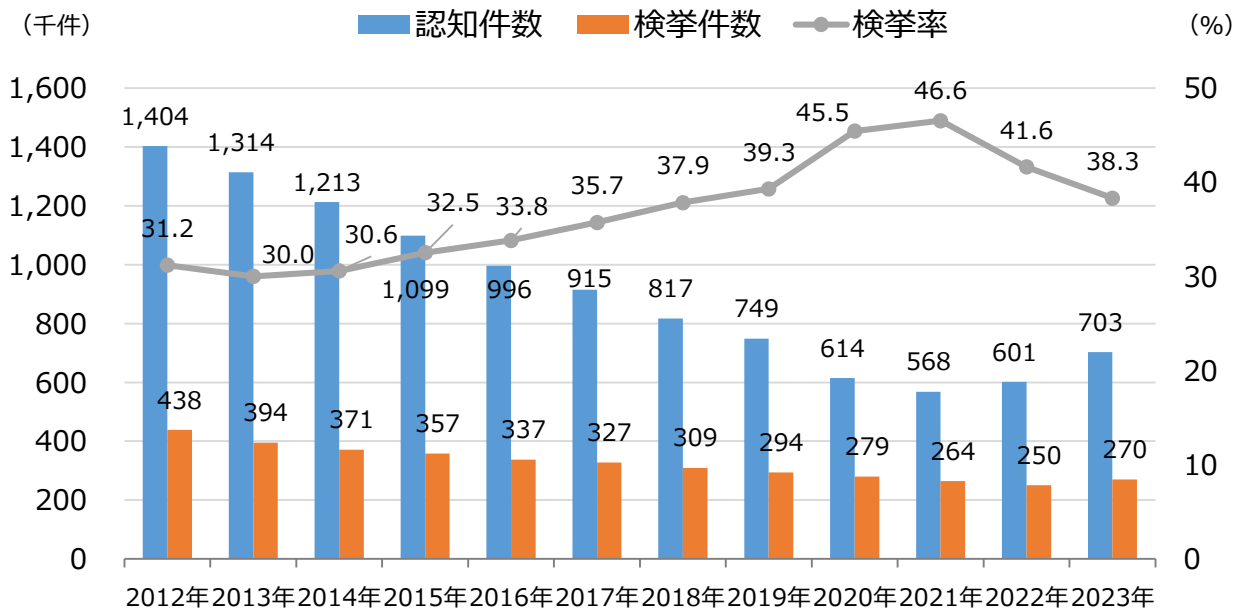
沖縄県

☞運転免許保有者１千人あたり：1.26件
（全国ワースト１位）

２．刑法犯

（１）刑法犯認知件数･検挙件数の推移（全国）

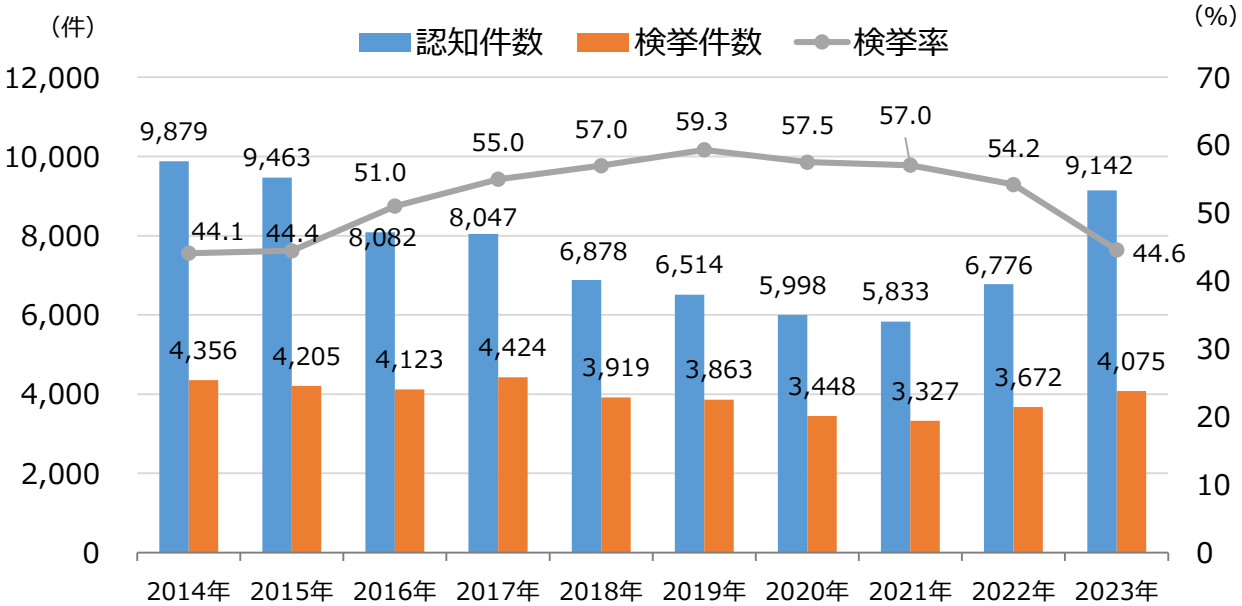
☞2023年の「認知件数」は約70万件となり、2年連続増加となりました。
☞2023年の「検挙率」は38.3%となり、前年比（3.3ポイント）減少となっています。



2023年は、新型コロナウィルスが5類に移行され、行動制限などの対策がなくなり人の流れが活発化したことが影響していると考えられます。

出典：　警察庁HP「「犯罪統計資料(令和5年１～12月分)」より弊社作成

（２）刑法犯認知件数･検挙件数の推移（沖縄県）

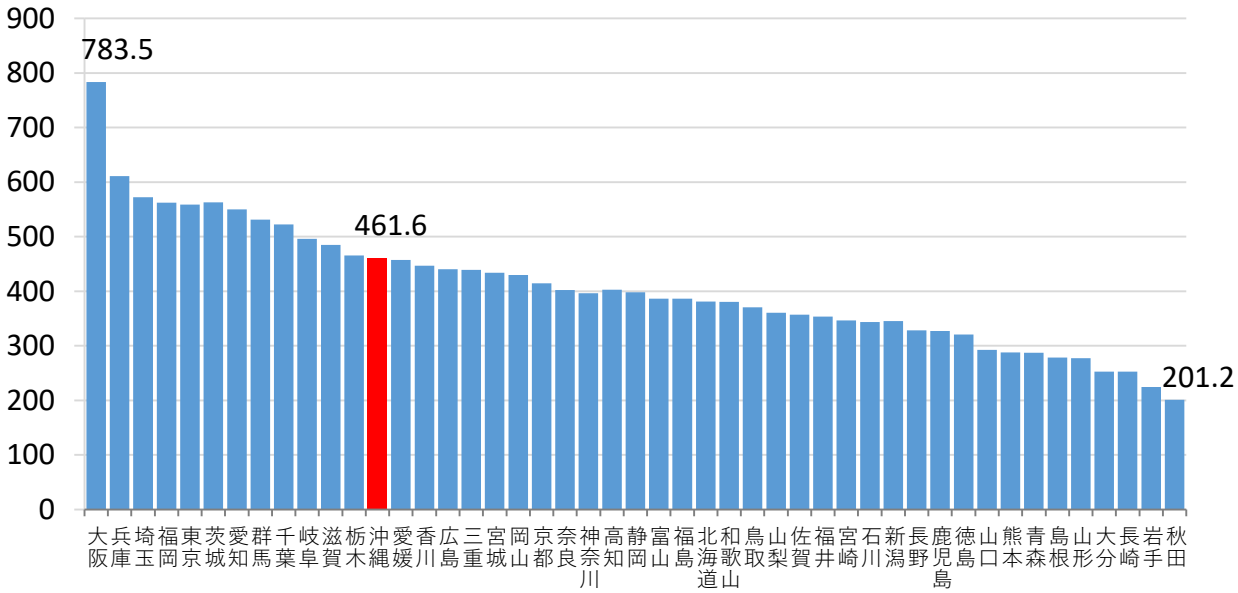


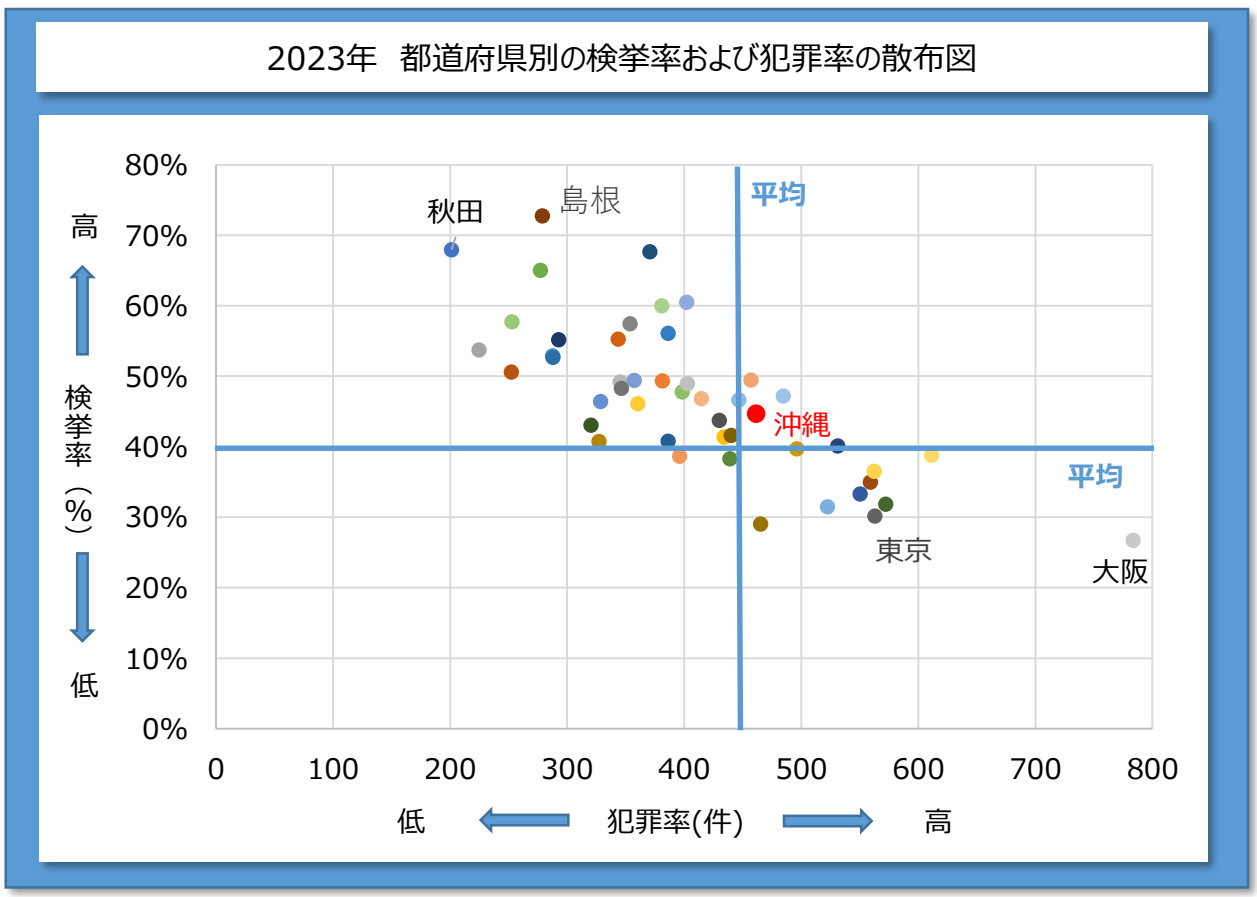
出典：　警察庁HP「「犯罪統計資料（令和5年１～12月分）」より弊社作成

２．刑法犯

（３）刑法犯の都道府県別犯罪率（2022年）

☞都道府県別10万人あたり犯罪率（刑法犯認知件数÷人口）で最も高いのは大阪府の783.5件となっており、沖縄県は461.6件（13番目）となっています。（全国平均481.3件）





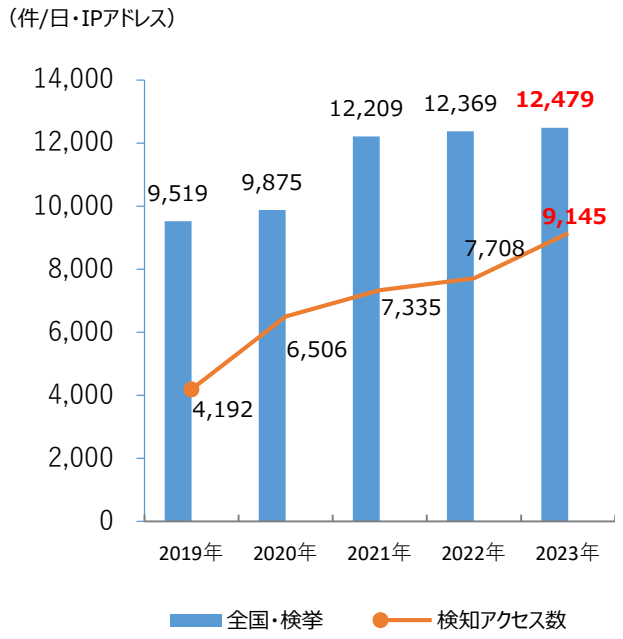
出典：警察庁HP「犯罪統計資料（令和4年１～12月分）」および総務省HP「日本の統計2024」より弊社作成

２．刑法犯

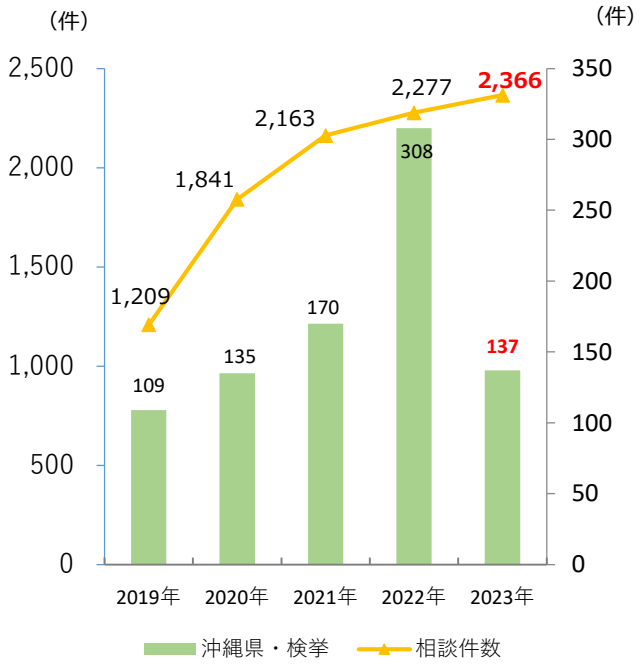
（４）サイバー犯罪

☞IoT機器の普及やテレワーク・キャッシュレス決済の浸透など、サイバー空間は日常生活を含む様々な活動を営む場へと変化してきています。
☞警察庁では、サイバー空間における脆弱性探索行為*等の観測を行っており、センサーにおいて検知したアクセス件数は年々増加しています。*不特定多数のIPアドレスを対象とするサイバー攻撃の準備行為とみられています
☞全国、沖縄県ともに2023年度のサイバー犯罪の検挙件数は前年より増加しており、沖縄県では過去10年間で最多となりました。

サイバー犯罪の検挙件数と検知アクセス数（全国）



サイバー犯罪の検挙件数と相談受理件数（沖縄県）



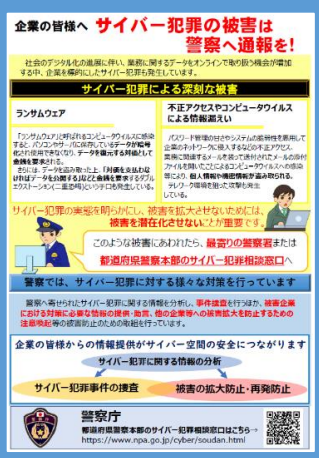
出典：　警察庁HP「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」、
沖縄県警察HP「令和5年中のサイバー犯罪の検挙及び相談状況について」より弊社作成

サイバー犯罪の被害は警察へ通報を！

☞警察庁では、企業を対象としてサイバー犯罪の被害を警察へ通報するよう呼び掛けています。

☞これは、警察においてサイバー犯罪の手口等の情報を集約し、被害防止対策に活用することを目的としています。

☞このため、警察庁からの要請を受け、損害保険会社はサイバー保険のお客様においてサイバー犯罪を認知した際（保険事故が判明した際）には、警察への通報を促すこととしています。

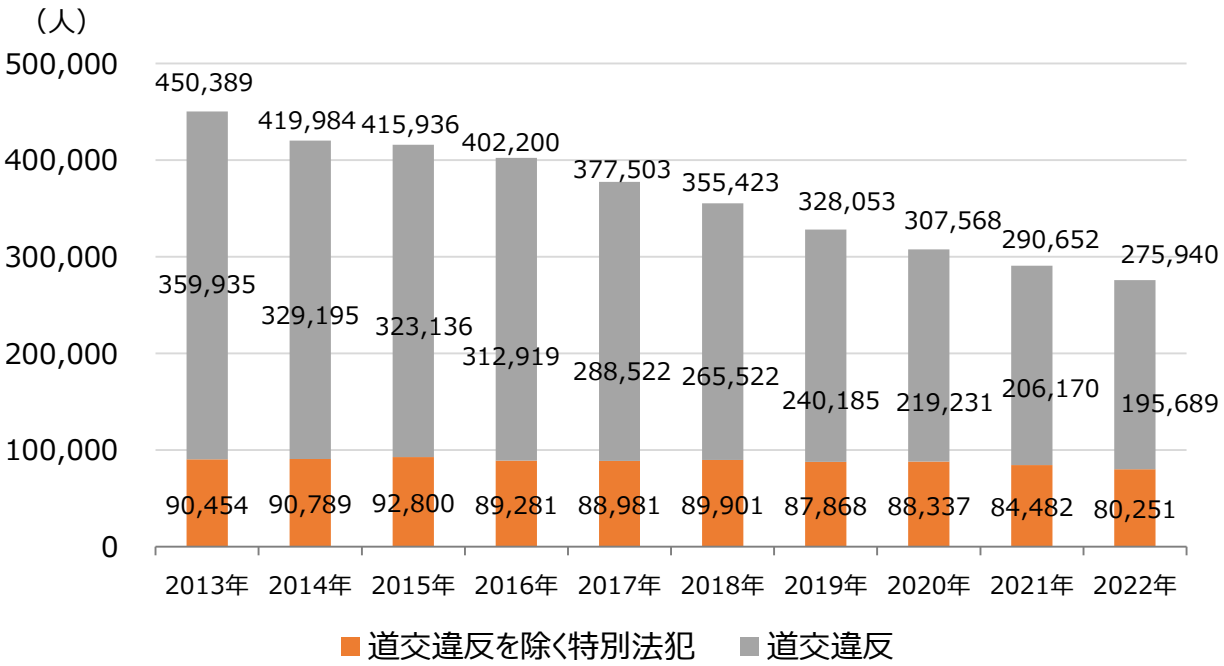


出典：　警察庁

３．特別法犯

（１）特別法犯の人数の推移（全国）

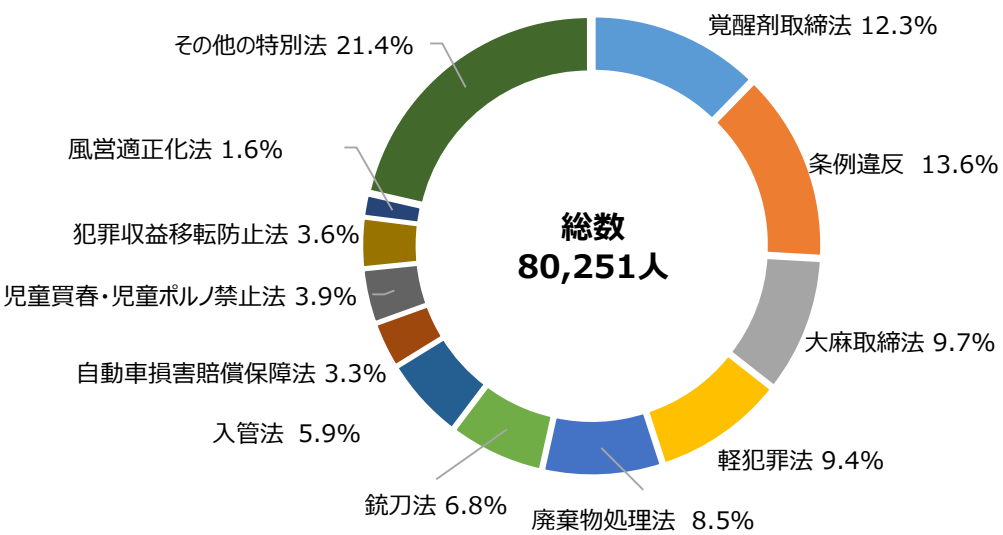
☞2022年の総数は275,940人（前年比▲14,712人）となり減少傾向が続いています。
☞2022年の総数のうち約70%を「道路交通法違反」が占めています。



出典：法務省HP「令和5年版　犯罪白書」より弊社作成

（２）特別法犯の罪名別構成比（全国・道交違反除く）

☞2022年で最も多いのは「覚醒剤取締法」の12.3%となっており、「大麻取締法」の9.7%を含めた薬物犯罪が全体の約22%を占めています。
☞近年、「覚醒剤取締法」は減少傾向にありますが、「大麻取締法」は増加傾向となっています。

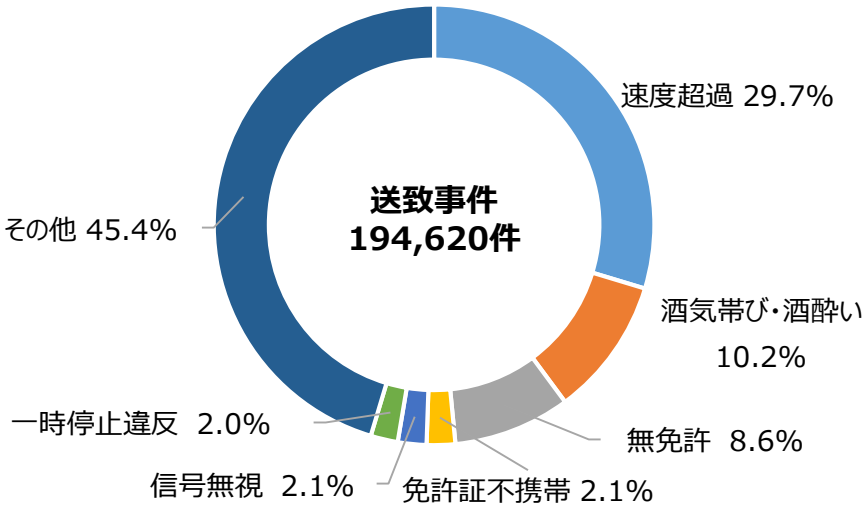


出典：法務省HP「令和5年版　犯罪白書」より弊社作成

３．特別法犯

（３）道路交通法違反件数（送致事件）の態様別構成比（全国）

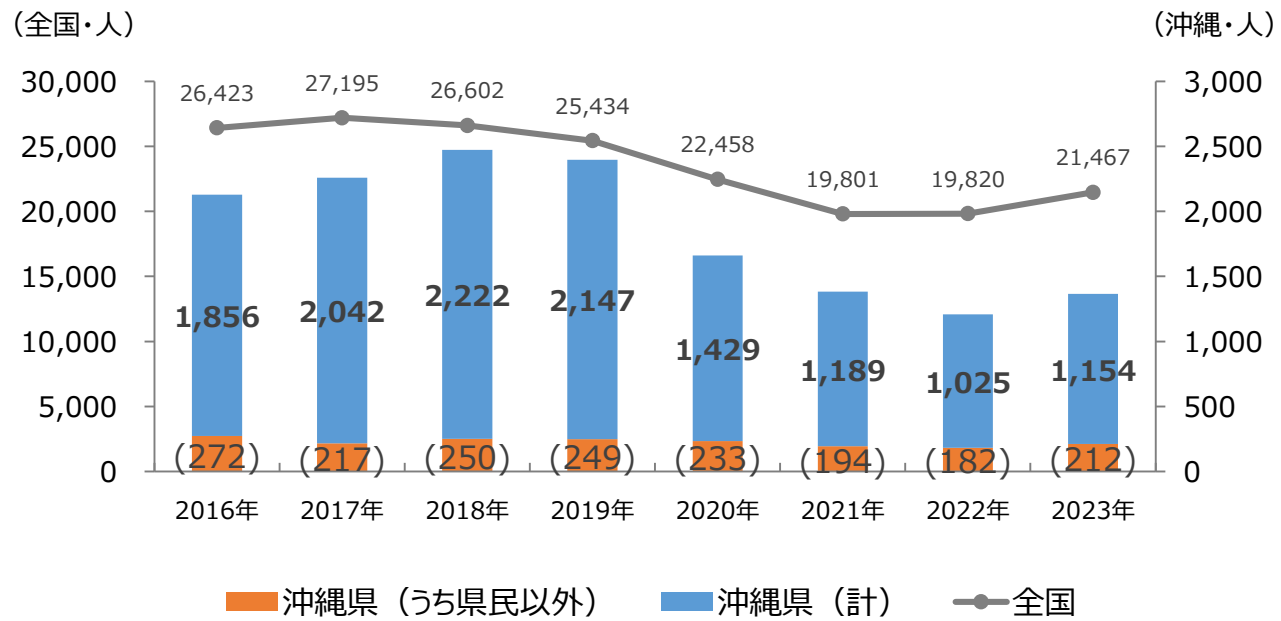
☞2022年の構成比では、「速度超過」が29.7%と最も多く、次いで「酒気帯び・酒酔い」が10.2%、「無免許」が8.6%と、交通三悪（重大事故に直結する悪質・危険・迷惑性が高い）が上位を占めています。



出典：　法務省HP「令和5年版　犯罪白書」より弊社作成

（４）飲酒運転の検挙件数推移（全国・沖縄県）

☞直近7年間では全国は減少傾向にありましたが、沖縄県とともに2023年は増加に転じています。
☞依然として毎年1,000人以上が検挙されている状況であり、「飲酒運転」は沖縄県全体の社会課題となっています。



出典：　e-Stat「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について（2015年～2023年）」、沖縄県警察HP「平成26年版～令和5年版　交通白書ダイジェスト」より弊社作成

３．特別法犯

（５）居住地別飲酒運転検挙状況（2023年･沖縄県）

☞検挙者数で最も多いのは那覇市の134人。
☞人口千人あたり検挙件数で最も多いのは伊是名村の1.53件。

順位	市町村名	検挙者数	人口千人当検挙件数
1	伊是名村	2	**1.53**
2	久米島町	11	1.48
3	東村	2	1.14
4	座間味村	1	1.12
5	西原町	39	1.09
6	うるま市	120	0.95
7	宜野湾市	86	0.86
8	宮古島市	47	0.85
9	嘉手納町	11	0.84
10	恩納村	9	0.80
11	宜野座村	5	0.79
12	南城市	36	0.78
	沖縄県平均	942	0.78
13	北中城村	13	0.72
14	糸満市	44	0.70
14	与那原町	14	0.70
15	沖縄市	99	0.69
15	石垣市	34	0.69
16	中城村	15	0.67
17	浦添市	69	0.60
18	読谷村	25	0.59

順位	市町村名	検挙者数	人口千人当検挙件数
19	金武町	6	0.52
20	南風原町	20	0.49
21	八重瀬町	15	0.46
21	本部町	6	0.46
22	豊見城市	30	0.45
23	名護市	28	0.44
23	国頭村	2	0.44
24	今帰仁村	4	0.43
25	那覇市	**134**	0.42
26	北谷町	12	0.41
27	大宜味村	1	0.33
27	竹富町	1	0.23
27	伊江村	1	0.23
–	与那国町	0	0.00
–	渡嘉敷村	0	0.00
–	渡名喜村	0	0.00
–	栗国村	0	0.00
–	北大東村	0	0.00
–	南大東村	0	0.00
–	伊平屋村	0	0.00
–	多良間村	0	0.00

出典：沖縄県警察HP「令和5年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

2023年の都道府県別飲酒運転検挙数（運転免許保有者千人当たり）では、沖縄県が1.26件で**ワースト１位**となっており、ワースト2位山梨県（0.69件）の約1.9倍、全国平均（0.27件）の約4.6倍となっています。

出典：警察庁HP「令和5年の犯罪」および「運転免許統計（令和5年版）」より

第４章　健康

１．概要

平均寿命（2020年）　P37

全国

☞男性：81.56歳（2015年比＋0.81歳）

☞女性：87.71歳（2015年比＋0.72歳）

沖縄県

☞男性：80.73歳（2015年比＋0.46歳）
都道府県別順位43位（前回36位）

☞女性：87.88歳（2015年比＋0.44歳）
都道府県別順位16位（前回７位）

健康寿命（2020年）　P38

沖縄県

☞男性、女性ともに平均余命の伸びとともに「不健康な期間」も伸びている

＜男性＞
平均余命：81.18年（2015年比＋0.69年）
健康寿命：79.33年（2015年比＋0.67年）
不健康な期間：1.85年（2015年比＋0.02年）

＜女性＞
平均余命：88.31年（2015年比＋0.83年）
健康寿命：84.30年（2015年比＋0.72年）
不健康な期間：4.01年（2015年比＋0.12年）

※平均余命は沖縄県が「健康寿命の算定プログラム」により算出したものであるため、厚労省発表の平均寿命とは一致しない。

年齢階級別の年齢調整死亡率（2022年）　P39

全国

☞男性：1,328.7人
☞女性：722.1人

沖縄県

☞男性：1,292.1人（全国37位）
☞女性：662.7人（全国46位）
☞35～64歳の階級別では、都道府県別ワースト1～7位で「早世」が他都道府県に比べて顕著に高い

特定検診･特定保健指導（2022年度）　P45～P48

全国

☞特定健診受診率　：57.8%
☞保健指導実施率　：26.5%
☞メタボ該当者割合 :16.7%

沖縄県

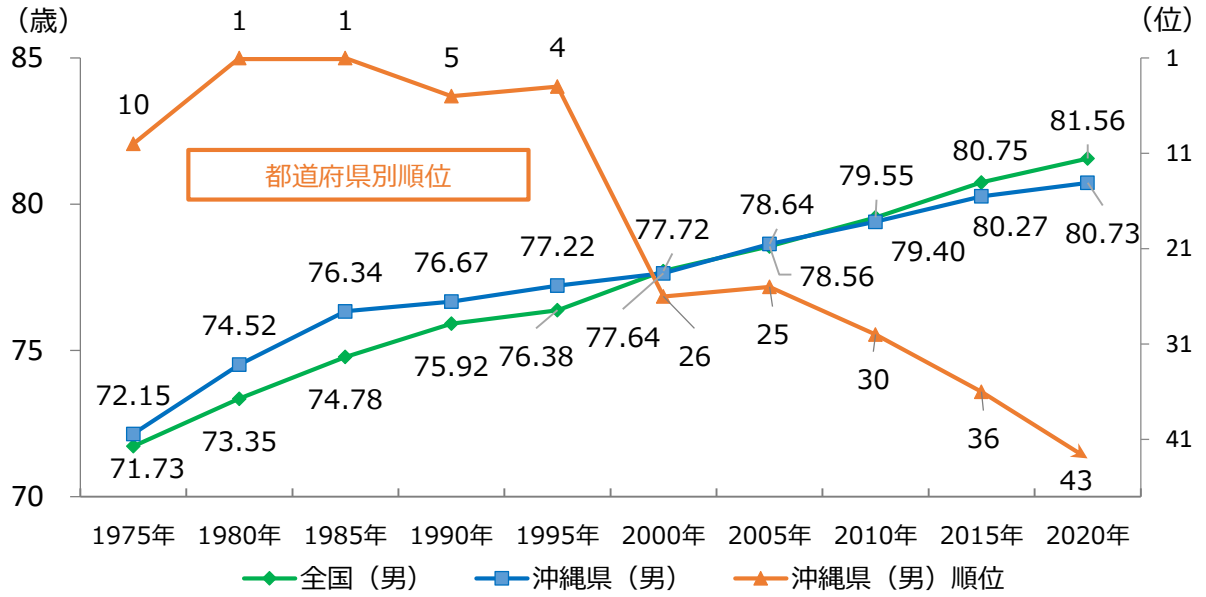
特定検診受診率：51.2%（全国43位）
保健指導実施率：35.0%（全国5位）
メタボ該当者率：20.8%（同ワースト1位）

２．沖縄県民の健康状況

※男女とも全国値は『完全生命表』を採用している。
『完全生命表』は、国勢調査による人口(確定数)と人口動態統計(確定数)による死亡数、出生数を基に5年ごとに作成されます。『完全生命表』は生命表の確定版という性格を持っている。

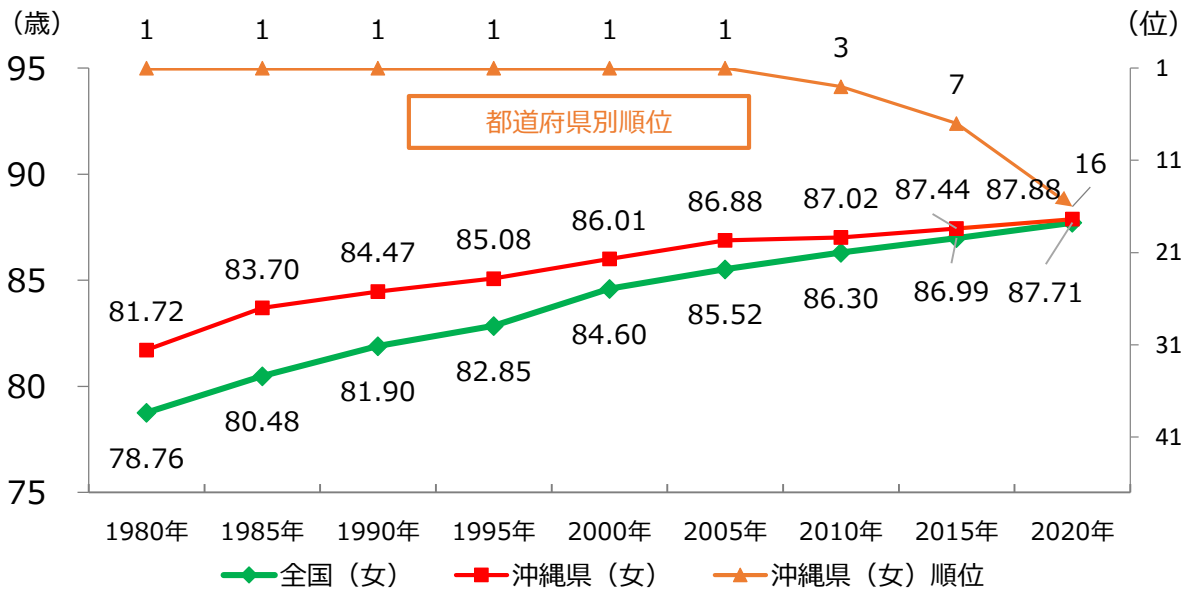
（１）男性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

☞全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けていますが、2000年以降、沖縄県の平均寿命は全国を下回っています。
☞2020年の都道府県別順位は43位となっており、2015年から2020年にかけての平均寿命の延び0.46年は47位となっています。



（２）女性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

☞全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けており、沖縄県が全国を上回って推移していますが、その差は縮小傾向となっています。
☞2020年の都道府県別順位は16位となっており、2015年から2020年にかけての平均寿命の延び0.44年は37位となっています。



出典：厚労省HP「第23回生命表（完全生命表）の概況」および「令和2年都道府県別生命表の概況」より弊社作成

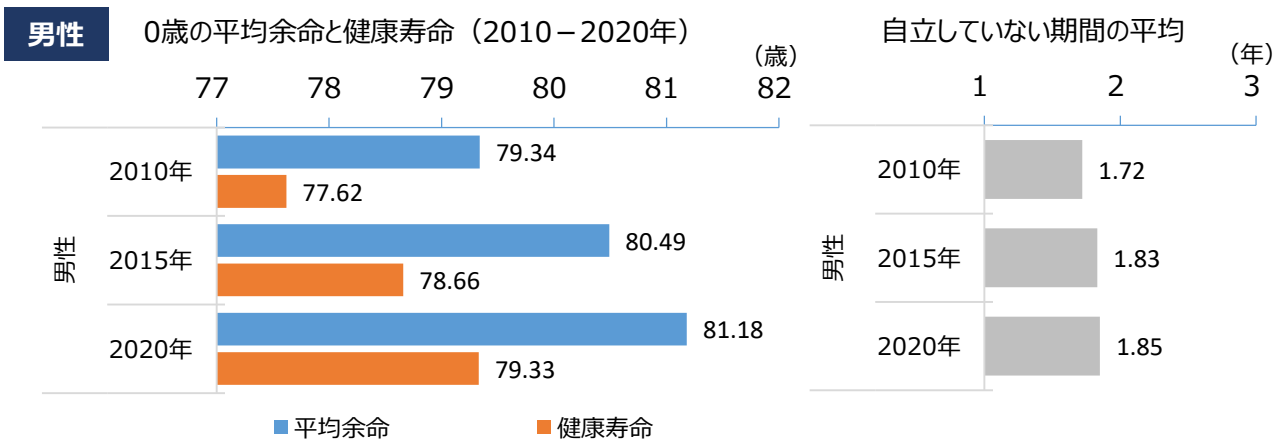
２．沖縄県民の健康状況

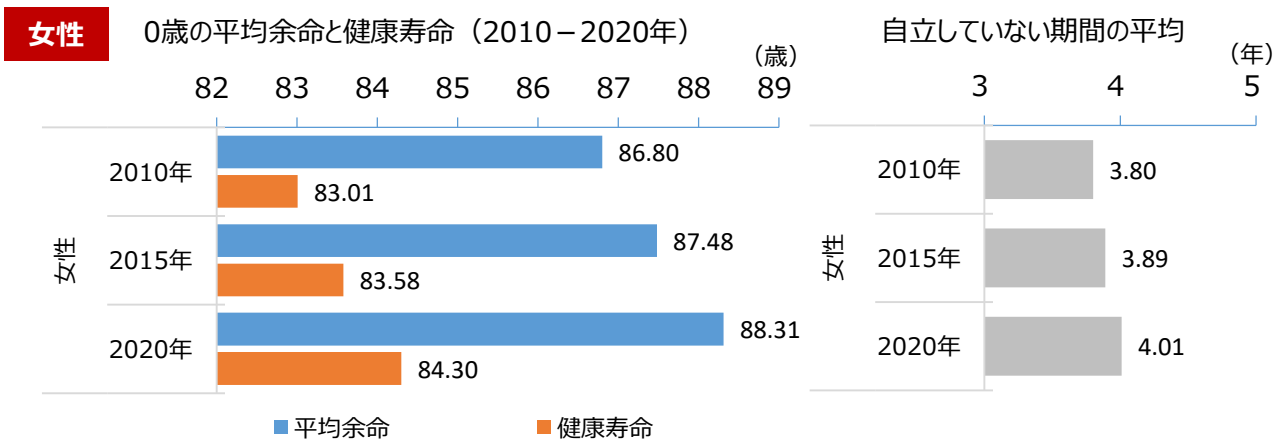
※平均余命は沖縄県が「健康寿命の算定プログラム」により算出したものであるため、厚労省発表の平均寿命とは一致しない。

（３）沖縄県の健康寿命

☞2010年から2020年にかけて、男性の平均余命は1.84年（79.34年→81.18年）、女性は1.51年（86.80年→88.31年）伸びています。

☞一方、同期間の健康寿命（「日常生活動作が自立している期間」の推定値）の伸びは、男性が1.71年（77.62年→79.33年）、女性が1.29年（83.01年→84.30年）といずれも平均余命の伸びを下回っており、平均余命の伸びとともに「不健康な期間（日常生活動作が自立していない期間）」も伸びています。





～　健康日本21（第三次）　～

政府は、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」に基づき、「21世紀における第3次国民健康づくり運動（健康日本21（第3次））」を推進しています。本運動の具体的な目標の一つに、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を掲げています。

～　健康おきなわ21（第3次）　～

沖縄県は、平成26年3月に策定した「健康おきなわ第2次）」に基づき、「早世の予防」及び「健康寿命の延伸」を図り、「平均寿命の日本一おきなわ」の復活を目指し健康づくり施策を推進しています。令和2年、沖縄県の平均寿命の全国順位が男女ともに下がったことや、令和4年の労働者の有所見率が12年連続で全国最下位であるなど長寿県としての地位復活にむけた正念場を迎えています。特に働き盛り世代の健康状況が悪化しており、大きな課題となっています。

出典：　健康おきなわ21HP「沖縄県市町村別健康指標　Ⅱ健康寿命（2020年）」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（４）年齢階級別の年齢調整死亡率（2022年（令和2年）・人口10万対）

☞総数においては、男性は全国1328.7人に対して沖縄県1292.1人（37位）、女性は全国722.1人に対して沖縄県662.7人（46位）と男女とも下回っています。

☞年齢階級別においては、沖縄県は男性、女性ともに35～64歳の「働き盛り世代」において都道府県別ワースト１～7位となっており、早世（65歳未満の死亡）が他都道府県と比べて顕著に高い状況となっています。

年齢階級	男性			女性		
	年齢調整死亡率（人）		都道府県順位	年齢調整死亡率（人）		都道府県順位
	全国	沖縄		全国	沖縄	
総数	1328.7	1292.1	37	722.1	662.7	46
20－24歳	49.2	48.1	32	24.0	35.2	9
25－29歳	49.1	38.3	44	26.0	13.6	42
30－34歳	60.4	70.6	17	30.2	33.4	17
35－39歳	75.2	97.8	**4**	46.0	57.3	**7**
40－44歳	114.7	203.3	**1**	70.5	93.4	**4**
45－49歳	180.9	255.7	**1**	109.5	142.3	**5**
50－54歳	293.1	393.3	**1**	168.0	221.0	**1**
55－59歳	472.6	639.5	**2**	231.7	247.5	12
60－64歳	770.7	924.5	**3**	335.7	386.7	**4**
65－69歳	1,284.0	1,456.9	**4**	523.8	496.3	29
70－74歳	1,967.8	1,820.7	38	812.5	756.7	36
75－79歳	3,332.8	3,230.6	31	1,481.2	1,447.6	23
80－84歳	5,661.4	5,325.6	42	2,869.9	2,606.5	43
85－89歳	10,286.6	9,348.1	47	5,835.3	5,088.7	47
90－94歳	1,8061.4	1,5032.5	47	1,1867.8	9,482.8	47
95歳以上	3,0779.8	2,9833.2	38	2,4738.2	2,2669.2	47

＜年齢調整死亡率＞
年齢構成の異なる地域間や年次間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整し揃えた死亡率のこと。この年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができます。

出典：e-Stat「人口動態統計特殊報告/令和2年　都道府県別年齢調整死亡率　全死因・男女別」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（５）主な死因別の年齢調整死亡率（2022年（令和2年）・人口10万対）

☞男女ともに、「⑧肝疾患」が都道府県別でワースト1位となっています。
☞男性は、「⑧肝疾患」」「⑨糖尿病」「⑩高血圧性疾患」が他都道府県と比べて高くなっています。
☞女性は、「⑧肝疾患」「⑪結核」が都道府県別でワースト1位となっています。

死因	男性			女性		
	年齢調整死亡率		都道府県順位	年齢調整死亡率		都道府県順位
	全国	沖縄		全国	沖縄	
①悪性新生物	394.7	352.9	46	196.4	184.9	35
気管支・肺がん	94.3	79.6	46	27.3	20.8	47
結腸がん	32.4	34.7	11	21.7	26.3	**2**
直腸S状結腸・直腸	17.0	17.6	15	7.5	7.3	23
膵	33.0	22.0	47	23.5	18.5	47
胃がん	49.6	29.0	47	17.5	10.9	47
子宮がん	－	－	－	20.6	18.6	33
乳がん	－	－	－	12.0	11.4	24
前立腺がん	24.2	23.5	28	－	－	－
②心疾患（高血圧性除）	65.4	61.5	33	34.2	30.5	37
急性心筋梗塞	32.5	28.9	30	14.0	14.2	21
虚血性心疾患	73.0	76.5	14	30.2	27.8	19
心不全	16.5	9.7	47	12.4	7.5	47
③脳血管疾患	93.8	99.9	20	56.4	52.4	33
脳内出血	31.9	33.6	15	16.3	18.3	12
脳梗塞	52.5	55.1	22	29.3	22.0	47
くも膜下出血	7.1	6.8	24	9.2	9.9	19
④肺炎	90.1	65.4	44	33.4	17.9	47
⑤不慮の事故	40.8	27.8	47	18.2	9.7	47
⑥自殺	22.6	24.0	23	10.3	7.2	44
⑦腎不全	27.3	26.9	26	13.5	15.5	12
⑧肝疾患	20.2	39.2	**1**	7.7	14.4	**1**
⑨糖尿病	13.9	20.8	**2**	6.9	9.7	**2**
⑩高血圧性疾患	8.2	12.0	**6**	5.7	9.1	**4**
⑪結核	2.2	2.1	19	0.8	1.5	**1**
⑫老衰	82.7	74.8	29	85.8	64.8	44

出典：e-Stat「人口動態統計特殊報告　令和2年都道府県別年齢調整死亡率」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（６）全年齢の死因別死亡者数（2018年（平成30年）－ 2023年（令和5年）年比較）

☞年間死亡者数合計は2,952人増加しています。
☞2018年、2023年ともに「①悪性新生物」、男女ともに最も多い死因となっています。
☞死因別でみると、「②心疾患(高血圧性除)」「⑦腎不全」「⑧肝疾患」「⑫老衰」において顕著な増加がみられます。
☞2023年の「⑬その他」には新型コロナウイルス感染症の影響が含まれています。

（上段：人数、下段：構成割合）

死因	男性		女性		合計		
	2018年	2023年	2018年	2023年	2018年	2023年	合計差
①悪性新生物	1,761 27.9%	2,044 25.4%	1,333 22.8%	1,360 19.2%	3,094 25.5%	3,404 22.5%	+432
②心疾患（高血圧性除）	815 12.9%	994 12.4%	886 15.2%	980 13.8%	1,701 14.0%	1,974 13.1%	+273
③脳血管疾患	548 8.7%	518 6.4%	467 8.0%	461 6.5%	1,015 8.3%	979 6.5%	▲36
④肺炎	387 6.1%	317 3.9%	289 4.9%	228 3.2%	676 5.6%	545 3.6%	▲131
⑤不慮の事故	170 2.7%	193 2.4%	98 1.7%	102 1.4%	268 2.2%	295 2.0%	+27
⑥自殺	172 2.7%	204 2.5%	49 0.8%	63 0.9%	221 1.8%	267 1.8%	+46
⑦腎不全	95 1.5%	162 2.0%	120 2.1%	146 1.5%	215 1.8%	308 2.0%	+93
⑧肝疾患	233 3.7%	370 3.8%	79 1.4%	104 1.5%	312 2.6%	411 2.7%	+99
⑨糖尿病	100 1.6	105 1.3%	70 1.2%	70 1.1%	170 1.4%	175 1.2%	+5
⑩高血圧性疾患	63 1.0%	115 1.4%	71 1.2%	75 1.1%	134 1.1%	190 1.3%	+56
⑪結核	14 0.2%	13 0.2%	11 0.2 %	14 0.2%	25 0.2%	27 0.2%	▲2
⑫老衰	209 3.3%	542 6.7%	726 12.4%	1,339 18.9%	935 7.7%	1,881 12.4%	+946
⑬その他	1,744 27.1%	2,518 31.3%	1,647 28.2%	2,135 30.2%	3,391 27.9%	4,653 30.8%	+1,262
合計	6,311 100.0%	8,032 100.0%	5,846 100.0%	7,077 100.0%	12,157 100.0%	15,109 100.0%	+2,952

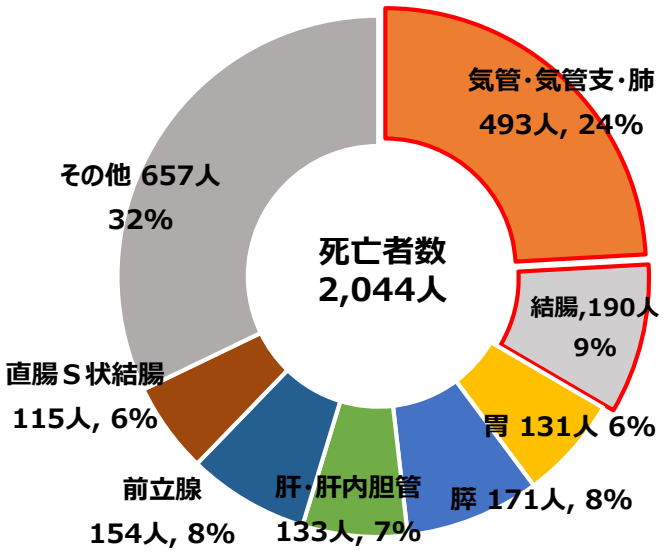
出典： e-Stat「人口動態調査　2018年12月　保管第8表　死亡数、性・死因・都道府県別」、
「人口動態調査　2023年12月　保管第8表　死亡数，死因・性・都道府県別」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

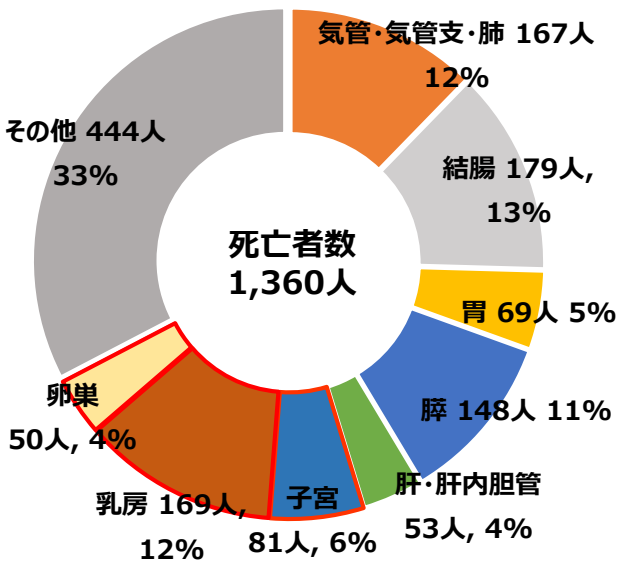
（７）主な死因（悪性新生物）における死因簡単分類構成割合（2023年）

☞男性、女性ともに「気管・気管支・肺」と「結腸」が全体の約25%～33%を占めています。
☞女性は、女性特有のがん（乳房、子宮、卵巣）が全体の約22%を占めており、悪性新生物を死因とする人のうち4人に1人が女性特有のがんで死亡していることになります。

<男性>



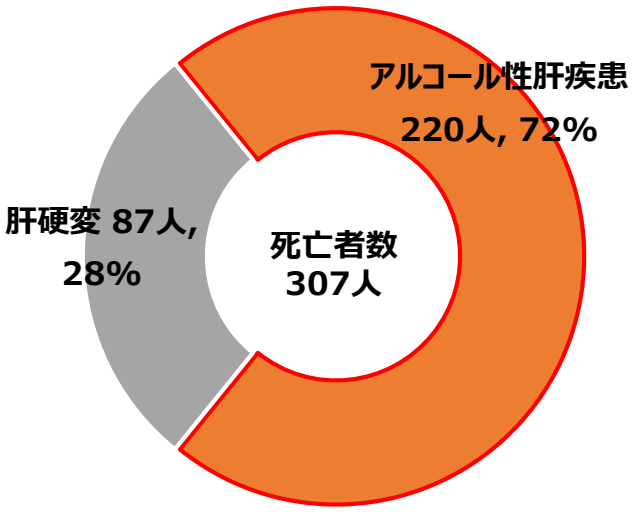
<女性>



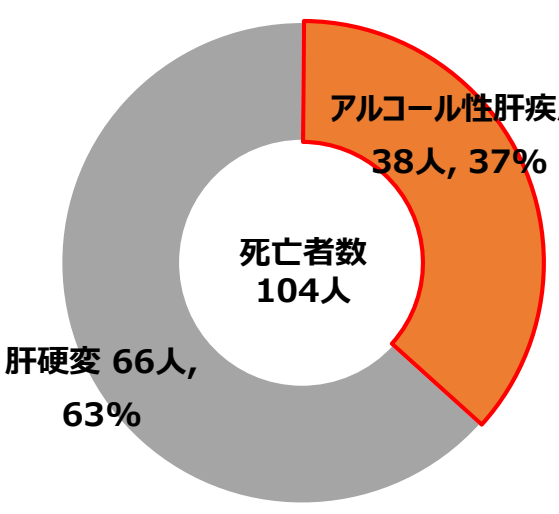
（８）主な死因（肝疾患）における死因簡単分類構成割合（2023年）

☞男性は「アルコール性肝疾患」が全体の72%を占めています。
☞「アルコール性肝疾患」による死亡者数を2022年※と比較すると、男性は192人⇒220人（＋28人）、女性は37人⇒38人（＋1人）と、男女ともに増加しています。
※2022年は「肝疾患」の年齢調整死亡率（人口10万対）が男女とも全国ワースト1位

<男性>



<女性>

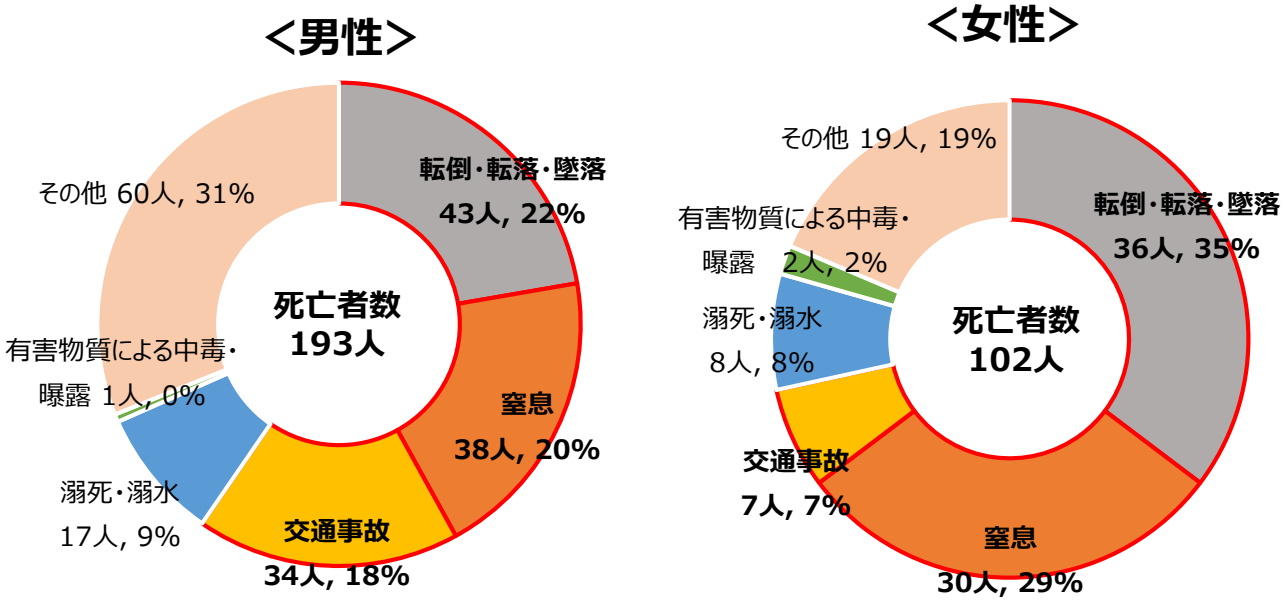


出典： e-Stat「人口動態調査　2023年12月　保管第9表　死亡数，都道府県・死因・性・年齢（５歳階級）別」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（９）主な死因（不慮の事故）における死因簡単分類構成割合（2023年）

☞男性、女性ともに「窒息」、「転倒・転落・墜落」、「交通事故」が上位を占めています。
※本項の交通事故死亡者数は厚労省の公表数値であり、警察庁の公表数字とは一致しない。



（10）主な死因（高血圧関連疾患）における死因簡単分類構成割合（2023年）

☞血圧が強く関与している特徴を有する疾患を「高血圧関連疾患」として取りまとめた結果は、下表のとおりとなっています。
☞男性、女性ともに「脳梗塞」が最も多く約25%を占めています。
☞男性は、「脳内出血」「その他の虚血性心疾患」の構成割合が高く、女性は、「大動脈癌・解離」「くも膜下出血」おいて男性より死亡者数が多くなっています。

死因	男性	女性	合計
脳梗塞	244人（23%）	231人（27%）	475人（25%）
脳内出血	201人（19%）	133人（15%）	334人（17%）
その他の虚血性心疾患	224人（21%）	135人（16%）	359人（19%）
急性心筋梗塞	151人（14%）	105人（12%）	256人（13%）
高血圧性疾患	115人（11%）	75人（9%）	190人（10%）
大動脈瘤・解離	80人（8%）	118人（14%）	198人（10%）
くも膜下出血	50人（5%）	64人（ 7%）	114人（ 6%）
合　計（100%）	1,065人	861人	1,926人

出典： e-Stat「人口動態調査　2023年12月　保管第9表　死亡数，都道府県・死因・性・年齢（５歳階級）別」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（11）30歳～６４歳の主な死因別死亡者数と全年齢との比較（2018年−2023年）

☞全体合計では、全年齢で2,952人増加しているのに対して30歳～64歳は▲14人減少となり、全年齢に占める死亡者数の構成割合は15.0%から12.0%へ低下しています。
☞30歳～64歳の死亡者数は、男性が女性の2倍以上（全体の約70%）となっています。
☞30歳～64歳の死亡者数のさらなる減少に向けて、死亡原因の多くを占めると考えられているリスク（生活習慣病）の予防・改善および各種検診の受診率向上が課題となっています。

30歳～64歳

（上段：人数、下段：当該死因全年齢に占める構成割合）

死因	男性		女性		合計		
	2018年	2023年	2018年	2023年	2018年	2023年	合計差
悪性新生物	337 19.1%	330 16.1%	299 22.4%	262 19.3%	636 20.6%	592 17.4%	▲44
心疾患（高血圧性除）	152 18.7%	127 12.8%	49 5.5%	35 3.6%	201 11.8%	162 8.2%	▲39
肝疾患	149 63.9%	181 59.0%	22 27.8%	29 27.9%	171 54.8%	210 51.1%	+39
自殺	103 59.9%	113 55.4%	39 79.6%	36 57.1%	142 64.3%	149 55.8%	+7
脳血管疾患	116 19.8%	90 17.4%	51 10.9%	43 9.3%	167 16.5%	133 13.6%	▲34
全体合計（上記以外含）	1,225 19.4%	1,240 15.4%	600 10.3%	571 8.1%	1,825 15.0%	1,811 12.0%	▲14

全年齢（P41抜粋）

（単位：人）

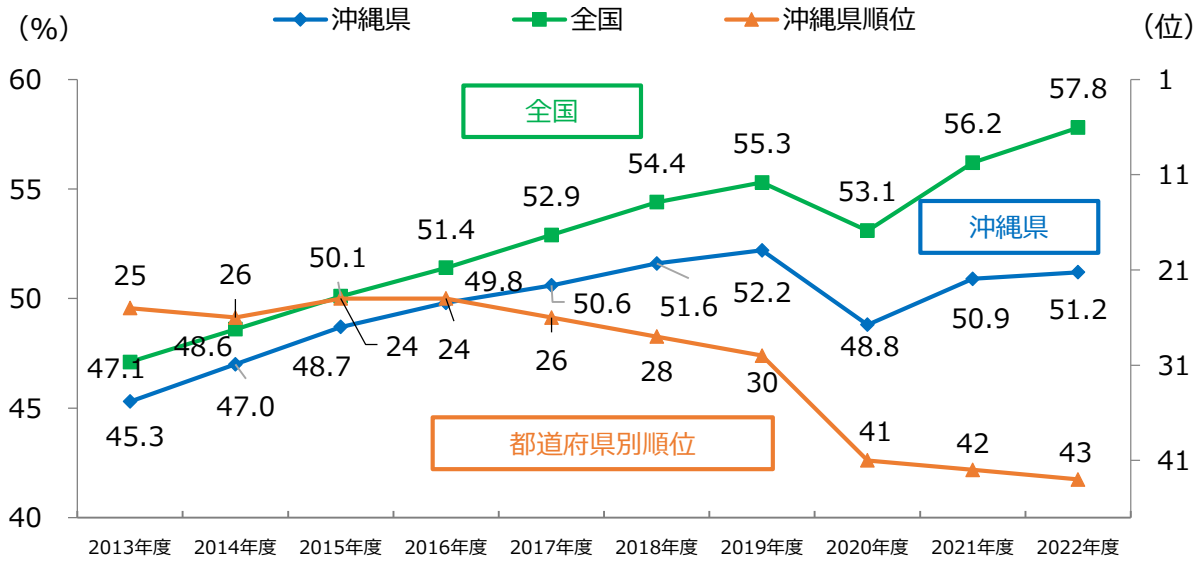
死因	男性		女性		合計		
	2018年	2023年	2018年	2023年	2018年	2023年	合計差
悪性新生物	1,761	2,044	1,333	1,360	3,094	3,404	+432
心疾患（高血圧性除）	815	994	886	980	1,701	1,974	+273
肝疾患	233	370	79	104	312	411	+99
自殺	172	204	49	63	221	267	+46
脳血管疾患	548	518	467	461	1,015	979	▲36
全体合計（上記以外含）	6,311	8,032	5,864	7,077	12,157	15,109	+2,952

出典：e-Stat「人口動態調査　2018年12月　保管第9表　死亡数、性・年齢（５歳階級）・死因・都道府県別」、「人口動態調査　2023年12月　保管第9表　死亡数，都道府県・死因・性・年齢（５歳階級）別」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（12）特定健康診査の受診率および都道府県順位の推移

☞2022年度は、全国・沖縄県ともに受診率は増加していますが、都道府県順位では低い状況にあります。



～特定健康診査～

- 2008年4月より、医療保険者は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、「特定健康診査」および「特定保健指導」の実施が義務付けられました。
- 「特定健康診査」は、日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者および予備軍を減少させることを目的としており、４０歳以上75歳未満のすべての被保険者・被扶養者が対象となっています。

～特定健康診査の実施（受診）率について～

- 各保険者は、厚生労働大臣が定める「特定健康診査等基本方針」に即して、6年を1期とした「特定健康診査等実施計画」を定めることとなっています。（「高齢者の医療の確保に関する法律」第19条）
- 政府において、第四期計画期間（2024～2029年度）における保険者ごとの特定健診実施率目標が示されており、沖縄県においても同目標達成に向け各保険者が関係機関と連携しながら取り組みを推進しています。

＜保険者別の受診者数・受診率・実施率目標＞

沖縄県（2022年度）	市町村国保	協会けんぽ	国保組合	健保組合（単一）	共済組合	保険者計（船員保険、健保組合総合含）
受診者数	77,407人	146,259人	993人	34,300人	38,389人	304,146人
受診率※	34.5%	59.8%	41.2%	81.3%	83.6%	50.9%
2024年度実施率目標	60%以上	70%以上	70%以上	90%以上		70%以上

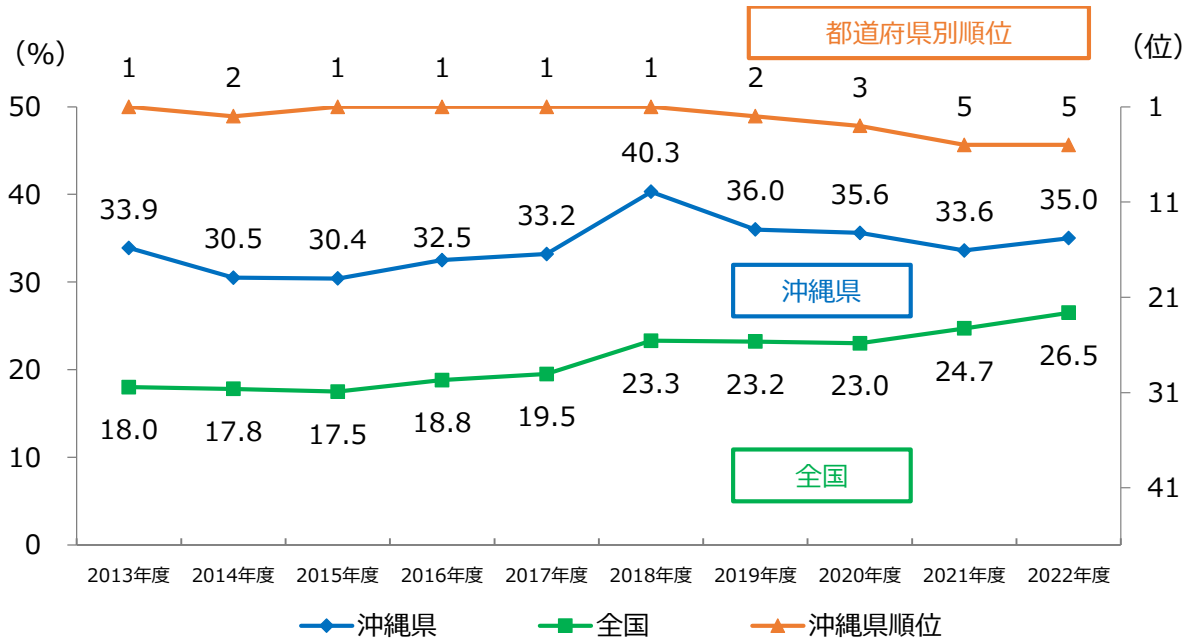
※「市町村国保」以外は2021年度実績。

出典：厚労省HP「特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）」より弊社作成
沖縄県HP「第三期沖縄県医療費適正化計画（令和６年3月）」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（13）特定保健指導の実施率および都道府県順位の推移

☞直近10年間において、沖縄県は全国を上回って推移しているものの、2018年度以降は低下傾向にありましたが、2022年度は前年比+1.4となりました。
☞政府は保険者別に2024年度受診率目標を掲げており、沖縄県の2022年度実績値においては市町村国保のみ当該目標を上回っています。



～特定保健指導～

- 生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ（保健師、管理栄養士など）が生活習慣を見直すサポートをします。
- 特定保健指導は、リスク数に応じて「動機づけ支援」と「積極的支援」の２コースがあります。
  ＜動機づけ支援＞　保健師等とともに改善策を決め、3か月後に成果を確認する。
  ＜積極的支援＞　保健師等とともに改善策を決めた後、3～6か月程度の継続的なサポートが行われる。

～特定保健指導の実施率について～

- 特定健康診査と同様、政府においては、第四期計画期間（2024～2029年度）における保険者ごとの特定保健指導実施率目標が示されています。

＜保険者別の特定保健指導の受診者数・実施率・実施率目標＞

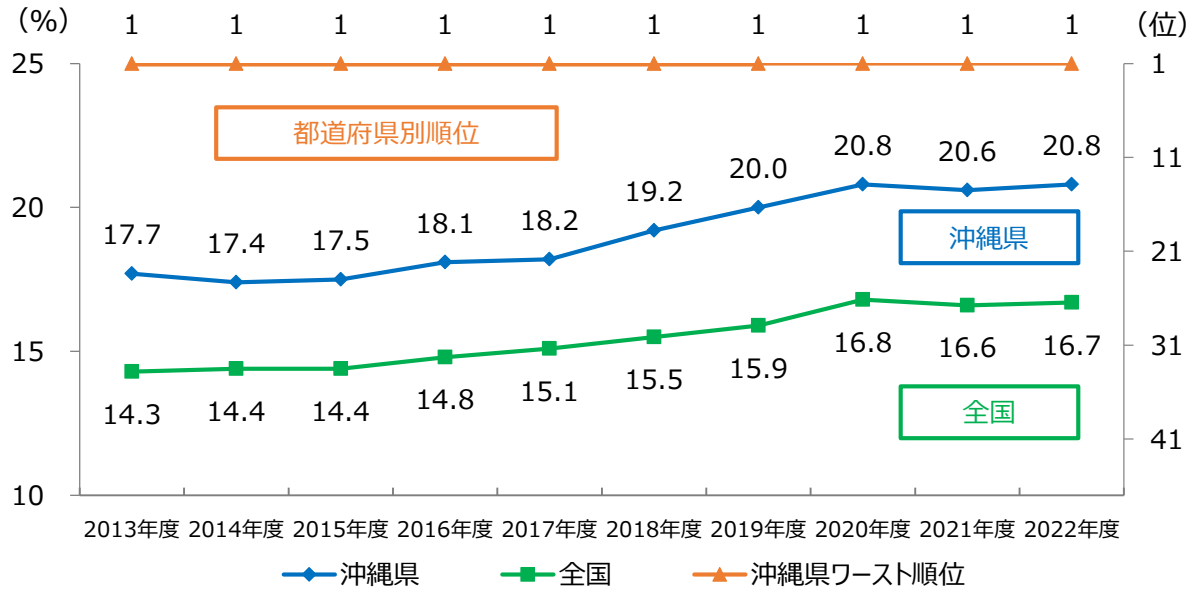
沖縄県（2022年度）	市町村国保	協会けんぽ	国保組合	健保組合（単一）	共済組合	保険者計（船員保険、健保組合総合含）
指導終了者	6,931人	8,713人	14人	2,155人	3,431人	21,396人
実施率	61.9%	27.0%	7.0%	28.2%	42.6%	35.0%
2024年度実施率目標	60%以上	35%以上	30%以上	60%以上	60%以上	45%以上

出典：厚労省HP「特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）」より弊社作成
沖縄県HP「第四期沖縄県医療費適正化計画（令和6年3月）」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（14）特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者割合の推移

☞直近10年間において、沖縄県は全国を上回って推移しており、都道府県別ワースト1位で推移しています。
☞沖縄県の2022年度の該当者割合は20.8%となっており、特定健診を受けた人の5人に1人が該当していることになります。（2022年度該当者数：63,260人）

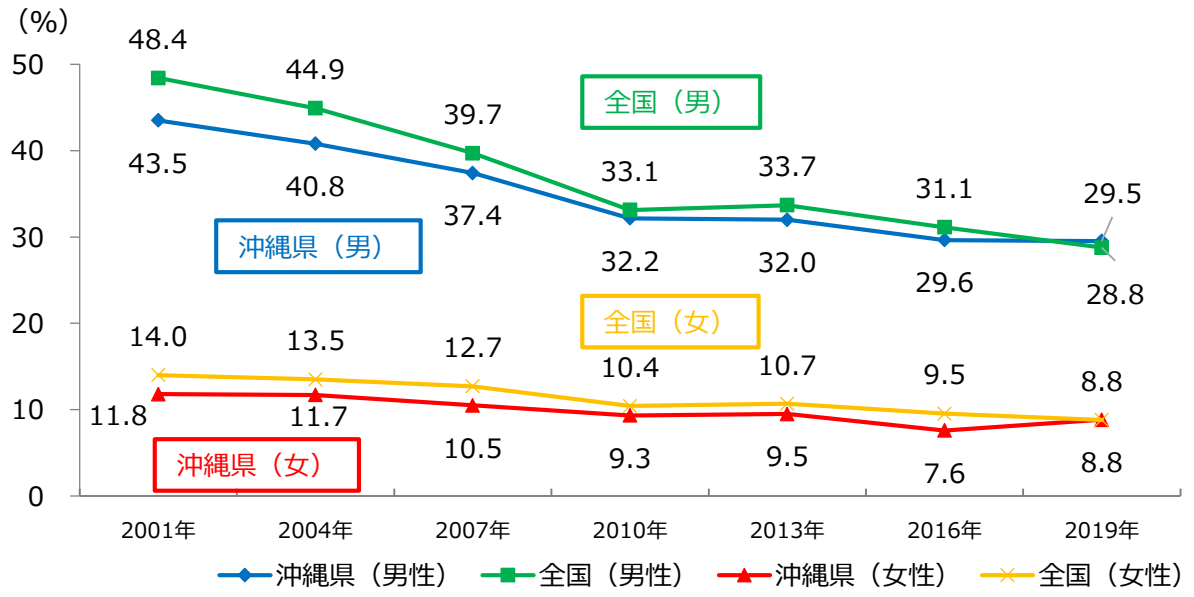


出典：厚労省HP「メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）」より弊社作成

（15）都道府県別喫煙率の推移（2001年～2019年）

※都道府県別喫煙率は2001年～2019年が最新版。

☞沖縄県の2019年は、男性が全国24位（低い率から）、女性が同37位（同じ）となっており、女性の喫煙率は全国平均と同水準となっています。

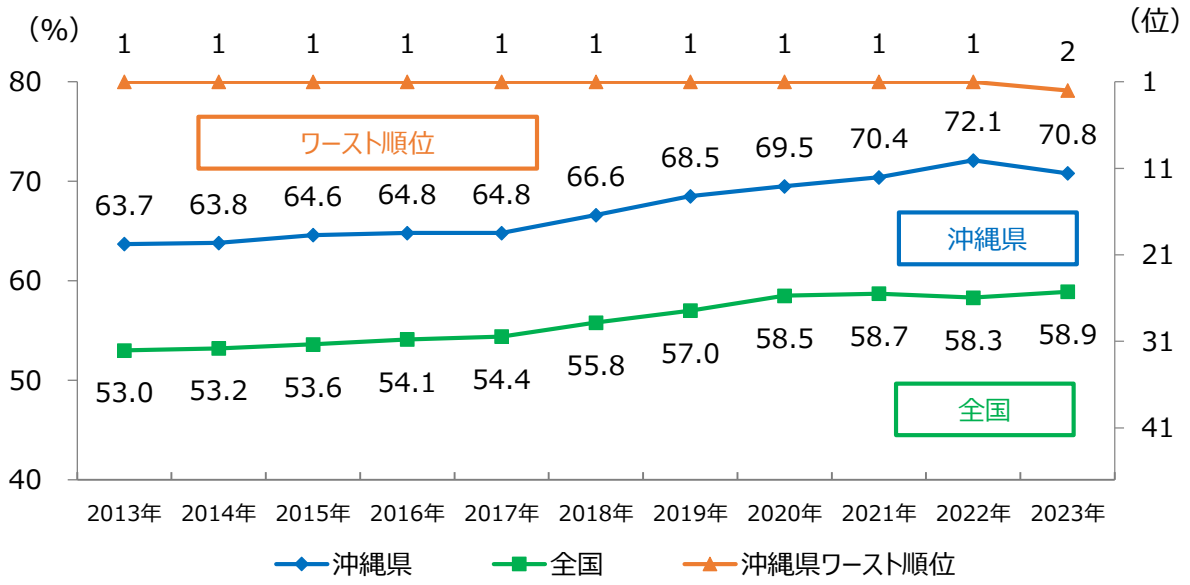


出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」
「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」より弊社作成

２．沖縄県民の健康状況

（16）定期健康診断における「有所見率」の推移

☞2023年の沖縄県は70.8%（前年比▲1.3ポイント）と、13年ぶりに最下位から抜け出したものの全国ワースト2位となっています。
（受診者数：115,673人、有所見者数81,920人）
☞2023年の全国平均58.9%（前年比+0.6ポイント）との差は11.9ポイントとなり昨年に比べ▲1.9となりました。



出典：厚労省HP「定期健康診断実施結果（都道府県別）」より弊社作成

（17）定期健診有所見率の健康項目別･業種別状況（令和5年（2023年））

☞健康項目別においては、生活習慣病に関連する各項目において全国平均を大きく上回っています。
☞業種別の県内ワースト3業種は以下のとおりとなっています。

健康項目	沖縄県	全国平均
血中脂質	40.2%	31.2%
血圧	26.6%	18.3%
肝機能	23.4%	15.9%

業種	沖縄県	全国平均
製造業	81.8%	57.8%
清掃･と畜業	80.6%	70.2%
運輸交通業	75.7%	65.3%

☞2023年の結果を受け沖縄労働局は、有所見率の高かった血中脂質や肝機能などの数値が下がったことや、県や労働局などが2021年度から取組んでいる従業員の健康を推進する「うちなー健康経営宣言」の事業者数が増えていることなどが要因とみています。また、定期健康診断結果の有所見率の全国平均との差を、令和４年と比較して令和9年までにその拡大に歯止めをかけることを目標に掲げています。

出典：沖縄労働局HP「令和5年職場における定期健康診断実施結果（速報値）について」より弊社作成
厚労省HP「定期健康診断実施結果（業種別）」より弊社作成

保険の普及状況

1．損害保険

（1）沖縄県の任意自動車保険普及率（2023年3月末）

☞主な補償種目において、沖縄県の普及率は全国ワースト1位となっています。

（カッコは都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
対人賠償	54.8%（47位）	75.2%	大阪府　82.6%
対物賠償	54.9%（47位）	75.3%	大阪府　82.8%
車両保険	29.8%（47位）	46.6%	愛知県　58.8%

（２）沖縄県の任意自動車保険・自動車共済の対人賠償普及率（2023年3月末）

☞対人賠償保険の普及率（任意保険＋共済）80.1%は全国ワースト1位となっており、沖縄県内における自動車の約5台に１台は自動車保険に未加入となってます。

（カッコは都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
任意自動車保険	54.8%（47位）	75.2%	大阪府　82.6%
自動車共済	25.4%（４位）	13.2%	島根県　32.6%
保険・共済計	80.1%（47位）	88.4%	富山県　92.6%

出典： 損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況(2023年度)」より弊社作成

～交通事故高額賠償判決例（人身事故）～

＜全国＞

認定総損害額	態様	事故年月日	被害者		裁判所
			性別・年齢	職業	
5億2,853万円	死亡	2009/12/27	男・41歳	眼科開業医	横浜地裁
4億5,381万円	後遺	2009/1/7	男・30歳	公務員	札幌地裁
4億5,375万円	後遺	2012/11/1	男・50歳	コンサルタント	横浜地裁

出典： 損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況（2023年度）」より弊社作成

＜沖縄県＞

認定総損害額	態様	事故年月	被害者	
			性別・年齢	職業
3億2,086万円	後遺	1996/11	女・2か月	乳児
2億4,513万円	後遺	2005/6	男・48歳	会社員
2億3,128万円	後遺	2009/8	男・18歳	大学生

出典： 日本損害保険協会沖縄支部「自動車保険ちらし（2024年10月）」より弊社作成

保険の普及状況

1．損害保険

（3）沖縄県の地震保険付帯率･世帯加入率（2024年3月末）

☞2023年度付帯率は全国平均で69.7%（前年度＋0.3ポイント)となり、2003年度以降20年連続して増加し、統計開始（2001年度）以降で過去最高となっています。
☞沖縄県の付帯率は57.6%（前年度±0ポイント）で、全国ワースト2位となっています。
（沖縄県の過去最高は2020年度の58.4%）

（カッコは都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
付帯率	57.6%（46位）	69.7%	宮城県　89.4%
世帯加入率	18.2%（47位）	35.1%	宮城県　53.6%

※地震保険は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。
※「付帯率」　・・・当該年度中に契約された火災保険（住宅物件）に地震保険が付帯されている割合
※「世帯加入率」・・・各都道府県の世帯数に対する地震保険保有契約件数の割合

（4）沖縄県の水災補償付帯率（2023年3月末）

☞2022年度付帯率は全国平均で64.1%（前年度▲1.3ポイント)となり、2013年度以降9年連続して減少しています。
☞沖縄県は64.5%（前年度▲1.5ポイント）と全国平均を上回っているものの、2013年度以降9年連続して減少しています。

（カッコは都道府県順位）

補償種目	沖縄県	全国平均	都道府県1位
水災補償付帯率	64.5%（32位）	64.1%	徳島県　78.6%

※「水災補償」は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。
※「付帯率」・・・当該年度末時点で有効な火災保険（住宅専用建物）のうち、水災を補償している契約件数の割合

～地震保険金支払状況（上位４地震）～

「2023年3月31日現在」

地震等の名称	発生日	M	支払契約件数	支払保険金
東北地方太平洋沖地震	2011/3/11	9.0	826,110件	1兆2,896億円
熊本地震	2016/4/14	7.3	215,642件	3,912億円
福島県沖を震源とする地震	2022/3/16	7.4	320,920件	2,741億円
福島県沖を震源とする地震	2021/2/13	7.3	245,982件	2,513億円

出典：日本地震再保険HP「地震再保険金支払状況」より弊社作成

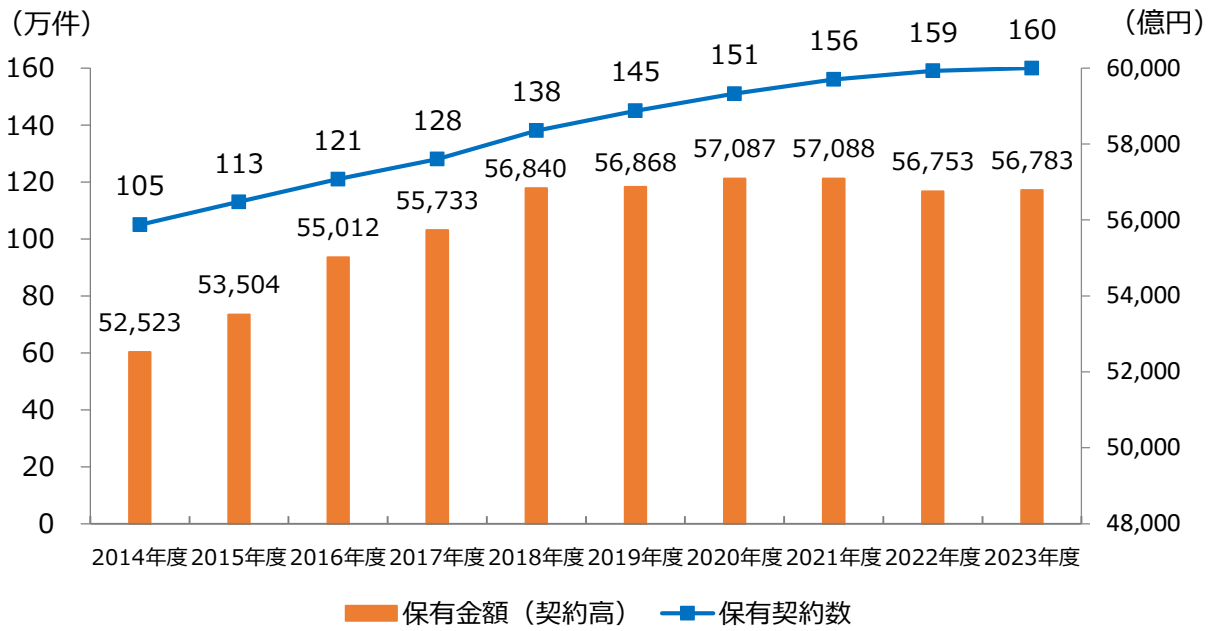
出典：損害保険料率算出機構HP「火災保険･地震保険の概況（2023年度版）」
「火災保険　都道府県別　水災補償付帯率」より弊社作成

保険の普及状況

2．生命保険

（1）沖縄県における個人保険の保有契約推移（年金･団体除く）

☞直近10年間において、保有契約数は年々増加しており、保有金額（契約高）については横ばいとなっています。



出典： 生命保険協会HP「生命保険事業概況 地方別統計表」より弊社作成

（2）個人保険の保有契約状況（2023年3月末）

☞1件当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、近年の死亡保障を抑えて医療保障を充実させる傾向が反映されていると考えられます。
☞1世帯当たりの加入件数は、全国、沖縄県ともに前年度より微増となっています。
☞1世帯当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、1世帯当たりの加入件数は伸びているものの、前述のとおり1件当たり保険金額が減少している影響によると考えられます。
☞沖縄県の1世帯当たりの加入件数と保険金額は全国最下位となっています。

（カッコは都道府県順位）

	沖縄県	全国平均	都道府県1位
1件当たりの保険金額	355万円（43位） （前年比▲10万円）	408万円 （前年比▲10万円）	東京県　474万円
1世帯当たりの加入件数	2.34件（47位） （前年比＋0.03件）	3.32件 （前年比＋0.01件）	福井県　5.16件
1世帯当たりの保険金額	833万円（47位） （前年比▲14万円）	1,358円 （前年比▲27万円）	福井県　2,136万円

※個人年金保険、JA共済は除く。

出典： 生命保険協会HP「2023年版 生命保険の動向」より弊社作成

当社の取り組み

1．交通安全に関する主な取り組み

（1）交通安全講習会（自動車ロスプリベンション・サービス）

☞交通安全に精通した専門の講師や当社社員により、企業や団体等の従業員および高校や大学等の学生の皆様を対象として、無償で交通安全講習会を開催しています。

☞講習会においては、県内の交通事故データやドライブレコーダーの事故映像等を活用して、交通事故の実態や危険回避の方法、飲酒運転根絶等の啓発に取り組んでいます。

＜交通安全講習会の実施状況＞

業種/年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
バス・タクシー	93回	34回	9回	21回	22回
医療法人・病院	22回	10回	6回	9回	16回
学校	20回	14回	21回	8回	15回
官公庁	11回	2回	6回	6回	14回
警察・交通関係団体等	23回	0回	27回	23回	13回
その他（企業等）	126回	81回	74回	90回	136回
合　計	**295回**	**141回**	**143回**	**157回**	**216回**

（2）那覇市へのランドセルカバーの寄贈

☞（株）旭堂と当社で共同し、登下校に不慣れな新小学1年生の交通安全支援を目的として、那覇市へランドセルカバーを寄贈しています。

☞本取り組みは2006年より実施しており、2024年で19回目となります。

＜感謝状贈呈式の様子＞

(左から)　知念 那覇市長・島田大同火災常務(当時)

（3）『DAY-GO！なび』アプリの提供

☞2021年4月より、スマートフォンアプリ『 DAY-GO！なび』と『かぞく見守りサイト」のサービス提供を開始しています。

☞主な機能として、ドライブレコーダー付きの運転診断機能や事故・故障時のサポート機能、ドライバー適正チェック機能が実装されています。

☞本アプリの各種機能を活用し、交通事故削減につながる取り組みを推進していきます。

2．防災に関する主な取り組み

（1）那覇市との『大津波における一時避難施設としての使用に関する協定』の締結

☞ 2018年3月、那覇市と当社との間で「津波緊急一時避難施設協定書」を交わしました。

☞ この協定により、当社は大津波警報発令時の一時避難施設として本社ビル13階フロアを那覇市へ提供することとなっています。

＜協定締結式の様子＞

上間 大同火災会長(当時 右から2番目)

（2）（株）ハリケーン・ファブリック・ジャパン社との業務提携

☞2019年12月、台風に対する防災・減災対策の普及推進を目的として業務提携を結びました。

☞ハリケーン・ファブリックとは、トランポリンの生地を使った防風スクリーンで、100%ポリプロポリンのモノフィラメント織物で何千もの糸を高密度で編んでいるため、極めて強い生地でできており、台風の風や飛来物の被害から建物を守ります。

☞当社では、過去の台風でガラス損害が発生したご契約者へ、事故再発防止策としてハリケーン・ファブリック製品のご案内を行っています。

☞ハリケーン・ファブリックなどの防風スクリーンを設置している事業用建物については、当社の火災保険契約において「台風対策割引」が適用可能な場合があります。

＜窓ガラスに設置されたハリケーン・ファブリックの様子＞

ハリケーン・ファブリックは、IBC(国際建築基準) やアメリカのハリケーン常襲地域であるフロリダ州、テキサス州の建築基準をクリアしています。沖縄県内においは、石垣島や宮古島で先行して普及しはじめ、近年は沖縄本島でもホテルや金融機関、病院、商業施設、集合住宅、個人住宅などで普及してきています。

（3）NPO法人日本防災士会沖縄県支部との「防災・減災にかかる連携・協力に関する協定」の締結

☞2020年11月、地域のあんしん・あんぜんに寄与することを目的として、防災・減災にかかる連携・協力に関する協定を締結しました。

☞具体的な取り組みとして、「防災士の育成」、「あんしんあんぜんなまちづくりの推進」、「自然災害にかかる防災減災活動」などについて、連携・協力して取り組むこととなっています。

☞当社では、災害リスクに関する提供サービスの品質向上を図るため、社員の防災士資格取得を推奨しています。
(2024年7月末現在の資格認定者：32名)

古堅 沖縄県支部長 ・ 濱田 大同火災副社長（当時）

※ 防災士とは、NPO法人日本防災士機構より認証登録を受けた資格者のこと。

2．防災に関する主な取り組み

（4）那覇市消防局との「連携協定書」の締結

☞2022年2月、那覇市民が安全・安心に暮らせる地域社会づくりに寄与することを目的として、連携協定書を締結しました。

☞具体的な取り組みとして、当社の「DAY-GO!なび」アプリに「応急手当事前学習」と「応急手当サポートナビ機能」を掲載し、2022年2月にリリースしました。

☞万が一交通事故に遭った際、救急車が到着するまでの適切な応急手当の対応手順などが学習できます。

＜オンライン協定式の様子＞

島袋　那覇市消防局長（当時）

阿波連　大同火災常務

「DAY-GO!なび」アプリコンテンツ紹介

AED 動画で学習可能

- 救命講習動画(しまくとぅばVersion)
- 応急手当講習日程
- 応急手当サポートなび

「DAY-GO!なび」
特設サイト

（5）沖縄県警察とのサイバー犯罪の未然防止及び共同対処に関する協定

☞2024年7月、サイバー犯罪の未然防止及び共同対処に関し緊密な連携を推進することを目的として、連携協定書を締結しました。

☞具体的な取り組みとして、サイバー犯罪の未然防止及び事案発生時の被害の拡大防止等に関し相互に緊密な連携を推進します。

＜協定締結式の様子＞

(左)沖縄県警察 島尻 生活安全部長
(右)阿波連　大同火災常務

当社の取り組み

3．健康に関する主な取り組み

（１）健康経営の実現に向けた取り組み　～従業員一人ひとりがイキイキと働き続ける会社を目指して～

☞2017年8月、社内に「健康経営推進検討プロジェクトチーム」を設置し、健康を阻害している要因であると思われる「①不規則な生活習慣」「②運動不足」「③過度なアルコールの摂取」の改善に向け、取り組みを推進してきました。2021年度に取組施策の見直しを行い、健康経営の推進に向けて取り組みを強化しています。

☞これらの取り組みについては、労使双方からなる「ゆとり創造委員会」を中心として各施策のPDCAサイクルを管理し、継続的な改善に取り組んでいます。

からだの健康		こころの健康
健康診断の100%受診	健康経営宣言（社内・社外）	産業カウンセラーの活用
特定保健指導（100%利用）	ゆとり創造委員会のフォローアップ	ストレスチェック制度の実施
健康診断の集約・改善・目標設定	ノー残業デーの徹底	メンタルヘルス研修制度
Enjoy! Healthy Life!!コンテスト	健康に関する情報発信	こころの健康づくりハンドブック配布
禁煙への取り組み	テレワーク（在宅勤務）導入	
徒歩通勤の推奨	残業縮減に向けた取り組み	

「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定取得

☞2024年3月、当社の健康増進に関する取り組みが国の定める基準を上回ることが認められ、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

☞第8回目となる2024年認定では、全国で大規模法人部門に2,988法人が、中小規模法人部門に16,733法人が認定されています。

（2024年10月 現在）

認定期間：2024年4月1日～2025年3月31日

3．健康に関する主な取り組み

（2）「適正飲酒推進優良事業者」の認定（「１９３（いっきゅうさん）運動」の展開）

☞ 2019年1月、那覇地区安全な街づくり推進協議会より、「適正飲酒推進優良事業者」の認定を受けました。

☞認定証は、2018年12月に県と県警、県教育委員会が実施した適正飲酒を推進する共同宣言に基づくものであり、当社が県内認定 第1号の事業者となりました。また、うらそえ支社・南部支社もそれぞれ認定を受けています。

＜認定証交付式の様子＞

左から4人目　濱田 大同火災副社長（当時）

≪193(いっきゅうさん)運動≫

会社の懇親会は**１次会**まで

月～木曜日の懇親会は
午後**９時**まで

月～金曜日の間で**３日**は
休肝日を設ける

（3）「おきなわ健康経営プラス１プロジェクト」への参画

☞2021年３月、沖縄総合事務局とプロジェクト参画企業*とで、県内企業が健康経営で連携する取り組み「おきなわ健康経営プラス１プロジェクト」を発足させました。（*2024年7月末現在：15社）

☞本プロジェクトでは、各参画企業が「プラス１」の活動を実施することで、沖縄県民の皆様へ健康保持・増進にかかる波及効果を高め、沖縄県の健康長寿復活や健康経営を推進する企業の最大化（すそ野拡大）を目指します。

☞当社は、「プラス１」の取り組みとして『この島のあんしん・あんぜん白書（本白書）』の発刊をとおして広く県民の皆様へ健康に関する情報を提供していきます。

あんしんあんぜん白書

おきなわ健康経営プラス 1 プロジェクト 取組事例集

付録　各分野の主な行事

行政機関等における主な週間・月間行事（2024年）

分類	主催	名称	期間
交通安全	内閣府・警察庁等10府省庁、都道府県、市区町村、関係13団体	春の全国交通安全運動	4月6日～4月15日
		秋の全国交通安全運動	9月21日～9月30日
		自転車安全利用の促進月間	5月1日～5月31日
	沖縄県交通安全推進協議会	夏の交通安全県民運動	7月11日～7月20日
		年末年始交通安全県民運動	12月21日～1月4日
	国交省	自賠責制度広報・啓発期間	9月1日～9月30日
防災	内閣府	防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
	総務省消防庁	春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
	国交省	土砂災害防止月間	6月1日～6月30日
	総務省消防庁	危険物安全週間	6月第2週目
	国交省	建築物防災週間	8月30日～9月5日 3月1日～3月7日
	内閣府	防災週間	8月30日～9月5日
	総務省消防庁	秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日
防犯	消費者庁	消費者月間	5月1日～5月31日
	国交省	まちづくり月間	6月1日～6月30日
	沖縄県	県麻薬・覚醒剤乱用防止運動	10月1日～11月30日
	内閣官房	サイバーセキュリティー月間	2月1日～3月18日
健康	（一社）日本生活習慣病予防協会	全国生活習慣病予防月間	2月1日～2月29日
	厚労省	女性の健康週間	3月1日～3月8日
		自殺対策強化月間	3月1日～3月31日
		禁煙週間	5月31日～6月6日
		健康増進普及月間	9月1日～9月30日
		職場の健康診断実施強化月間	9月1日～9月30日
		自殺予防週間	9月10日～9月16日
		全国労働衛生週間	10月1日～10月7日
		過労死等防止啓発月間	11月1日～11月30日
		職場のハラスメント撲滅月間	12月1日～12月31日

出典：各主催者HPより弊社作成

付録　災害・事故年表

1．国内

・・・地震　・・・火災　・・・風水害　・・・事故　・・・噴火

西暦	和暦	災害・事故
1954	昭和29年	「洞爺丸台風」青函連絡船洞爺丸が転覆、沈没（死亡1,115名）
1959	昭和34年	「伊勢湾台風」（死亡5,098名、負傷38,921名、被災833,965戸）
1968	昭和43年	「十勝沖地震」M7.9（死亡52名）
1971	昭和46年	全日空機が岩手県雫石町上空で自衛隊機と衝突、空中分解（死亡162名）
1972	昭和47年	大阪市「千日デパートビル火災」（死亡118名、負傷121名）
1973	昭和48年	熊本市「大洋デパート火災」（死亡103名、負傷121名）
1976	昭和51年	山形県酒田市大火（死亡1名、負傷1,003名、1,774戸被災）
1979	昭和54年	東名高速日本坂トンネル内で7台が玉突き衝突し炎上（自動車173台が焼失）
1982	昭和57年	東京千代田区「ホテルニュージャパン火災」（死亡32名、負傷34名）
1982	昭和57年	日本航空機が羽田空港で機長が故意に降下し水面衝突・大破（死亡24名、負傷95名）
1985	昭和60年	日本航空機が操縦不能で群馬県御巣鷹尾根に衝突・炎上（死亡520名、負傷4名）
1991	昭和60年	長野市で学生チャータースキーバスがダムに転落、水没（死亡25名、負傷13名）
1988	昭和63年	潜水艦「なだしお」と衝突した遊漁船が沈没（死亡30名、救助18名）
1989	平成元年	「平成元年東日本台風」大河川含む多数の氾濫（死亡107名、負傷384名、被災115,647戸）
1991	平成3年	信楽高原鉄道列車正面衝突事故（死亡42名、負傷614名）
1991	平成3年	雲仙普賢岳噴火（火砕流）（死亡40名、行方不明３名）
1993	平成5年	「平成5年北海道南西沖地震（奥尻島の地震）」M7.8（死亡229名）
1994	平成6年	中華航空140便墜落事故（死亡264名）
1995	平成7年	「阪神・淡路大震災」M7.3（死亡6,434名）
1997	平成9年	台風19号。九州、四国、中国地方に被害（激甚災害）
2000	平成12年	三宅島噴火で全島避難
2000	平成12年	「鳥取県西部地震」M7.3最大震度6強
2001	平成13年	新宿歌舞伎町ビル火災（死亡44名、負傷3名）
2001	平成13年	明石花火大会歩道橋事故。「群衆雪崩」が発生（死亡11名、負傷247名）
2003	平成15年	「十勝沖地震」M8.0、最大余震M7.1
2004	平成16年	「新潟県中越地震」M6.8（死亡68名、負傷4,805名、被災16,985戸）
2005	平成17年	JR福知山線脱線事故（死亡107人、負傷555人）
2007	平成19年	「平成19年新潟中越沖地震」M6.8最大震度6強（死亡15、負傷2,364名、被災44,674戸）
2009	平成21年	浅間山噴火、桜島爆発的噴火
2010	平成22年	三陸沖地震M7.3、最大震度5弱
2011	平成23年	「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」M9、最大震度7（死亡22,288名、被災1,153,398戸）
2011	平成23年	中央自動車道笹子トンネル天井版崩落事故
2013	平成25年	台風26号による暴風・大雨による災害（西日本から東日本の広い範囲）
2014	平成26年	御嶽山噴火（死亡58名）戦後最悪の火山災害
2015	平成27年	「熊本地震」M7.3（死亡273名、負傷2,809名、被災205,886戸）
2016	平成28年	「平成29年7月九州北部豪雨」
2017	平成29年	「北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7（死亡41名、負傷749名、道内全域停電295万戸）
2018	平成30年	「平成30年7月豪雨」（西日本豪雨）（死亡225名、負傷400名）
2018	平成30年	「平成30年北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7（死亡43名、負傷782名、被災15,987戸）
2019	令和元年	「令和元年房総半島台風」、「令和元年東日本台風」
2020	令和2年	「令和2年7月豪雨」（熊本豪雨）西日本～東日本の長期間の大雨、磨川の氾濫、土砂災害
2021	令和3年	熱海市の大雨・土石流による被害
2024	令和6年	「能登半島地震」M7.6（死亡341名、負傷1,334名）

出典：「日本損害保険協会　昭和災害史（平成2年発刊）」、「気象庁HP」「内閣府HP」より弊社作成

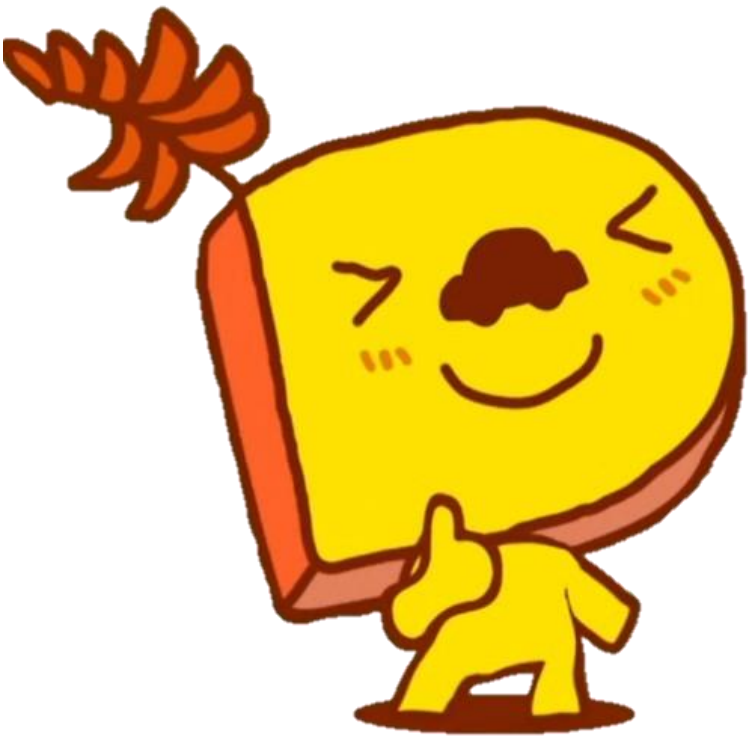
付録　災害・事故年表

2．県内

・・・地震　・・・火災　・・・風水害　・・・事故　・・・交通

西暦	和暦	災害・事故
1960	昭和35年	「チリ地震津波」により沖縄各地で津波。羽地村で3人死亡。
1961	昭和36年	米軍ジェット機が具志川村の民家に墜落（死亡2名、重症4名）
1962	昭和37年	米軍輸送機が嘉手納村の民家に墜落（死亡7名、負傷9名）
1963	昭和38年	貨客船「みどり丸」が那覇沖で荒天のため沈没（死亡112名）
1963	昭和38年	那覇市樋川で火災（35棟全半焼）
1965	昭和40年	読谷村で米軍機から演習トレーラーが落下し少女が圧死。
1966	昭和41年	「第2宮古島台風（コラ）」最大瞬間最大風速85.3m/s（死亡6名、負傷41名、被災7,765戸）
1967	昭和42年	石川市で火災（86世帯全焼）
1968	昭和43年	「第3宮古島台風（デラ）」瞬間最大風速79.8m/s（被災3,000戸）
1968	昭和42年	米軍B-52機が嘉手納基地で墜落、搭載していた爆弾が大爆発（負傷5名、被災159戸）
1971	昭和46年	台風28号八重山を直撃。最大瞬間風速69.9m/S
1973	昭和48年	那覇市前島のビル建設現場で大陥没事故
1974	昭和49年	那覇市小禄で不発弾が爆発（死亡４名、負傷34名、被災81戸）
1974	昭和49年	名護市羽地内海で釣り船が転覆（死亡7名）
1978	昭和53年	那覇市与儀神里原で火災（27棟全焼、9棟半焼）
1978	昭和53年	右側通行から左側通行へ交通方法変更（ナナサンマル）
1980	昭和55年	那覇市若狭の水上店舗で火災（8棟全焼）
1982	昭和57年	台風11号が竹富島直撃（全半壊120戸）
1982	昭和57年	南西航空B-737が石垣空港でオーバーランし衝突・炎上（負傷42名）
1982	昭和57年	平安座島の石油基地で陸揚げ用パイプが切れ原油（100kL）が海上流出
1990	平成２年	救患空輸のための自衛隊機が宮古沖で消息を絶つ（行方不明4名）
1990	平成２年	NHK沖縄放送局がチャーターしたヘリが墜落（記者4名死亡）
1991	平成３年	西表島で群発地震
2003	平成15年	沖縄国際大学に米軍大型ヘリが墜落・炎上
2003	平成15年	台風14号（マエミー）宮古島で74.1m/s
2006	平成18年	中城村と首里で地滑り、住民避難
2007	平成19年	那覇空港でチャイナエアライン機炎上、爆発
2009	平成21年	糸満市で不発弾（250kg爆弾）爆発、作業員他２名が重軽傷
2009	平成21年	那覇市ガーブ川で局所豪雨による鉄砲水が発生、調査員5名が流される（死亡4名）
2010	平成22年	沖縄本島近海で地震。糸満市震度5弱、南城市で津波10㎝観測（負傷2名）
2012	平成24年	台風17号、沖縄県で支払保険金101億円。年間で11個の台風が接近
2015	平成27年	台風15号先島地方直撃。石垣島で最大瞬間風速71.0m/sを記録
2015	平成27年	台風21号、与那国島で瞬間最大風速81.1m/ｓ
2018	平成30年	台風24号、52名重軽傷。県内保険金支払い118億円で過去最大
2019	令和元年	首里城正殿、北殿、南殿が炎上、焼失
2021	令和3年	8月に発生した小笠原諸島・福徳岡ノ場の海底火山噴火により軽石が沖縄周辺に漂着
2023	令和5年	台風6号により県内22市町村で災害救助法が適用される
2024	令和6年	「台湾東部沖を震源としたM7.7地震」により沖縄県内に津波警報が13年ぶりに発令

出典：「琉球新報百二十年史」、「激動の半世紀　沖縄タイムス社50年史」、「日本損害保険協会　昭和災害史（平成2年発刊）」「沖縄県HP」より弊社作成



この島のあんしん・あんぜん白書（2024年度版）

2024年12月

〒900-8586　沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

大同火災海上保険株式会社

業務部あんしん・あんぜん企画推進課

TEL　098-869-5860

公式SNS やっています！

当社キャラクター：デイゴーマン

LINE

あなたのあんしん・あんぜんをLINEからサポートします。
ときどきプレゼントキャンペーンを実施中！

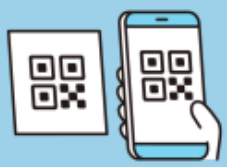
LINE 公式アカウント

ドライブレコーダー付きの運転診断機能や事故・故障時のサポート機能であなたの運転をサポート♪

DAY-GO!なびアプリ

大同火災のキャラクターデイゴーマンが、沖縄のローカルなトレンド、知って得するお役立ち情報などをゆる〜く発信しています♪

Instagram



Follow Us!!

この島の損保。

大同火災海上保険株式会社